

DEEP INSIDE



「風神雷神図屏風」 依屋宗達

BY WILD INVESTORS

DEEP INSIDE

- | | | |
|---|-----------------------|-----|
| 1 | ここからバブル崩壊までの「6つの局面」 | 1 |
| 2 | 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール | 90 |
| 3 | 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール | 127 |

03

ワイルドインベスターズ

会員専用投資レポート

2024年03月号

0/201

“DEEP INSIDE” 2024/03

©Wild Investors Inc. <http://www.wildinvestors.com/>

01 ここからバブル崩壊までの「6つの局面」

2024年03月25日（月）

ワイルドインベスターズ代表 安間 伸

=====
ますます似てくる バブル期に
警鐘鳴らすよ 賢人が
「買わないリスク」が 恐怖生み
焦って飛び乗り 上げ続く

バブルの発生と崩壊には共通のパターンがある
致命的サインを見逃さず、リスクを制御しながら利益を狙うべし
=====

文章内のリンクに飛んだとき、ブラウザによっては「戻る」ボタンを押しても元の文章に戻らずレポート最初のページに戻ってしまうことがあります。そのような場合はリンクの上で右クリックをして「リンクを新しいタブで開く」を選択すると、別タブが開いてリンク先を読むことができます。[青文字アンダーラインがなくても飛べるリンクがありますのでお試しください。](#)

「目次のページ番号」や文章内の「図表番号」「章の番号やタイトル」などは原則的に「相互参照」となっており、クリックすると[青文字アンダーライン](#)でなくてもそのリンク先に飛ぶようになっています。参照したい場合はお試しください（ただし相互参照になっていない場合もあります）。

レポートの後ろにすでに送信した会員さん向けメールを収録しています。「【再掲】投資戦略アップデート」の章で、[週末] [特別]の2つに分かれています。これらにより時系列として何が起こったのかを後から振り返ることができます。メールで送った内容ですから、覚えている方は基本的に読む必要はありません。ただし読んだけれども忘れてしまった方や、途中から入会した方などはもう一度読んでいただくと話がわかりやすくなると思います。

目次

1.	概要.....	3
2.	先月の市況：ドル高でも米株上がる（パターン a）継続.....	5
3.	先月（2024年02月）のパフォーマンス.....	7
4.	2024年02月総合CPI、住居費とガソリンで予想上回る伸び.....	10
5.	なぜFRBはCPIよりPCE物価指数を重視するか.....	16
6.	米国内インフレを新興国デフレが抑制する構図は変わらず.....	18
7.	利下げ予想、さらに緩慢に.....	19
8.	原油、米エネルギー庁長官発言にもさほど上げず.....	20
9.	ブレイクイーブンインフレ率(BEI)、さらに短期的なインフレ上昇を警戒.....	23
10.	円、マイナス金利解除で一時持ち直すも結局独歩安.....	26
11.	ドル高円安の3要因も根深い.....	28
12.	ISM「非」製造業指数底堅く、製造業指数を支える.....	31
13.	米株は異様に強い(パターン a)で本流続く.....	33
14.	大型グロス主導だが先月は小型グロスがさらに強かった.....	38
15.	EPS改善続くが、それ以上の株価高騰でPER上昇中.....	42
16.	新興国クレジットスプレッドは引き続き楽観し過ぎ.....	48
17.	機関投資家は強気拡大.....	51
18.	マグニフィセント7の中でも激しい二極化続く.....	53
19.	今後を予想するため、まずドットコムバブル期の動きを再確認.....	57
20.	ここからバブル崩壊までの「6つの局面」.....	60
21.	それぞれの局面で最適な投資戦略は何か.....	62
22.	波乱要因は「中国危機と再ブロック化」「日本の新型NISA」.....	64
23.	構造的に今回のAIバブルはドットコムバブルに比べると「短く鋭い」.....	65
24.	「FOMO相場」のメカニズムはドットコムバブル期の「買わないリスク」と同じ.....	67
25.	BEVバブル完全終了：米国でガソリン車含む日本車が大人気.....	68
26.	（答え合わせ）BEV問題点まとめ。「普及前からわかっていたこと」「普及してわかったこと」 72	
27.	データセキュリティとソブリンAIで特需が来る！.....	76
28.	「30日ルール」でNY市が地獄絵図に！.....	77
29.	「トランプ判決」でNYから逃げ出す企業.....	80
30.	まとめ：ここからバブル崩壊までの「6つの局面」.....	82
31.	【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール.....	88
	(20240301)（答え合わせ）BEVバブルは3年前に終わった。需要が見えたらバブルは終わり。それでも在庫処 分の販売広告は終わらない。.....	88
	(20240310)TikTok禁止法とLINE資本構成是正命令。米中冷戦時のデータセキュリティ。ソブリンAIで特需が 来る！.....	99
	(20240311)先週の動画、会員サイトにアップしました.....	111
	(20240315)新興国通貨、順番に急落中。新興国株反発弱く「本流」続く。「本流」は新興国連鎖破綻で終わるは ず。.....	112
	(20240322)AIバブルは読み筋通り。しかし米国社会は崩壊へと向かっている。検閲強化への今後の対応。118	

32. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール..... 125
 (20240307)[大統領選] 米最高裁、全会一致でトランプ氏の大統領選出馬を認める。AZ 州は投票権を持たないのに投票した 400 人を名簿から削除、同州は米国市民であることを証明しなくても大統領選挙には投票できるって何じゃそりゃ？米 CBS、「トランプ演説を聞いた聴衆が議会にたどり着く 1 時間前に乱入は始まっていた」「つまり侵入者たちはトランプ支持者ではない」と指摘したキャサリン・ヘリッジ記者の持ち物をすべて押収して解雇。下院共和党は 1 月 6 日のビデオを「暴動犯の顔ボカシなし」でさらに公開すると発表。HB 氏、下院公聴会で「ビッグガイ」が父であることを認めたが 10%の取り分がジョー・バイデン氏に回っていたことは否定。2014 マイダン革命を指揮してロシア侵攻の原因を招いたヌーランド國務次官が退任へ。ほか 125

1. 概要

日米ともに株価は史上最高値を更新し続けています。**AI 関連など一部の大型グロース株だけが主導する歪んだ上昇相場**ですが、時折りバーサルが入っているので**かなり健全**だと言えるでしょう。ドットコムバブル期と「同じ構造」なので「同じ展開」「同じ結末」になる可能性が高いです。これは私がずっと以前から予測していたことで、AI というバブルのネタができたことで**共同幻想**がより形成しやすくなったと解釈しています。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AI バブル**が始まった。今は **AI アクセラレータ(プロセッサ)** 関連や周辺機器にまでに注目が集まっている。
- 経済指標を見ると **良性のデマンド・プル・インフレ**とは言えなくなったが、他国より相当マシ。
- インフレ率が下げやすい季節なのに**再加速**気配がある。**住居費が上昇**しているのは不法移民が押し寄せているせいかな？**米実質金利の上昇**や**新興国通貨の下落**など物価引き下げ要因との綱引き続く。米国の資金が集まり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産 (CRE) は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。逆に**住宅は非常に堅調**。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらは AI バブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990 年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の 2 つの局面が循環的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。これまでのバブルと同じように、**米国のイールドスプレッドはおそらくマイナスへ**と突入するでしょう。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

今月のレポートではドットコムバブル期を参考にして、これからバブル崩壊までの期間を「**6 つの局面**」に分け、それぞれにおける基本戦略を示しました。

一方で、年が明けてからも中国株は売られ続けています。これはようやく中国の実態を知る人が増

え、「中国からの大脱出が始まった」と解釈しています。私はかれこれ 20 年以上、中国を成長させることの危険性に対して警鐘を鳴らしてきました。それを多くの人々が知るようになり、資本流出が本格化してきたのだと思います。

それは新興国からの資金流出とともに勢いを増しています。米実質金利の上昇は緩んだものの、1997-98 年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした世界的信用収縮は近い」と覚悟しておくべきでしょう。世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊が現実になれば、人類史上見たことがないようなクラウディングアウトが中国で起きると考えます。

先月と比較すると弊社の「三大潮流シナリオ」のうち「(1)ドットコムバブル型の米株上昇」はさらに加速しています。「(2)新興国クラッシュ」は世界的株高で一服しているものの、中国などの苦境は深まるばかり。「(3)再ブロック化」も米国の「再ブロック化」政策と中国の「鎖国・囲い込み政策」の両輪で、「戦時経済色」をさらに強めてゆくと考えます。バイデン政権が自傷行為のような政策を連発しているため米国の威信はガタ落ちですが、世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国に「米ドルと通貨スワップを結んでくれ」と寝返るはずです。

ただし危険な兆候として、紅海などで米英が海洋覇権を失いつつあります。船舶を攻撃するフーシ派の裏には当然、中国・ロシア・イランが居ます。バイデン政権がトランプ派潰しに血道を上げている間に、中国は海上交易で重要なチョークポイントを奪い取って行きました。世界最強の米軍もトップからしてポリコレの毒に冒されており、敵味方の区別すらつきません。もはやカネを食うだけの利権集団に近いかもしれません。中国はこの時を逃さず、台湾・尖閣というチョークポイントを奪うことを考えているでしょう。さらに NY 市などは「30 日ルール」によって不法移民に自宅を奪われる例が増えており、不動産市場やそれを担保としたモーゲージ市場に影響が及ぶ可能性があります。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. ドットコムバブル型の米株上昇
2. 途中で新興国クラッシュ
3. 再ブロック化

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。米国の覇権は揺らいでいますが、だからといって中国がすんなりその地位を奪い取れる感じではありません。再ブロック化が進めば、新興国のほうが危うい状況にあることは変わりありません。したがって

米株ロング＋新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株の中では AI バブル銘柄を中心に保持する

ことを基本戦略とします。

2. 先月の市況：ドル高でも米株上がる（パターン a）継続

2024 年 02 月は米金利高・ドル高にもかかわらず米株も上昇する（パターン a）が継続しました。経済指標が冴えない一方で AI プロセッサ（アクセラレータ）に対する巨額投資の相次ぎ、関連銘柄がブチ上がりました。グロース株が強く「AI 業種御三家」が牽引したため、二極化が進みました。おそらく今年から日本で始まった新型 NISA から巨額資金が米国株に流れたことも要因となったと考えられます。MSCI ワールド株価指数はドルベースの上昇にドル高円安がプラスされて+6.48%と引き続き好調。MSCI 新興国株指数は香港・上海株などが急反発し、円ベースで+6.99%とこちらも上昇しました。しかし米株は新興国株指数以上に強かったため、米株に対して新興国株が下げる「本流」が継続しました。以前から「ドットコムバブル期と同じ構造の上昇相場である」と指摘してきましたが、AI という壮大なテーマが出現してバブルが加速しています。当時は「買わないリスク」と呼ばれていたものが、今回は FOMO 相場 (Fear Of Missing Out=取り残される恐怖感) と呼ばれているようです。しかし米地銀危機にもかかわらず「AI バブルによる株式市場の信用創造」は続いており、この上昇相場は簡単には終わりそうにはありません。それでもいずれ新興国連鎖破綻や欧州金融危機が起き、パニックになる局面があると想定しています。弊社は引き続きバブル相場に対応した「邪道の銘柄選択」を行い、米株買い+新興国株売りの本流ポジションを継続します。

図表 1 は主要株価指数と通貨のパフォーマンスです。まず右側の「為替」の列を見ると円に対してドルは+2.11%と続伸。ユーロは+1.99%、英ポンドは+1.61%と円安でした。

真ん中の列は現地通貨ベースの主要株式指数リターンです。米 SP500 指数が+5.17%と続伸し、米 NASDAQ 指数も+6.12%と続伸しました。ただし英国やスペインなどが安く、MSCI ワールド株価指数は+4.28%に留まりました。主要新興国は中国や韓国が上昇したものの、ロシア・豪州・ブラジル・インドの上昇は鈍くドルベースで+4.77%の上昇でした。

一番左は株価と通貨を合わせた「円ベース JPY 収益」です。MSCI ワールド株価指数は株価とドルの両方が上昇し+6.48%と続伸。MSCI 新興国指数はそれを上回り+6.99%、米 SP500 指数は+7.39%でした。これにより株価全体が上昇しながら米株に対して新興国株が弱い「ブル本流」が続き、仮にこの一か月ずっと「米 SP500 買い+新興国売り」の本流ポジションを持ちっぱなしにしていれば約 0.40%の利益を得た計算となります。

図表 1 2024年02月のパフォーマンス（株価指数・円ベース）

	JPY収益	現地通貨	通貨	株価指数
通貨は円安継続。	6.48%	4.28%	2.11%	世界MSCI WORLD GR
「米株買い+新興国売り」 で約 0.40%の利益	6.99%	4.77%	2.11%	新興国EM
	7.39%	5.17%	2.11%	米SP500指数
	8.36%	6.12%	2.11%	米NASDAQ COMPOSI/d
米 NASDAQ は米 SP500 を約 0.95%上回った。	4.89%	4.89%	0.00%	東証TOPIX
	7.94%	7.94%	0.00%	日経平均
日経は TOPIX を 3.05% 上回った。	6.66%	4.58%	1.99%	独XETRA DAX PF/d
	1.60%	-0.01%	1.61%	英FTSE 100 EOD IDX
	1.21%	-0.76%	1.99%	スペインIBEX 35 INDEX/d
主要新興国株は中国や韓 国が特に強かったが、ロ シア・豪州・ブラジル・イン ドの上昇は控えめだった。	8.73%	6.63%	1.97%	香港恒生指数/d
	10.10%	8.13%	1.82%	上海上証総合指数/d
	2.73%	0.99%	1.72%	ブラジルBVSP BOVESPA I/d
	3.56%	1.18%	2.35%	インドNIFTY 50/d
	2.26%	0.15%	2.11%	ロシアRTS INDEX
	7.88%	5.75%	2.02%	韓国KOSPI 200 INDEX
	1.26%	0.23%	1.02%	豪S&P/ASX 200
	2.41%	0.30%	2.11%	金スポット
	5.35%	3.18%	2.11%	WTI原油先物期近
	0.01%	-2.06%	2.11%	米国10年債リターン

図表 2 は米国のセクターパフォーマンスです。原油価格が強かったためエネルギーセクターはドルベースで上昇。金利敏感セクターは米長期金利が上昇したため、控えめな上昇に留まりました。景気敏感セクターはAIバブルのおかげで一般消費財・情報技術・コミュニケーションサービスの「AIバブル業種御三家」が好調でした。

図表 2 2024年02月の米国セクターパフォーマンス

	JPY収益	現地通貨	通貨	米SP500業種指数(配当込)
原油価格が続伸しエネルギーセクターも上昇。	6.36%	4.16%	2.11%	金融
	8.55%	6.31%	2.11%	情報技術
金利敏感セクターは米長期金利が上昇したため、控えめな上昇。	5.35%	3.18%	2.11%	エネルギー
	9.50%	7.23%	2.11%	資本財
	5.39%	3.22%	2.11%	ヘルスケア
景気敏感セクターはAIバブルのおかげで「AIバブル業種御三家」が好調。	4.48%	2.32%	2.11%	必需品
	11.01%	8.71%	2.11%	一般消費財
	3.26%	1.12%	2.11%	公益
	8.71%	6.46%	2.11%	素材
	7.93%	5.70%	2.11%	コミュニケーション
	4.75%	2.58%	2.11%	不動産

図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。バリューグロースではグロースが上昇を主導し、特にAIバブルで大型グ

コースが強かったです。一方で小型も強く、**地方銀行の信用不安**がいったん織り込まれたことで二極化のリバーサルが起きた様子でした。

図表 3 2024年02月の米国バリューストック・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	5.41%		
大型	5.34%	3.35%	7.02%
中型	5.03%	4.12%	6.08%
小型	5.80%	4.07%	8.07%

3. 先月(2024年02月)のパフォーマンス

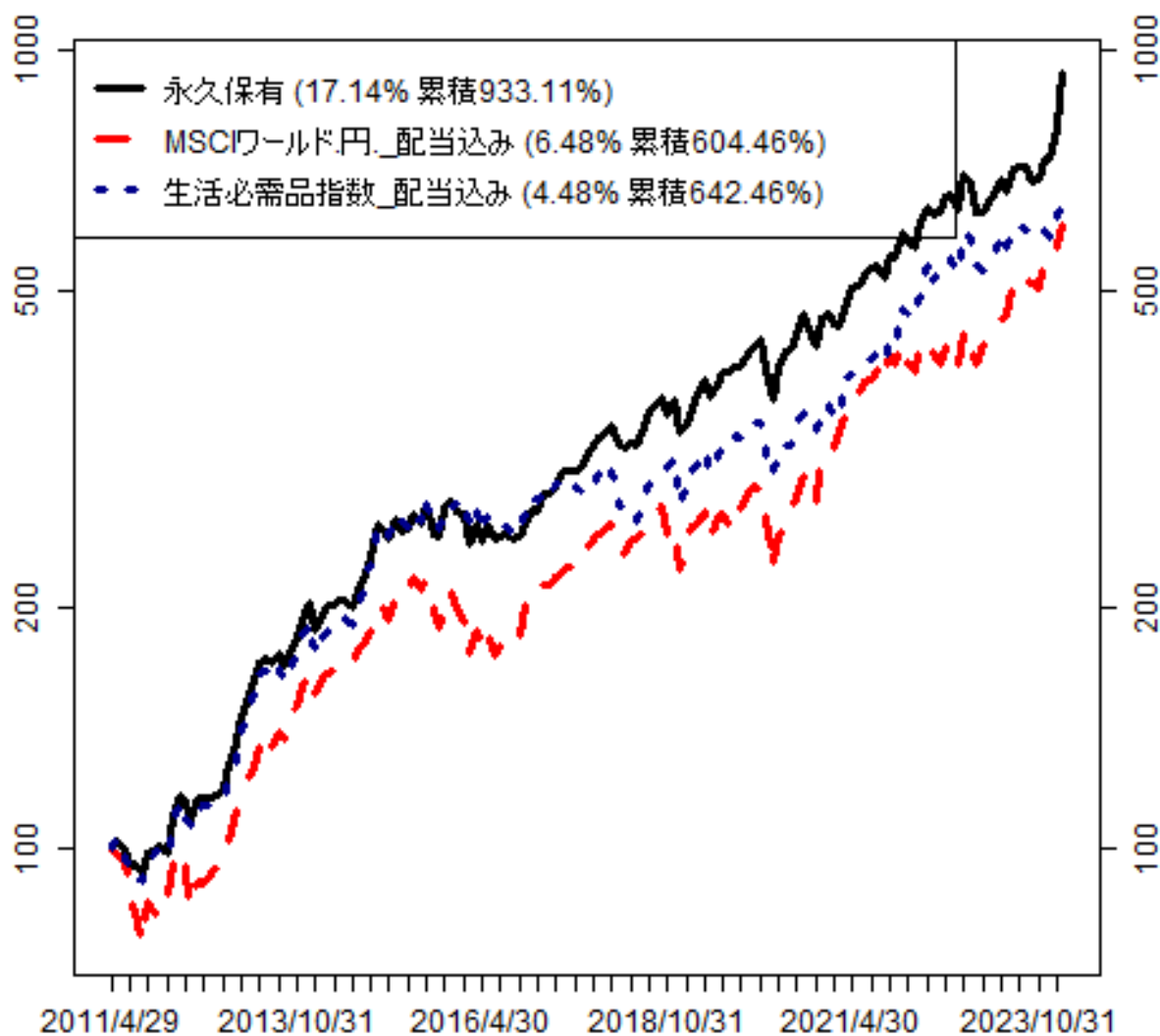
「永久保有」は成長銘柄爆上げで指数を13%p超リードしました。

「グローバルマクロ」もほとんど永久保有部分が貢献し指数を10%p超リードしました。

「個別銘柄」も銘柄選択が奏功し指数を11%p弱リードしました。

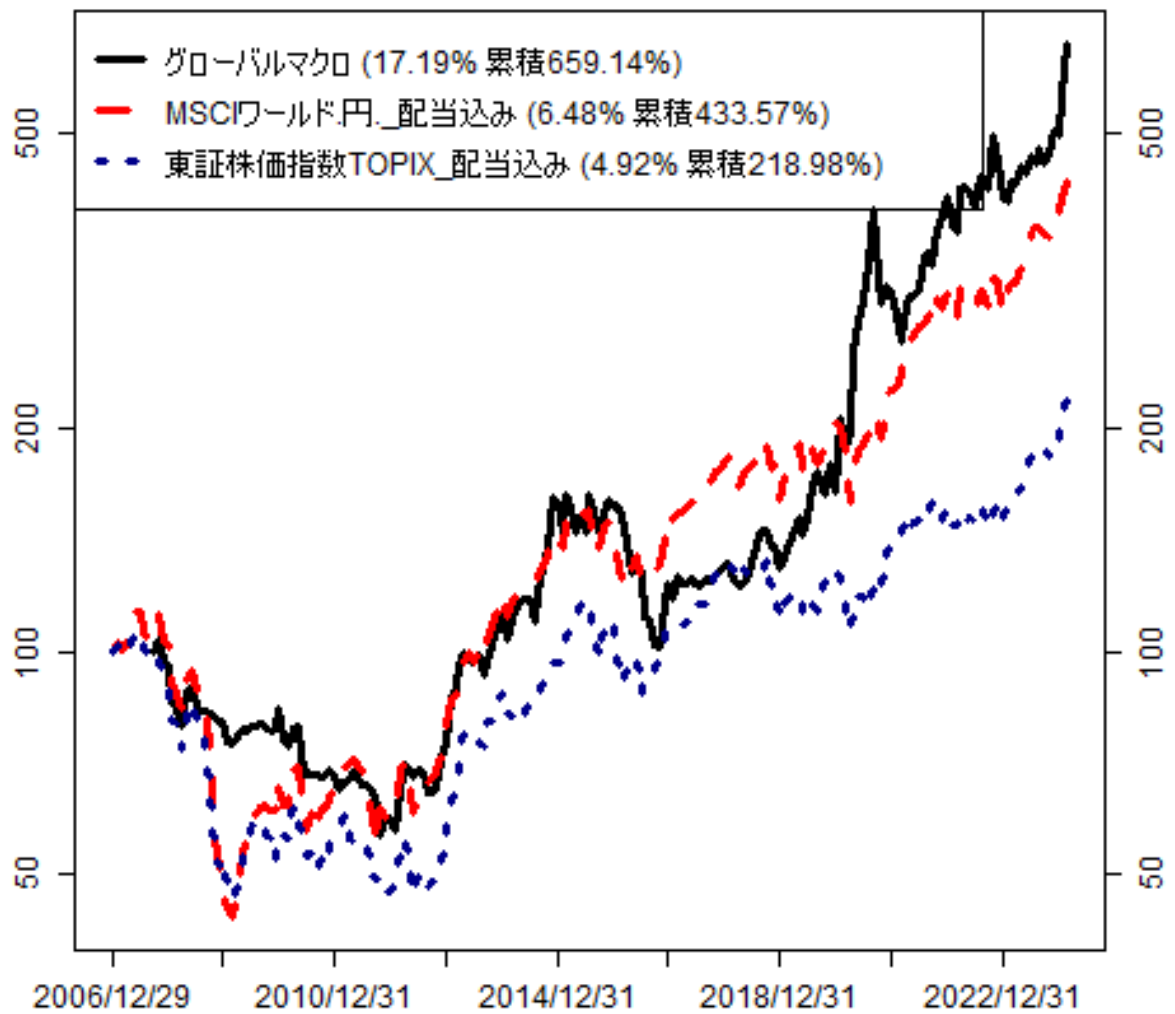
- +17.14% 永久保有
- +17.19% グローバルマクロ
- +17.50% 個別銘柄

永久保有ポートフォリオ



作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2024/2/29

グローバルマクロ(過去から引き継ぎ)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/2/29

個別銘柄ポートフォリオ



作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2024/2/29

4. 2024年02月総合CPI、住居費とガソリンで予想上回る伸び

物価指数を確認します。

2024年02月の米総合CPIは前月比での上昇のうち60%余りを住居費とガソリンが占め、予想を上回る伸びを示しました。

=====

米コアCPI、2カ月連続で伸びが予想以上一利下げ慎重論を補強

食品とエネルギー除くコアCPIは前月比0.4%上昇ー予想0.3%上昇

住居費は前月比0.4%上昇、前月から伸び鈍化ー帰属家賃も減速

2月の米消費者物価指数（CPI）統計では、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数が前月に続き、市場予想を上回る伸びを示した。利下げに対する米金融当局の慎重姿勢を補強する内容となった。

キーポイント

コアCPIは前月比0.4%上昇ー市場予想0.3%上昇

前年同月比では3.8%上昇ー予想3.7%上昇

1月は前月比0.4%上昇、前年比3.9%上昇

総合CPIは前月比0.4%上昇ー予想に一致

前年同月比では3.2%上昇ー予想3.1%上昇

1月は前月比0.3%上昇、前年比3.1%上昇

エコノミストは、基調的なインフレの指標として、総合CPIよりコア指数を重視している。2月の総合指数はガソリン価格によって押し上げられた面がある。

CPI統計は1月も強めの数字となっており、今回2月のデータによってインフレが根強く続いている兆候が新たに示された。米金融当局は時期尚早な利下げを警戒している。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は先週、連邦公開市場委員会（FOMC）は利下げを始めるのに必要な確信に近づいているとの見方を示唆。ただ一部の当局者は、より広範な物価上昇圧力の後退を目にしたいとの認識を示している。

（略）

内訳

発表元の労働統計局によれば、総合CPIでは前月比での上昇のうち60%余りを住居費とガソリンが占めた。このほか中古車や衣料品、自動車保険、航空運賃も上昇。航空運賃の前月比での伸びは2022年5月以来最大だった。

サービス分野で最大の項目となる住居費は前月比0.4%上昇と、前月から伸びが鈍化。持ち家の所有者が賃貸料を支払っていると仮定した計算上の家賃である帰属家賃も上昇ペースが減速した。

1月の帰属家賃については、労働統計局が同月の統計発表後に、急上昇の一因は価格上昇ではなく、

基になる計算手法の変更によるものだと説明していた。

ウォール街が混乱、米労働省が撤回に動くーCPI強さ説明するメール

米CPI、「スーパーユーザー」宛てメール送信は労働省の「過ち」

ブルームバーグの算出によれば、住宅とエネルギーを除いたサービス価格は前月比 0.5%上昇と、伸びは前月 (0.8%) から鈍化。政策当局者らは米国のインフレ軌道を見極める上で、このメトリックに目を向けることの重要性を強調しているが、実際には別の指標である個人消費支出 (PCE) 価格指数に基づいてそれを算出している。

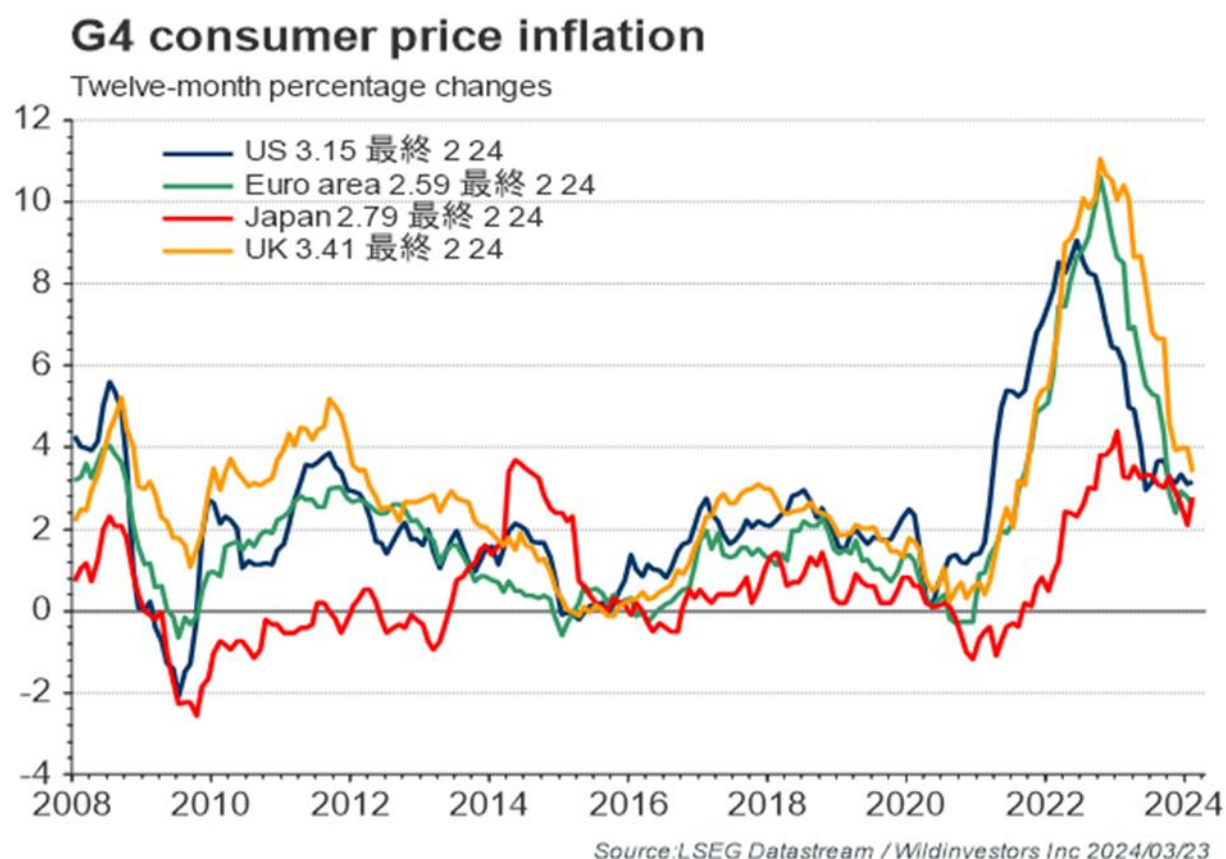
PCE 価格指数はCPIほど住居費に重点を置いていない。PCE 価格指数が当局の 2% 目標にかなり近づきつつあるのはそれが一因となっている。

サービスとは異なり、財の価格はこの 1 年の大半において持続的に下落し、消費者に一定の安堵 (あんど) 感を与えてきた。だがその傾向が変化し始めている可能性がある。食品とエネルギー商品を除く財のコア価格は昨年 5 月以来の上昇となった。(略)

=====

主要国のインフレ (総合 CPI) 前年比は**米国**で前月の+3.09%から+3.15%へとわずかに上昇 (**図表 4**)。**ユーロ圏**は前月の+2.77%から+2.59%へ小幅低下しています。**英国**は 3.98%から 3.41%へ大きく低下。**日本**は 1 月と 2 月の数字が出て、昨年 12 月の 2.59%から 2.79%へ若干反発しました。**英国**以外はインフレ率が下げ止まってきた感じです。

図表 4 主要国インフレ



これを累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）で確認します**図表 5**。下段パネルはこれまで「3 か月移動平均の対 3 か月前変化」でしたが、今回から「対 3 か月前変化」に変更しました。したがって、これまでと少し印象が変わっていることにご注意ください。

さてこれまでも CPI 総合指数の季節性について書いてきましたが、少し間違っていたような気がしました。今回観察して思うのは「対 3 か月前変化」で見た場合

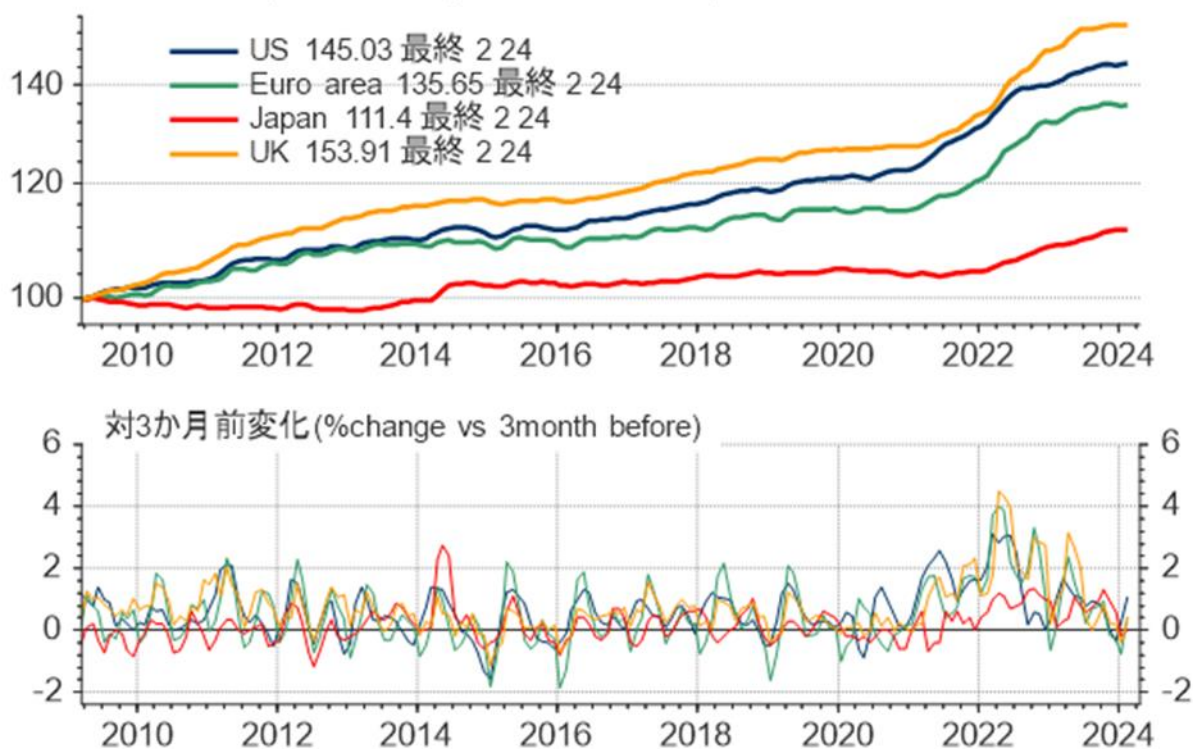
「12 月に底をつけ、5 月ぐらいにピークをつける」シクリカリティ（循環性）

が見て取れます（下段パネル）。その季節性から見るとどの国も 01 月 02 月と上昇してきたことは不思議ではありません。ただその中で**米国**は予想外に強く、**ユーロ圏**・**英国**は弱いと感じます。**日本**は少し周期がズレており、かつ波が小さいと感じます。

図表 5 主要国インフレ（累積指数と3か月前比）

G4 消費者物価（累積指数と3か月前比）

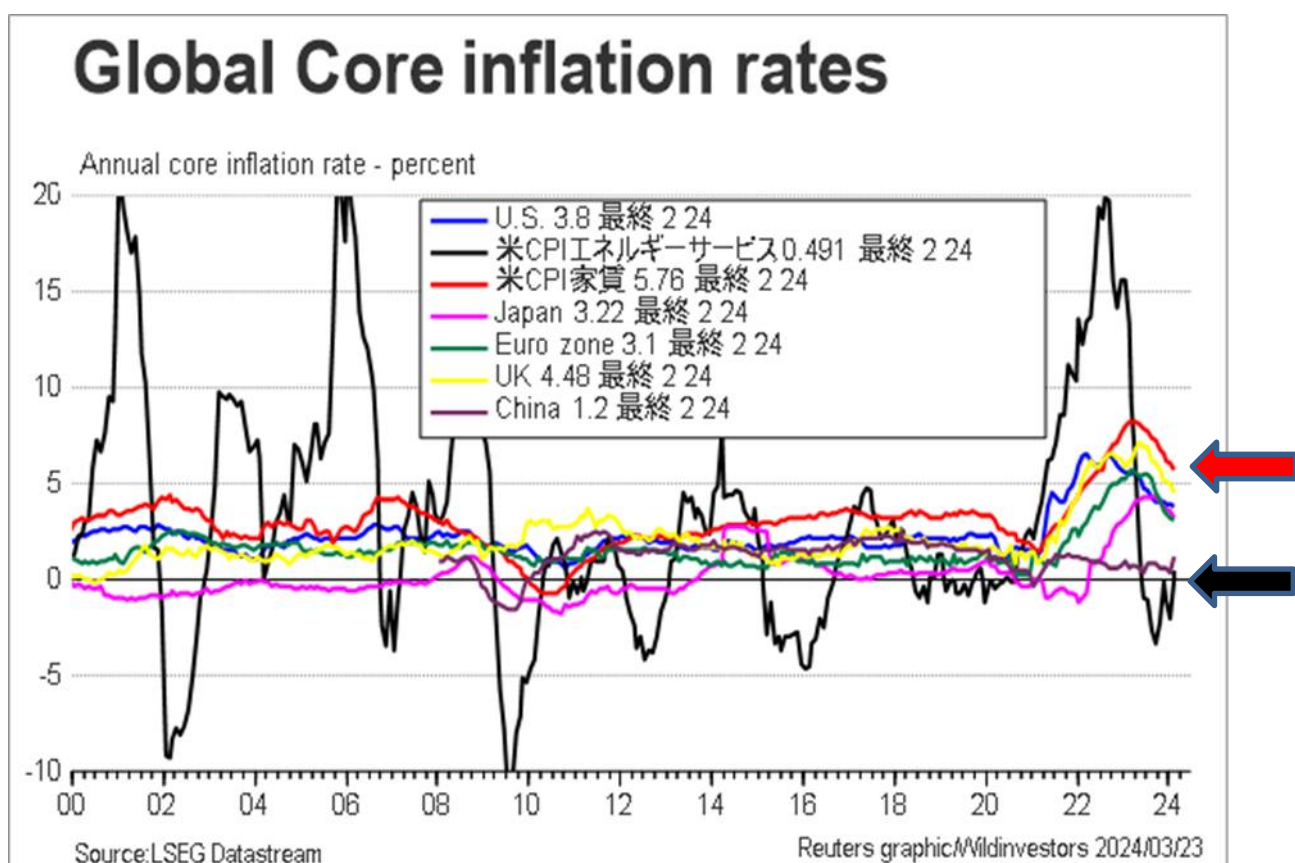
G4 consumer price inflation (Cumulative and 3M)



Source: LSEG Datastream / Wildinvestors Inc 2024/03/24

各国のコアインフレ率を前年比で較べると**米国**は3.80%とやや低下（**図表 6**）。**エネルギーサービス**は-1.97%から+0.49%へとプラス圏に顔を出しました。**「米 CPI 家賃」**は+6.06%から+5.76%へとさらに小幅低下。しかし前年比ですら下げ止まり傾向が見えているということは、**「米 CPI 家賃」**の上昇が加速する兆しかもしれません。

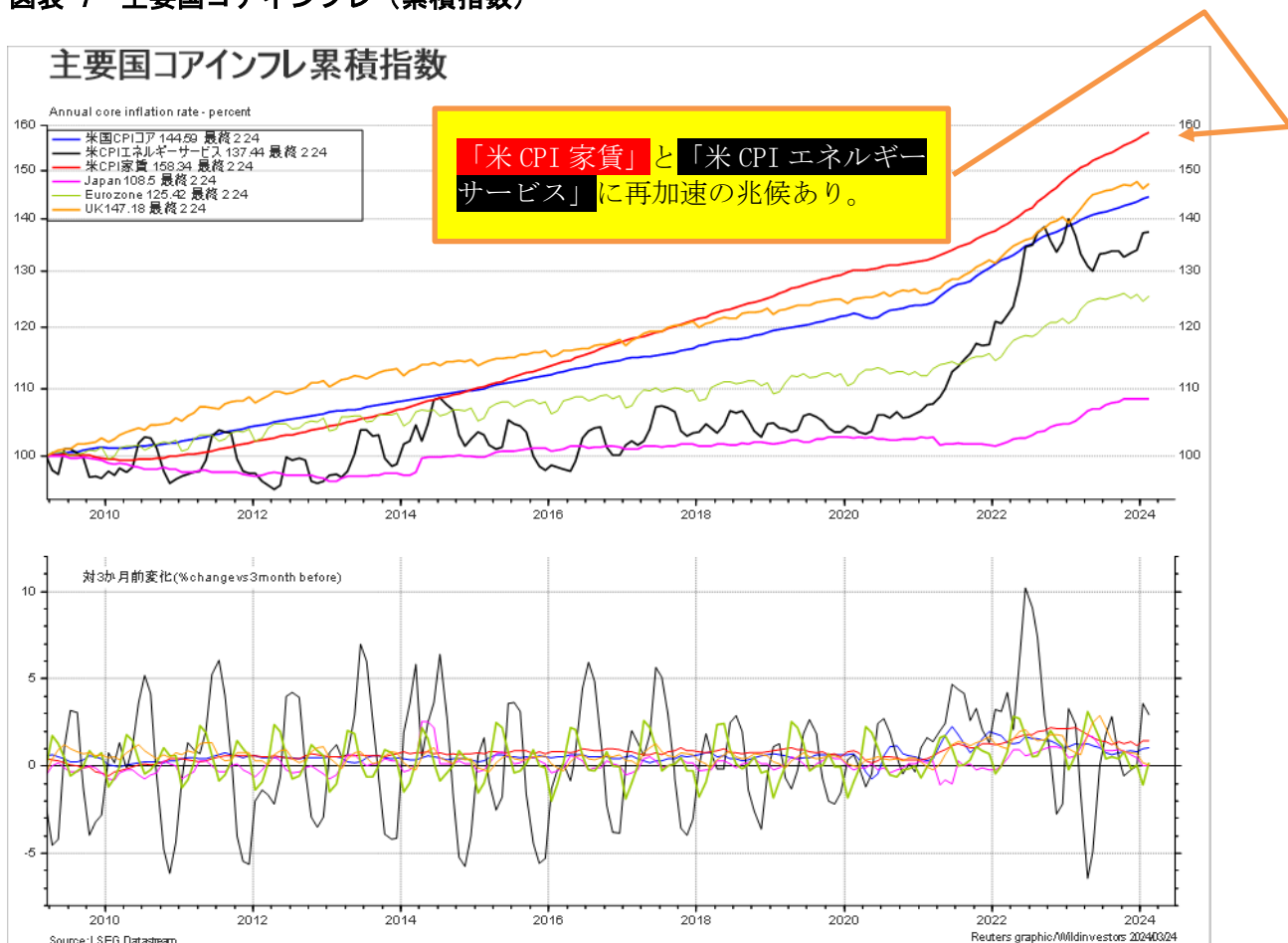
図表 6 主要国コアインフレ



念のため、上記のチャートを累積指数（対数目盛）で観察します（図表 7）。こちらも図表 5 と同様、下段パネルはこれまでの「3 か月移動平均の対 3 か月前変化」から「対 3 か月前変化」に変更しました。したがって、これまでと少し印象が変わっていることにご注意ください。

下段の 3 か月前比のパーセンテージ変化を見ると「米 CPI 家賃」はやや再加速の兆候が続いています。また「米 CPI エネルギーサービス」の 3 か月変化は 11 月を底に 6-7 月にかけてピークをつけるのは例年通り。この動きは CPI 総合指数が持つ季節性の根源になっているかもしれません。

図表 7 主要国コアインフレ（累積指数）



5. なぜFRBはCPIよりPCE物価指数を重視するか

ちなみに私も知らなかったのですが、

なぜFRBがCPI(消費者物価指数)よりPCE物価指数(デフレータ)を重視するかというと「より正確だから」

だそうです。

ただしCPIは発表が約2週間早く、PPIと併用するとPCE物価指数は9割程度推計できるので市場はそちらに反応するとのこと。

そして**住居費が占める割合はCPIが35%、PCE物価指数は15%**と全く違います。

すると今のように住居費が高い状況だと「CPIでインフレが懸念され、PCE物価指数で落ち着いたと反応する」パターンが続きそうです。

今回は CPI がやや高めであるにもかかわらず米株が上昇したのですから、03 月 29 日に PCE 価格指数が発表されたらインフレ低下を囃してかなり上昇するかもしれません。

=====

モヤモヤ解決！物価を見るポイント【滝沢孝祐の「基礎から解説 アメリカ経済」】（2024 年 3 月 5 日）

テレ東 BIZ

2024/03/05

https://www.youtube.com/watch?v=Jg-1rCvT_Pw

PCE 物価指数（デフレーター）の方がより正確。だから FRB が重視する。

CPI は PCE 物価指数より高く出やすい。しかし CPI は発表が約 2 週間早く、PPI と併用すると PCE 物価指数は 9 割程度推計できる。

(1) 指数の算出方式

CPI は **ラスパイレス方式**。低価格商品への代替効果（例：牛肉が高くなると代わりに鶏肉を買うなどの行動）が反映されない。

PCE 物価指数は **フィッシャー方式**。

(2) ウェイトの違い

住居費が占める割合は

CPI が **35%**

PCE 物価指数は **15%**。

(3) 対象品目の違い

CPI は自己負担ベース

PCE 物価指数は政府や保険会社の支払い含む

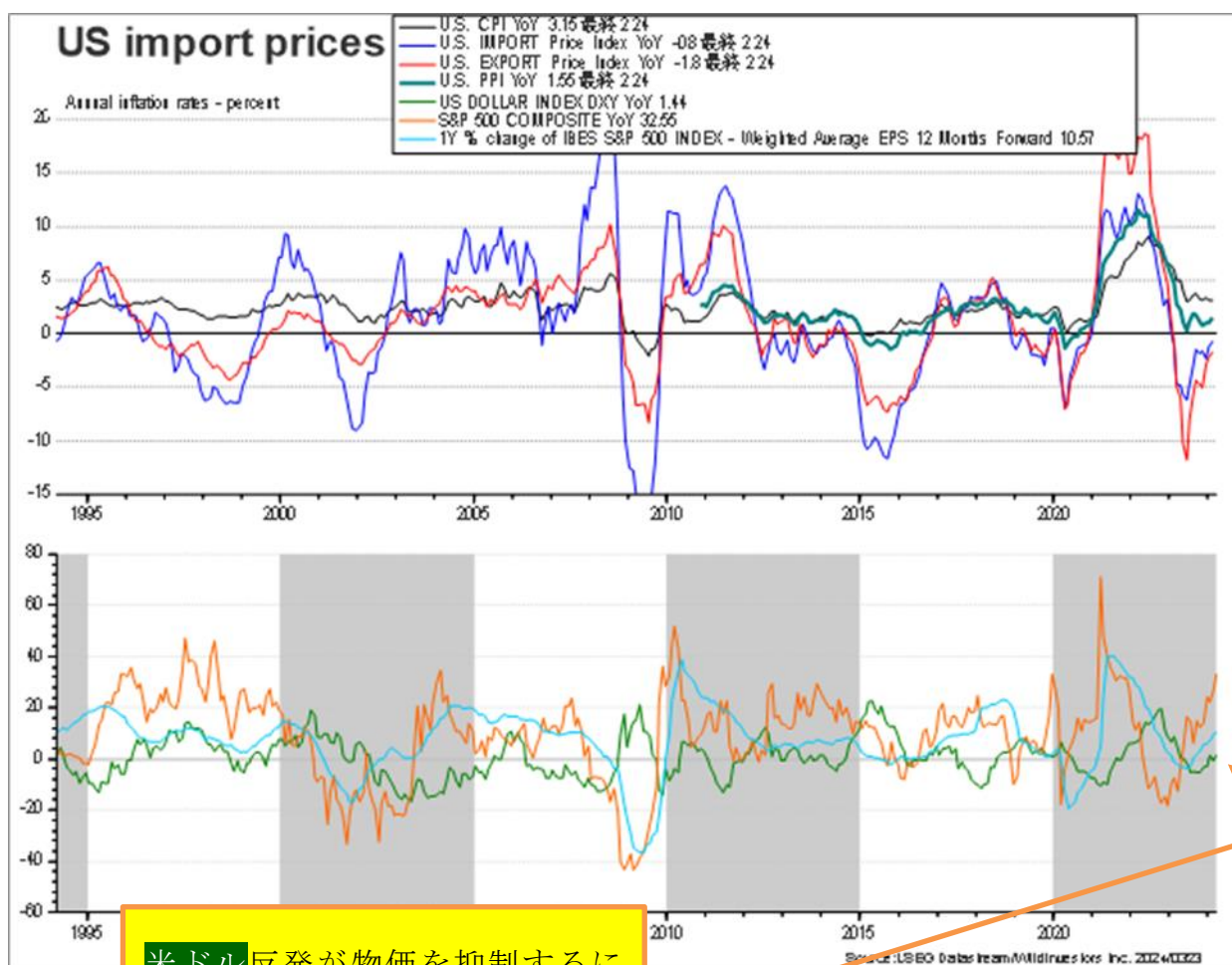
(略)

=====

6. 米国内インフレを新興国デフレが抑制する構図は変わらず

2023年12月の米**輸入物価**は前年比-1.3%から同-0.8%へ、**輸出物価**は前年比-2.4%から-1.8%へマイナスがさらに縮小（**図表 8**）。今年に入ってから**米ドル**が強くなっているのですがまた小幅ですし、それが物価を抑制し始めるにはあと数か月かかると私は考えます。

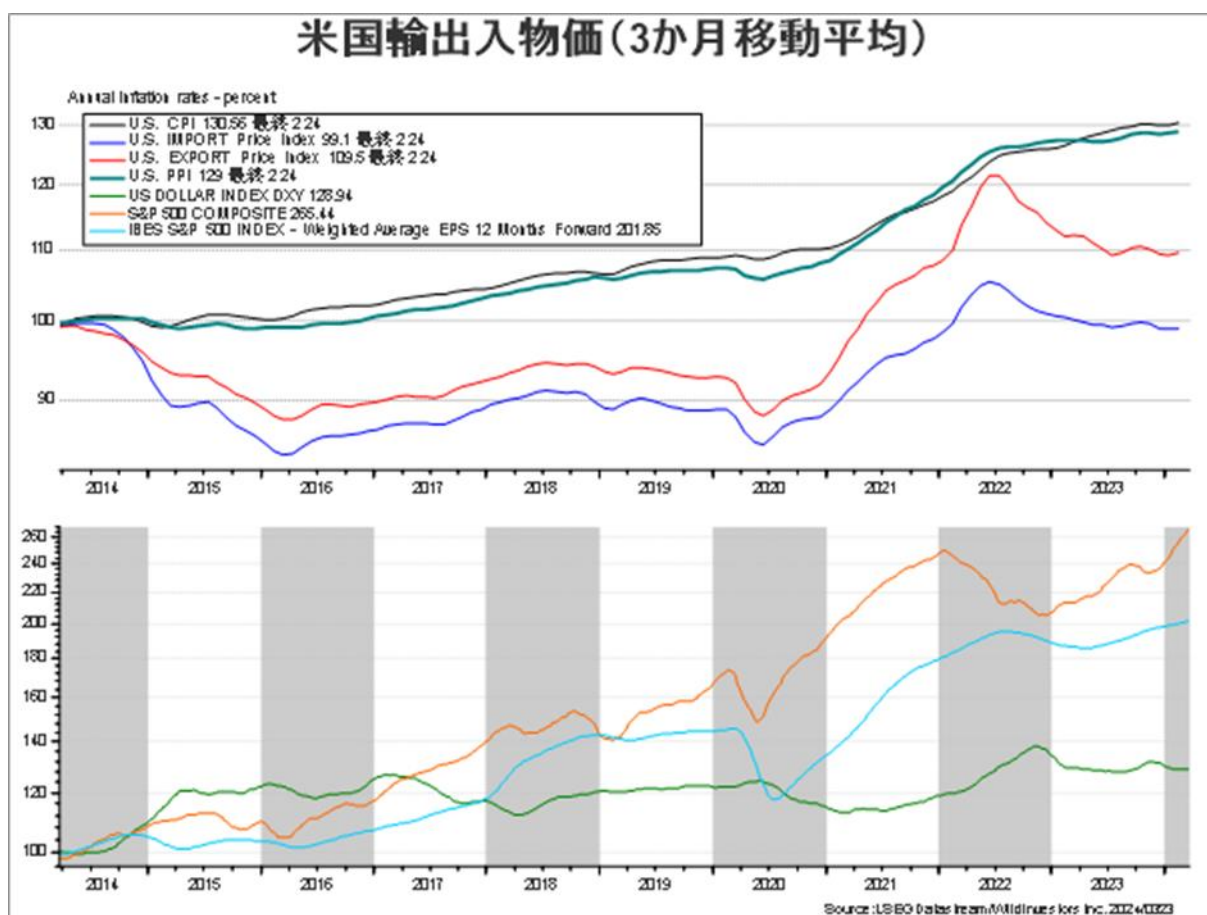
図表 8 米国の輸出入物価、ドル円、株価指数



米ドル反発が物価を抑制するにはあと数か月はかかりそう。

図表 9 の累積指数（3か月移動平均、対数目盛）を見ると**輸出物価**はやや上昇傾向で、**輸入物価**は横ばいです。その理由として米国内で住居費などインフレ圧力が強まっている一方、**中国など新興国からデフレ圧力が高まっている**ことが考えられます。これを見る限り米国のインフレ圧力が、新興国デフレによって抑制されている構図は変わっていないように思えます。

図表 9 米国輸出入物価、ドル円、株価指数（3か月移動平均）



7. 利下げ予想、さらに緩慢に

3月のFOMCは予想通り金利据え置きを決定。しかしパウエルFRB議長が「バランスシートについては縮小ペースをかなり早期に減速させるのが適切だろう」と述べたことから、ハト派的と解釈されたようです。そのためドル安そして米株高となりました。もしかするとCPIよりもPCE価格指数の伸びは鈍化しており、FOMC参加者はその数字をすでに知っているのではないかと私は考えます。

ただし参加者の予測中央値で今年予想する利下げ回数は3回を維持したものの、2025年の利下げ回数は3回と昨年12月時点での4回から減少しました。米経済が堅調であるため、利下げ幅の予想がだんだん縮小しています。

またCMEフェド・ファンド・ツールより市場が予想するFOMCの政策金利予想を見ると

- 利下げ開始時期の多数派は今年6月からと変わらず
- 今年末までに合計で1.00ポイント引き下げられるという見通しが、0.75%ポイントへとさらに縮小した

と、利下げペース予想がやや鈍化しました（図表10）。

図表 10 CME フェド・ファンド・ツールより FOMC 確率

2024/03/24



利下げペース予想は やや緩慢に

03月20日
FOMC直後

MEETING DATE	300-325	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550
2024/05/01					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	92.3%
2024/06/12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	70.8%	23.4%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	38.7%	46.8%	11.6%
2024/09/18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	31.2%	45.1%	19.0%	2.4%
2024/11/07	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	16.5%	38.0%	32.3%	10.9%	1.2%
2024/12/18	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	11.3%	30.8%	34.2%	18.1%	4.5%	0.4%
2025/01/29	0.0%	0.0%	0.4%	6.8%	22.5%	32.8%	24.9%	10.2%	2.1%	0.2%
2025/03/19	0.0%	0.2%	3.9%	15.2%	28.0%	28.6%	17.1%	5.9%	1.1%	0.1%
2025/04/30	0.1%	1.8%	8.8%	20.8%	28.2%	23.6%	12.2%	3.8%	0.6%	0.0%

01月31日
FOMC直後

CME FEDWATCH TOOL - MEETING PROBABILITIES										
MEETING DATE	300-325	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550
2024/03/20					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.0%	64.0%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	38.3%	58.7%	0.0%
2024/06/12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	33.0%	55.7%	8.9%	0.0%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	8.6%	37.5%	46.4%	7.1%	0.0%	0.0%
2024/09/18	0.0%	0.0%	0.5%	7.8%	34.9%	45.6%	10.6%	0.6%	0.0%	0.0%
2024/11/07	0.0%	0.3%	5.5%	26.2%	42.1%	21.8%	3.8%	0.2%	0.0%	0.0%
2024/12/18	0.3%	4.5%	22.5%	39.3%	25.5%	7.1%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%

3

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

(出所：) CME フェド・ファンド・ツール
↓の左タブから probabilities をクリック。

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

8. 原油、米エネルギー庁長官発言にもさほど上げず

原油などのエネルギー価格上昇はやや上昇。WTI 原油先物は 80 ドルを超えてきました (図表 11)。

図表 11 WTI 原油先物

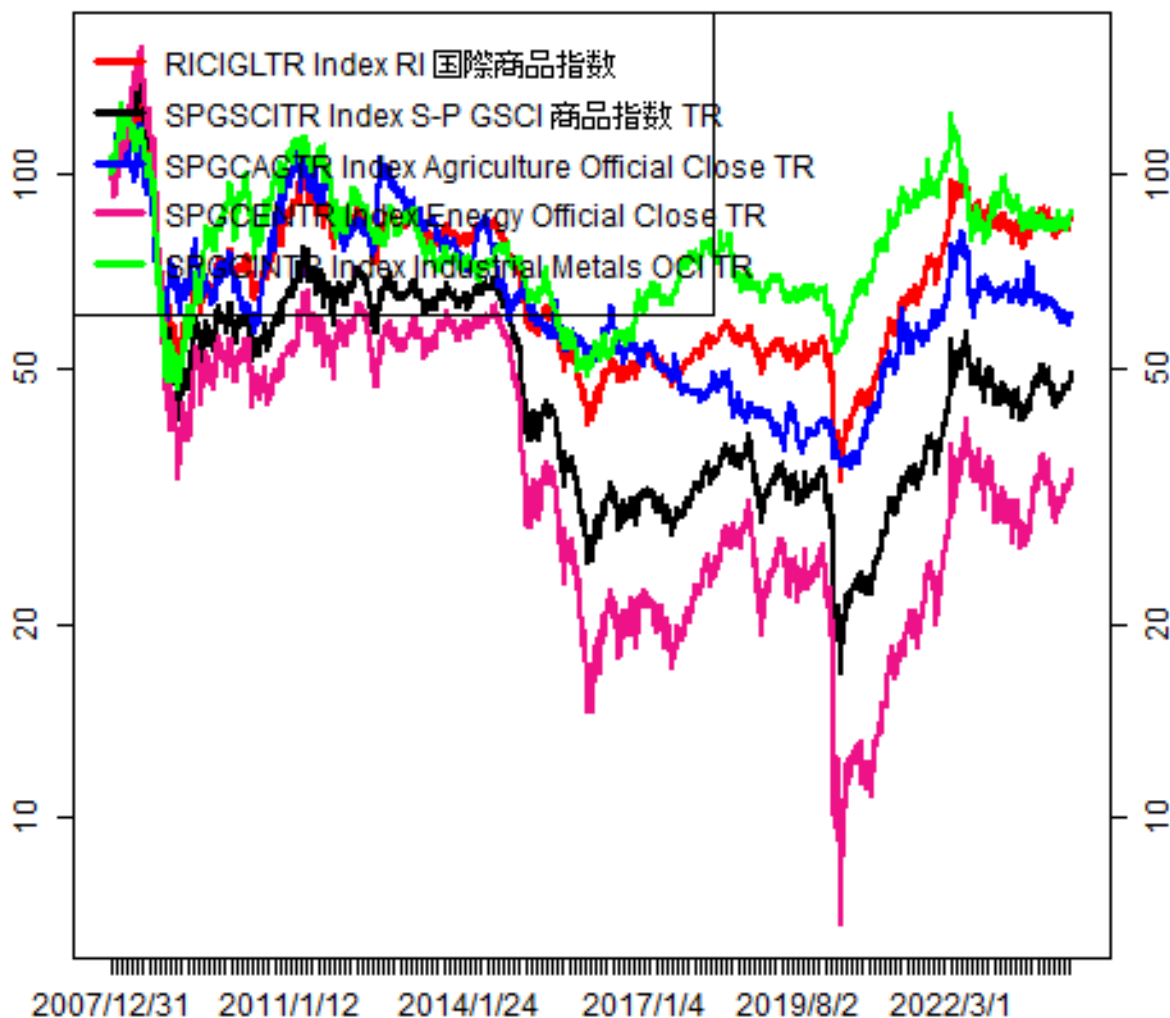


(出所: investing.com <https://jp.investing.com/commodities/crude-oil-streaming-chart>)

コモディティ指数の中ではエネルギーがじり高で、産業用金属はやや強め。ただし食料は引き続き弱い感じです (図表 12)。

図表 12 主要コモディティ指数

相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/3/22

実は今週、米エネルギー長官が

「今年末の戦略石油備蓄 (SPR) は大規模放出前の水準以上に戻る」

と発言したのですよ。

SPR の動向はしばらく見ていなかったのですが、確かに少し戻ってきていますね。

しかし私は「バイデン政権が SPR 買戻しを始める」と発表した記事を見た記憶がないのです。

この発言で原油価格が踏み上げられてしまうかもしれないと思いましたが、全くそんなことはあり

ませんでした。

=====

今年末の戦略石油備蓄、大規模放出前の水準以上に＝米エネルギー長官

2024年3月19日午後 2:14 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/russia/BBOLUTOYNRKUFHSI5QJJTAEVKY-2024-03-19>

[ヒューストン 18日 ロイター] -

グランホルム米エネルギー長官は18日、ヒューストンで開かれたエネルギー業界の国際会議「CERAウィーク」で今年末時点の戦略石油備蓄（SPR）について、2年前に1億8000万バレルを放出した際よりも前の水準以上になるとの見通しを示した。

バイデン米政権は2022年3月、ロシアのウクライナ侵攻を受けて高騰した石油価格を引き下げするため、SPRから1億8000万バレルを6カ月にわたって放出すると発表。その後はSPRを積み増している。

米エネルギー省は1億8000万バレル放出以降、今年末までに積み増す石油量を約4000万バレルと想定している。一方で2024年から27年にかけて放出される予定だった1億4000万バレルが、議会が義務付けた放出の取りやめによってSPR内にとどまる。

エネルギー省は今年末時点の最終的なSPRの石油在庫水準を示さなかった。

SPRには現在、約3億6200万バレルの石油が備蓄されている。22年3月の大規模放出発表前は5億6500万バレルとなっていた。（略）

=====

9. ブレークイーブンインフレ率(BEI)、さらに短期的なインフレ上昇を警戒

米10年国債金利はほぼ変わらず4.2%近辺（**図表 13**）。**ユーロ**・**英国**も同様です。**日本**の10年債はマイナス金利解除で若干上昇しました。

図表 13 主要国 10 年国債金利

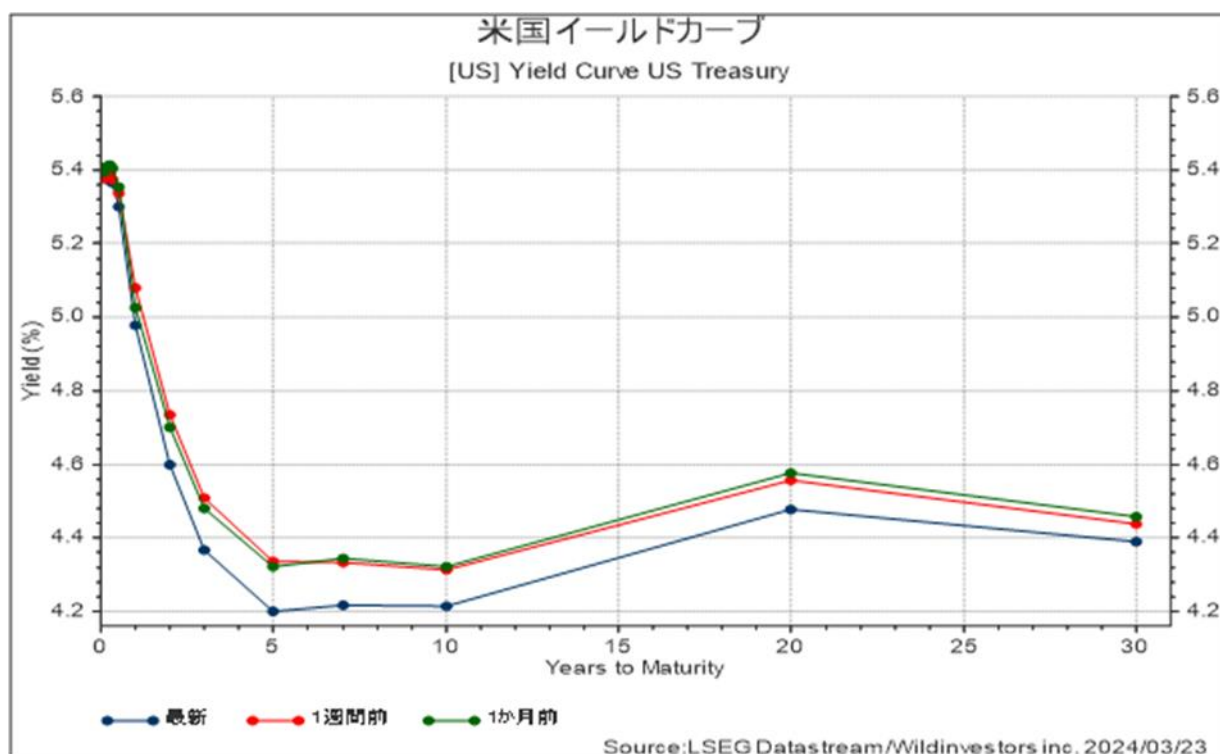
相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/3/22

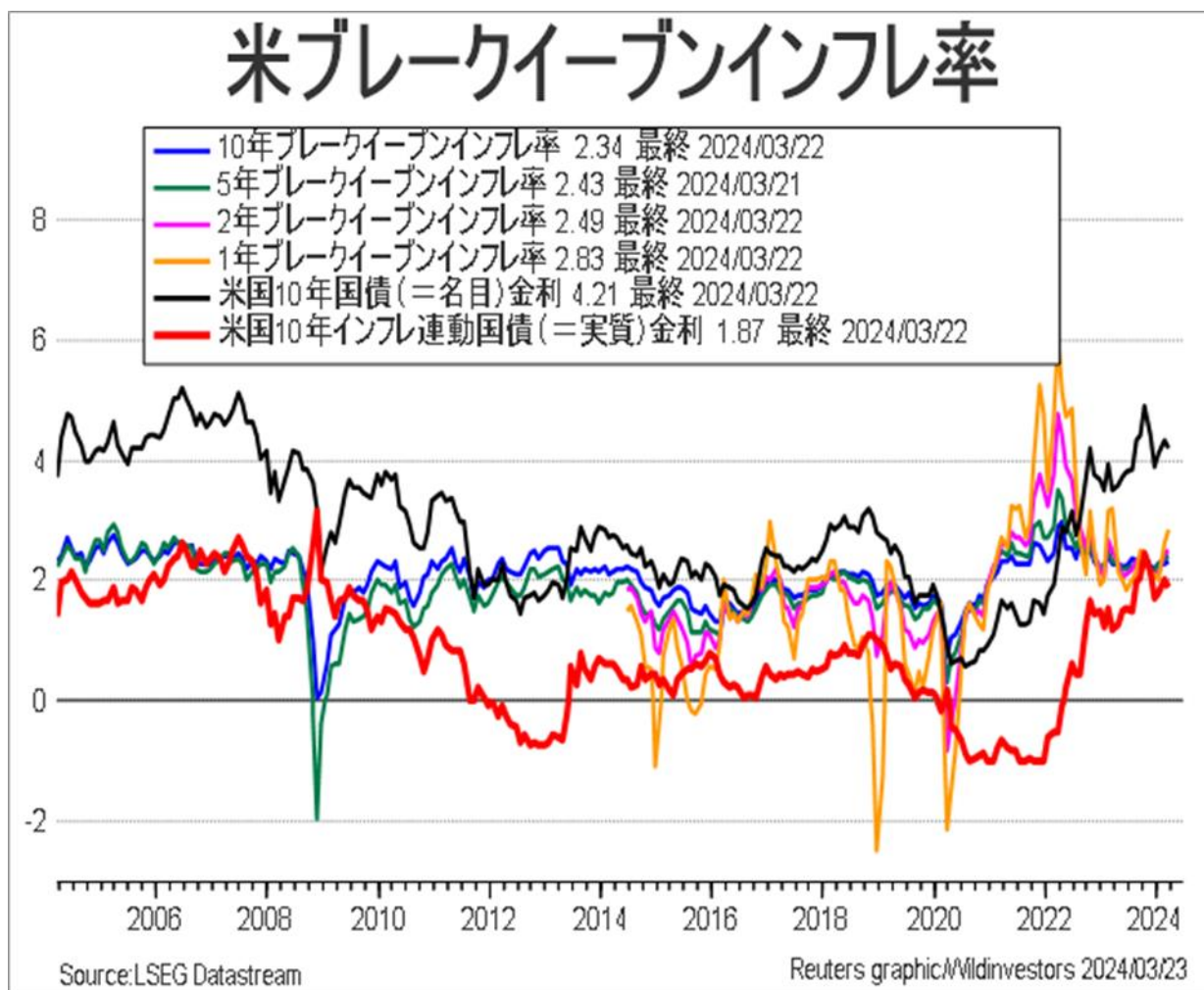
米国国債のイールドカーブもほぼ変わらず (図表 14)。引き続き逆イールドですが、利下げが視野に入ってきたので3-7年の中期ゾーン金利が低下しました。しかし結局は米国の高い実質金利に「新興国が」耐えられず、ドットコムバブルの途中で見られた 1997-98年のアジア・ロシア危機と同じように「新興国連鎖破綻によって短期金利が急低下し、順イールドへ復帰」という展開になると予想しています。

図表 14 米国イールドカーブ



期待インフレ率に等しいとみなされるブレイクイーブンインフレ率(BEI)はさらに上昇(図表 15)。**1年**の2.83%を筆頭に**2年**・**5年**・**10年**と長くなるにしたがって2.34%へと下がる「逆イールド」が強化されています。しかし 2022 年からの低下局面では一時的にそうなることがありましたので、私はあまり心配していません。また、ほぼ実質金利である**米 10 年インフレ連動国債金利**は 1.96%から 1.87%へと小幅低下しています。

図表 15 米国のブレイクイーブンインフレ率 (BEI)



10. 円、マイナス金利解除で一時持ち直すも結局独歩安

また例によって少し雑なやり方ですが、日米独の**実質金利**を確認します。引き続き**米国**の実質金利は**ドイツ**や**日本**に比べて高い状態が続いています。

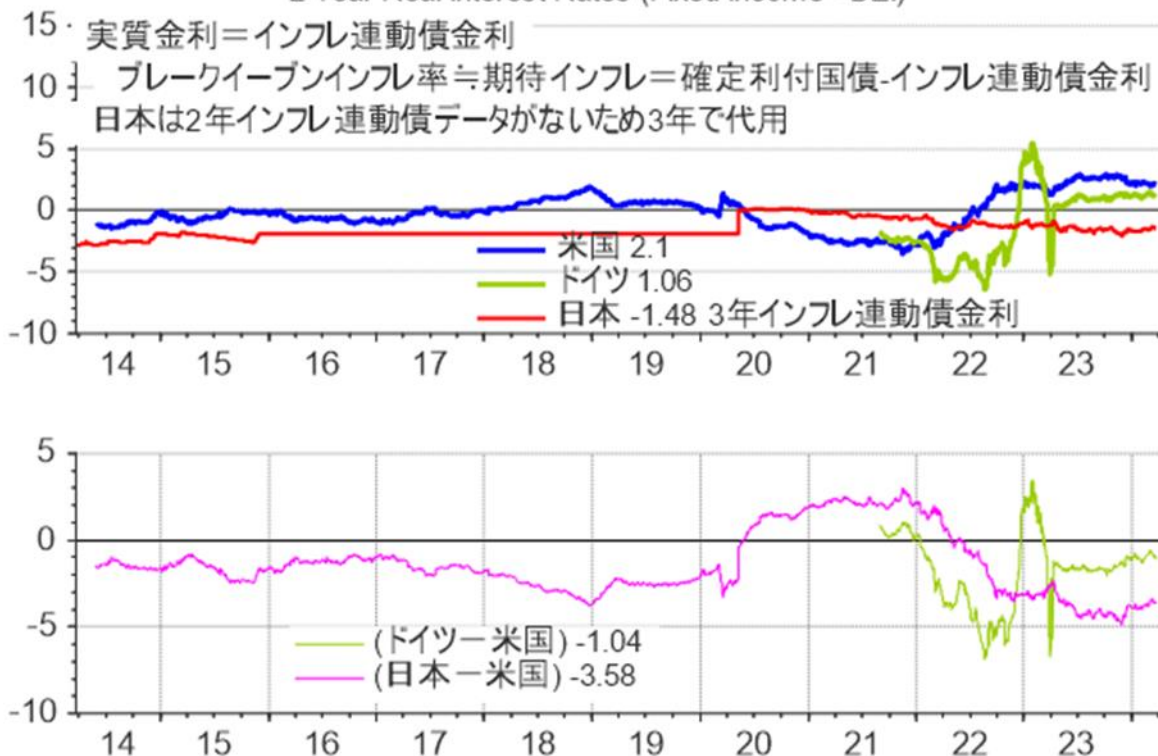
インフレ連動債金利あるいは「確定利付債金利」から「ブレイクイーブンインフレ率 (BEI)」を引いた**米国**の2年実質金利は先月の2.22%から2.10%とさらに低下 (**図表 16**)。一方**ドイツ**は1.42%から1.06%へ大きく低下したため、米国との実質金利差は-0.80%から-1.04%へとマイナス方向へ拡大しました (同下段パネル)。

日本にはそれらに相当するものがないので、3年のインフレ連動債金利で代用します。それによると日本の3年実質金利は-1.57%から-1.48%へマイナスが縮小し、米国の2年実質金利との差は-3.79%から-3.58%へと縮小しました (同下段パネル)。

図表 16 日米独の実質 2 年金利（確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率）

2年 実質金利(確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率)

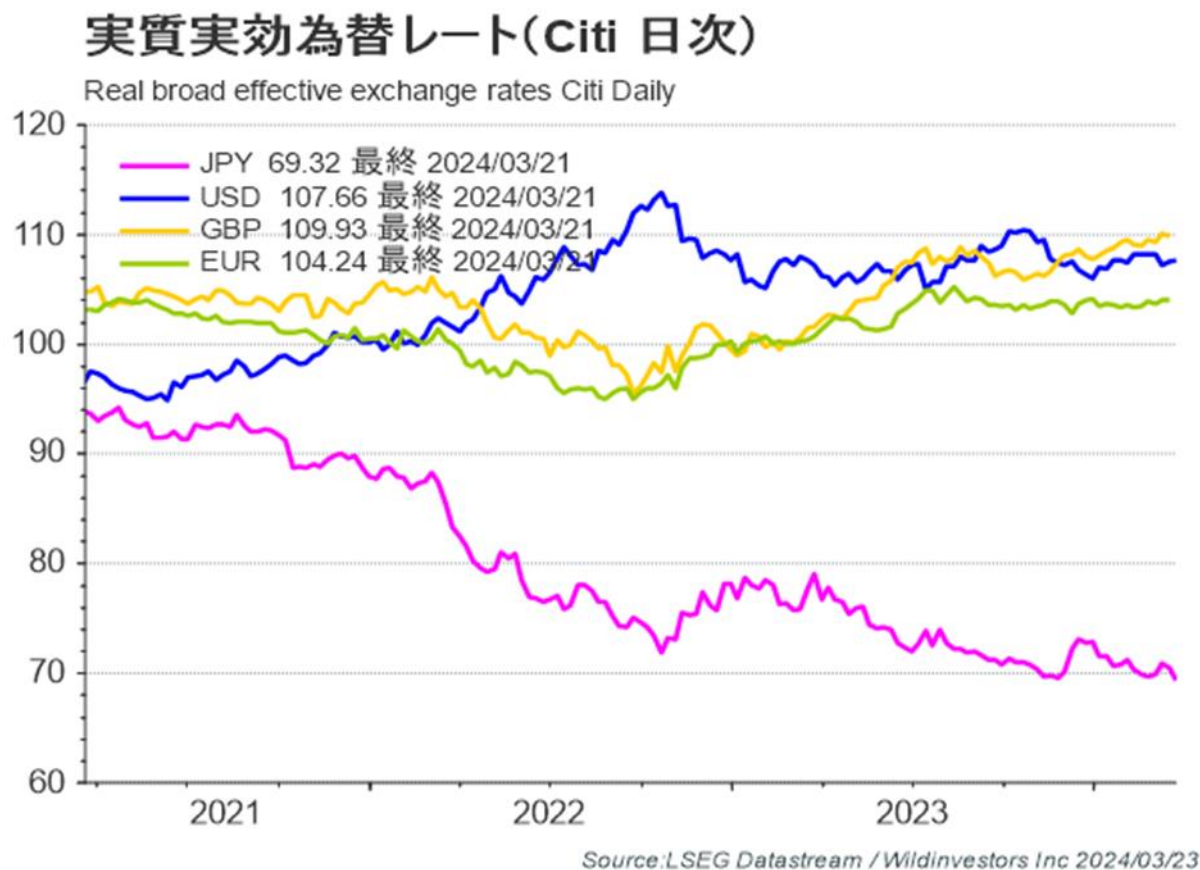
2 Year Real Interest Rates (Fixed Income - BEI)



Source: LSEG Datastream / Wildinvestors Inc 2024/03/23

先進国の4通貨**実質実効為替レート**は前月に比べてやや**円**が持ち直した時期もありましたが結局独歩安（図表 17）。**米ドル**・**英ポンド**・**ユーロ**が引き続き相対的には強いです。

図表 17 主要通貨の実質実効為替レート



11. ドル高円安の 3 要因も根深い

さて私のドル円の対する見通しは

**「日本円の実質実効為替レートが 1970 年近辺の
1 ドル 360 円固定相場時代よりも下がっている」
この内外価格差はいずれ「かなりの円高」で是正される**

したがって **購買力平価 (PPP) の大原則**により

**円がドルに対して一気に
30 円超高くなってもおかしくない**

というものです。

しかし年初からドル高が続き 1 ドル 150 円台が定着した要因として、次の 3 つを挙げました。

(1) 米国は引締め、日本はそうでもないという **金融政策の違い**

(2) **新型 NISA** による日本から外国への資金流出。01 月は 1 兆 2000 億円

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-08/S8IKM8T1UMOW00>

(3) 日本から米国への恒常的なサブスクリプション費用支払い。

(1) は日銀のマイナス金利解除によって、一時的に逆転するかもしれませんが。しかし基本的に米国のほうが経済は強く、インフレ気味でもあるので、引締めを続けています。また (2) は今後少なくとも 5 年続く話であり、(3) はそうそう変わるものではありません。そう考えると日銀のマイナス金利解除観測を受けて 1 ドル 150 円近辺から 147 円近辺にまで急落し、その後 1 ドル 151 円台へと戻ったこともそれほど不思議ではないのかもしれません (図表 18)。

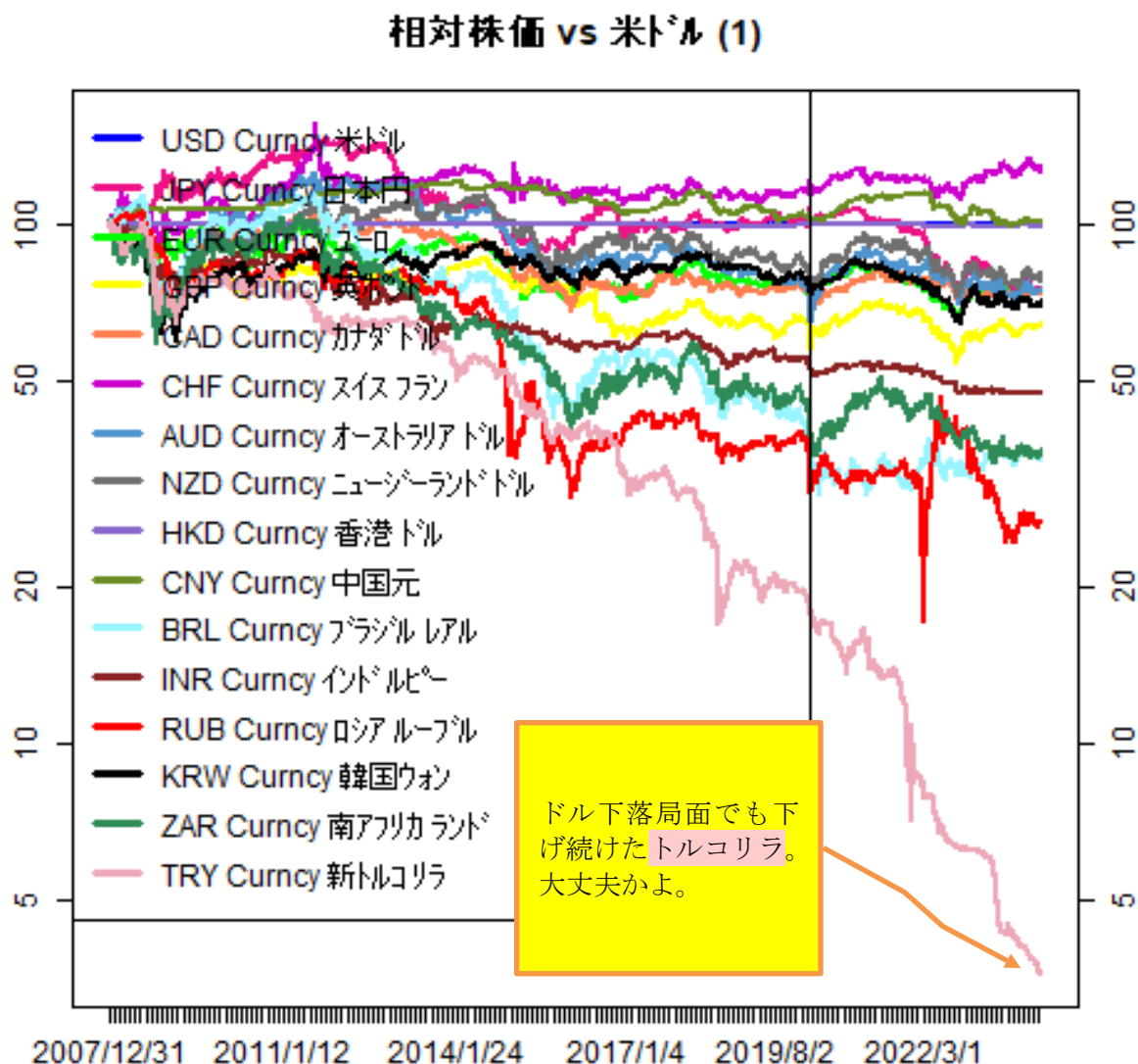
図表 18 ドル円は日銀介入水準が定着



(出所: ZAi FX <https://zai.diamond.jp/list/fxchart/detail?pair=USDJPY&time=1w#charttop>)

日銀のマイナス金利解除観測でドルは03月に入って急落しました。しかしそれが実現すると、またドル高へと戻っています（**図表 19**）。引き続きトルコは下げており、かなりまずい状況ではないかと思えます。またスイスフランは他の先進国に先駆けて利下げに踏み切りましたが、大幅な通貨安にまでは至っていません。

図表 19 主要国通貨（対ドル）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/3/22

人民元/米ドルは年が明けて対ドルでわずかに下落（**図表 20**）。

今は「中国から西側への資金引き揚げ」と「中国企業が外国資産を叩き売って国内の損失に充当するリバトリエーション」が拮抗しているのではないかと私は考えます。

おそらく問題が顕在化するのには「中国から西側への資金引き揚げ」が尽きた時点で、中国の不良債権問題は中国資本では賄い切れないはず。そうなると中国でさらなる資産の叩き売りが起きて、**人民元**

は一時的に高くなる可能性があります。

しかし

その後は他国も人民元を手放すようになり、
長い長い下落が続く

のではないのでしょうか。

図表 20 人民元/ US ドルレート (月次)



(出所: investing.com <https://jp.investing.com/currencies/usd-cny-chart>)

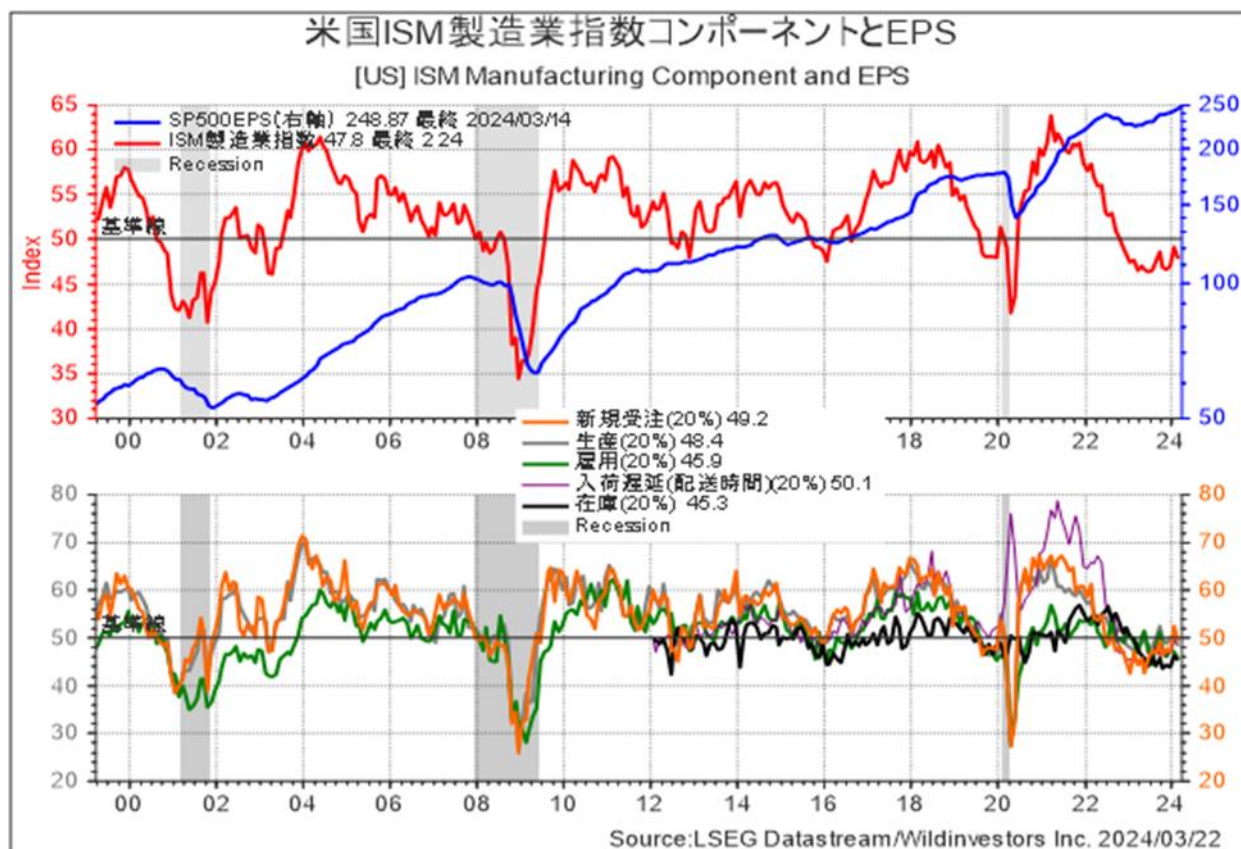
12. ISM「非」製造業指数底堅く、製造業指数を支える

9月の米 ISM 製造業指数は 47.8 と 50 を割った縮小領域でやや悪化 (図表 21)。新規受注・生産・雇用・在庫も悪化して縮小領域に入っています。入荷遅延だけが上昇して拡大領域に入ってきました

が、これはインフレ圧力上昇を意味するので歓迎できません。

11月	→	12月	→	01月	→	02月	
46.7	→	47.4	→	49.1	→	47.8	ISM 製造業指数
48.3	→	47.1	→	52.5	→	49.2	新規受注
48.5	→	50.3	→	50.4	→	48.4	生産
45.8	→	48.1	→	47.1	→	45.9	雇用
46.2	→	47.0	→	49.1	→	50.1	入荷遅延
44.8	→	44.3	→	46.2	→	45.3	在庫

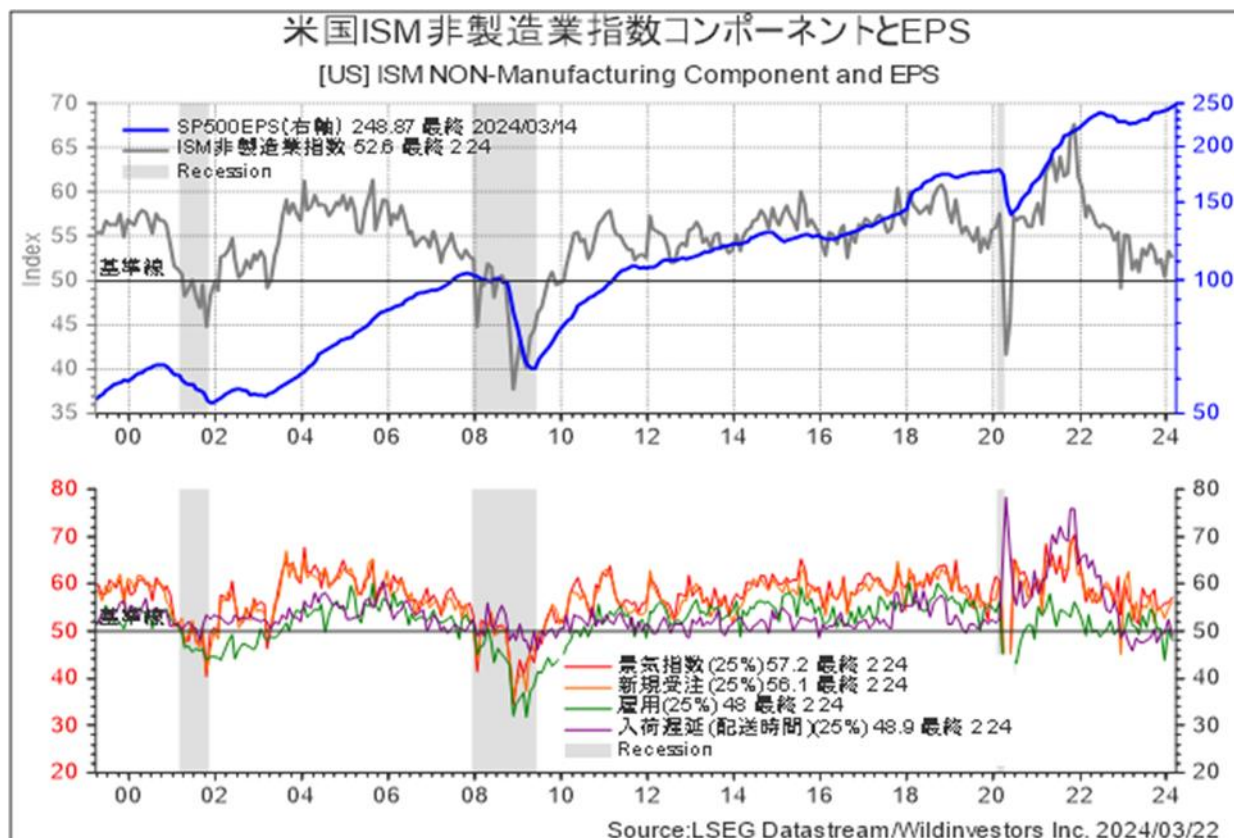
図表 21 米 ISM 製造業指数コンポーネントと EPS



同じく米 ISM「非」製造業指数は 52.6 と、前月の 53.4 からやや軟化（図表 22）。景気指数・新規受注は拡大領域でさらに上昇した一方、雇用・入荷遅延ともに悪化して 50 を割り縮小領域に戻りました。しかし ISM「非」製造業指数はおおむね堅調です。

11月	→	12月	→	01月	→	01月	
52.7	→	50.5	→	53.4	→	52.6	ISM「非」製造業指数
55.1	→	56.5	→	55.8	→	57.2	景気指数
55.5	→	52.8	→	55.0	→	56.1	新規受注
50.7	→	43.3	→	50.5	→	48.0	雇用
49.6	→	49.5	→	52.4	→	48.9	入荷遅延

図表 22 米 ISM「非」製造業指数コンポーネントと EPS



13. 米株は異様に強い(パターン a)で本流続く

米株は引き続き、【ドットコムバブル期に交互に表れたパターン】を繰り返しながら上昇を続けています。米 SP500 指数はドル高にもかかわらず米株が上昇する、「異様に強い」(パターン a)で史上最高値を更新しました。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

図表 23 米 SP500 指数（現地通貨ベース）



(出所: <https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>)

NASDAQ「総合」指数も少し遅れて史上最高値を更新（図表 24）。しかしこのブチ上げの間でも **AD** **ライン**（値上がり銘柄数から値下がり銘柄数を引いて累積してゆく指数）は右肩下がりとなり、NASDAQ「総合」指数の中では**「広がり(Breadth)のない相場上昇」**が続いています。

図表 24 米 NASDAQ「総合」指数（現地通貨ベース）



(出所: <https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>)

一方でバリュー株が多いNY ダウも史上最高値を更新し続けています (図表 25)。私は「ここから二極化が進むので NY ダウは SP500 指数や NASDAQ 指数に比べて相対的に弱くなる」と想定しています。しかし今のところ **健全なリバーサル**が入るので、二極化は危険な状態にまで進んでいません。

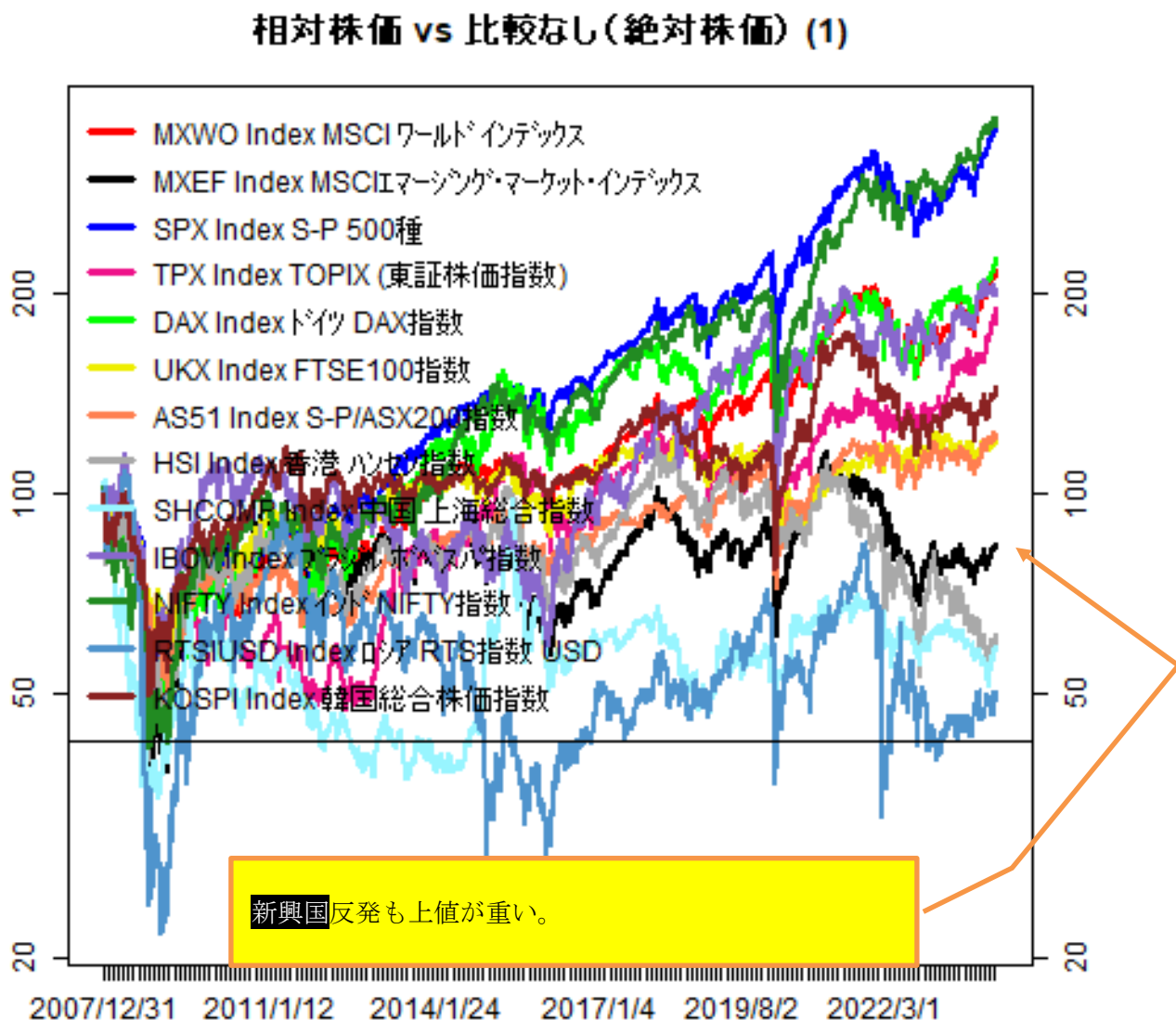
図表 25 米 NY ダウ指数（現地通貨ベース）



（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

現地通貨ベースで主要国の株価を見ると、**米国株**をはじめほとんどの株価が堅調（**図表 26**）。**日本**や**ドイツ**も強いです。これは米国のバブルによって、世界中が恩恵を受けているからと私は考えます。**香港・上海**なども反発していますが、**新興国**は総じて上値が重いです。

図表 26 主要国株価指数（現地通貨ベース）

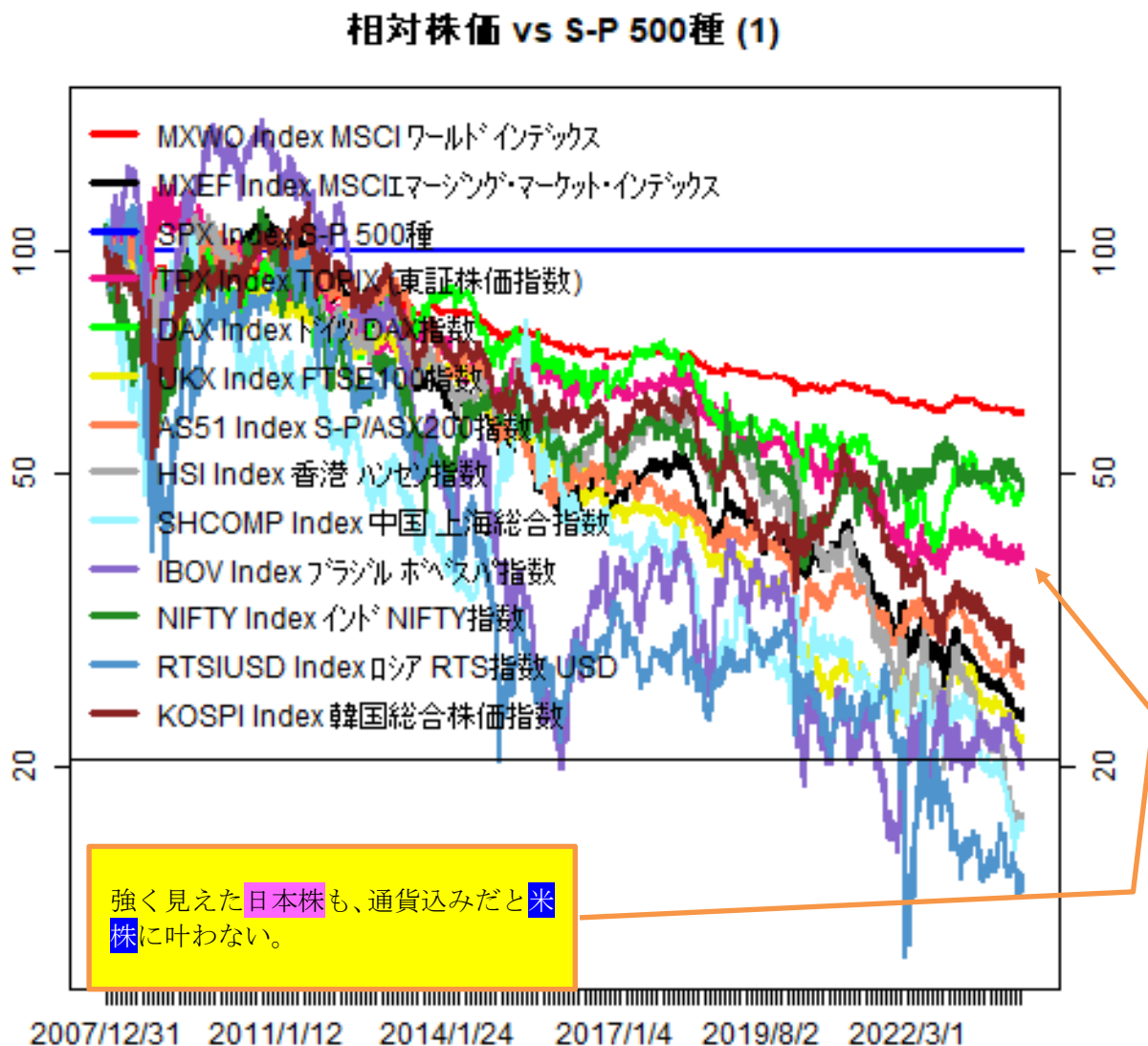


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/3/22

これら通貨と株価を合成して対 SP500 指数ドルベースと比較したものが (図表 27) です。通貨まで加味すると米株よりも強い国はなく、ドイツとインドが健闘しているぐらい。日本ですら右肩下がりで。香港・上海・ロシアなどの反発が弱いため、新興国株指数は「短く鋭い反発」を挟むこともなく右肩下がりが続いています。

引き続き「新興国株指数×通貨」が「米株の株×通貨 (米ドル)」に対して下げる「本流」は終わっておらず、中国からの資本流出が加速すれば「本流ポジション」がさらに利益を得ると考えています。

図表 27 ドルベース主要国株価指数 (対米国 SP500)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/3/22

14. 大型グロース主導だが先月は小型グロースがさらに強かった

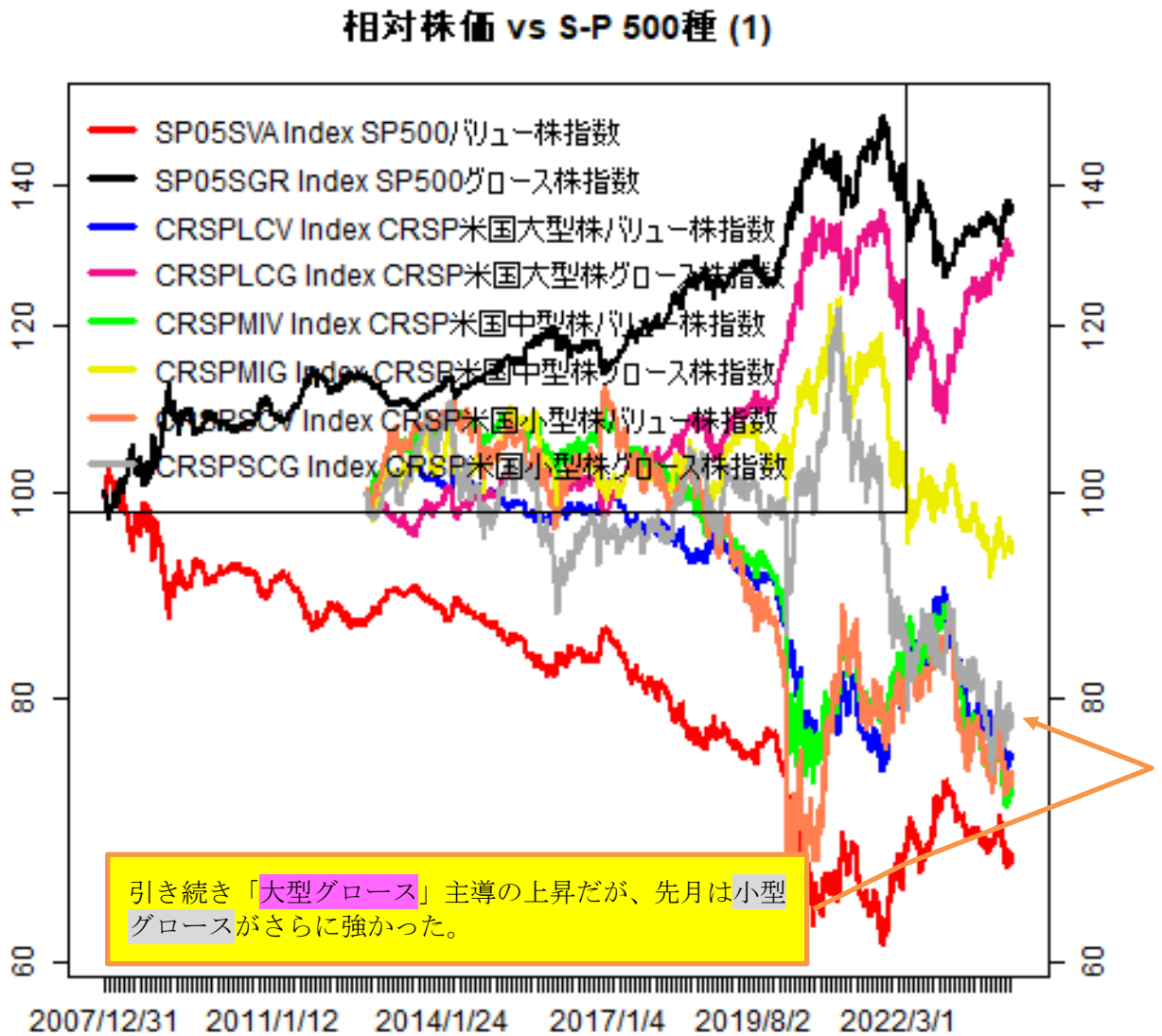
図表 3 はすでに掲載した米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。バリュー・グロース別ではグロースが上昇を主導し、特にAI バブルで大型グロースが強かったです。一方で小型も強く、**地方銀行の信用不安**がいったん織り込まれたことで二極化のリバーサルが起きた様子でした。

(再掲) 図表 3 2024年02月の米国バリュー・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	5.41%		
大型	5.34%	3.35%	7.02%
中型	5.03%	4.12%	6.08%
小型	5.80%	4.07%	8.07%

これをSP500に対する相対チャートで見ると、「大型グロース」主導で上昇相場が続いていることがわかります(図表 28)。しかしグラフでは見えにくいですが、先月に限って言えばそれよりも小型グロースの反発が強かったです。

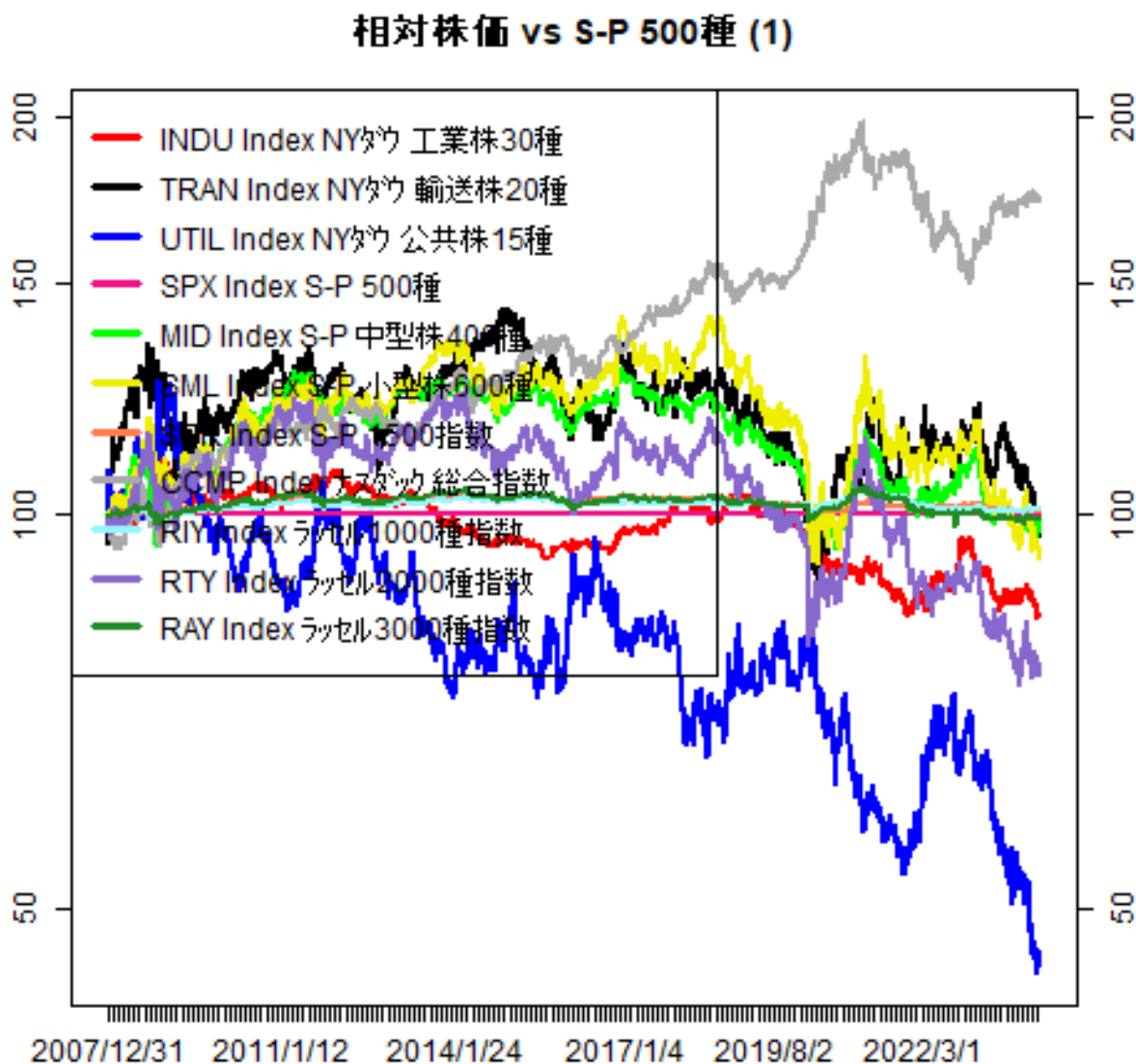
図表 28 米国主要バリュー・グロース株指数(対SP500)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/3/22

米国の主要株価指数（対 SP500）を見ても引き続き**小型**・**中型**・**ラッセル 2000** など中小型株が弱く、**ナスダック**が強いです（**図表 29**）。**公共株**はますます劣後しています。

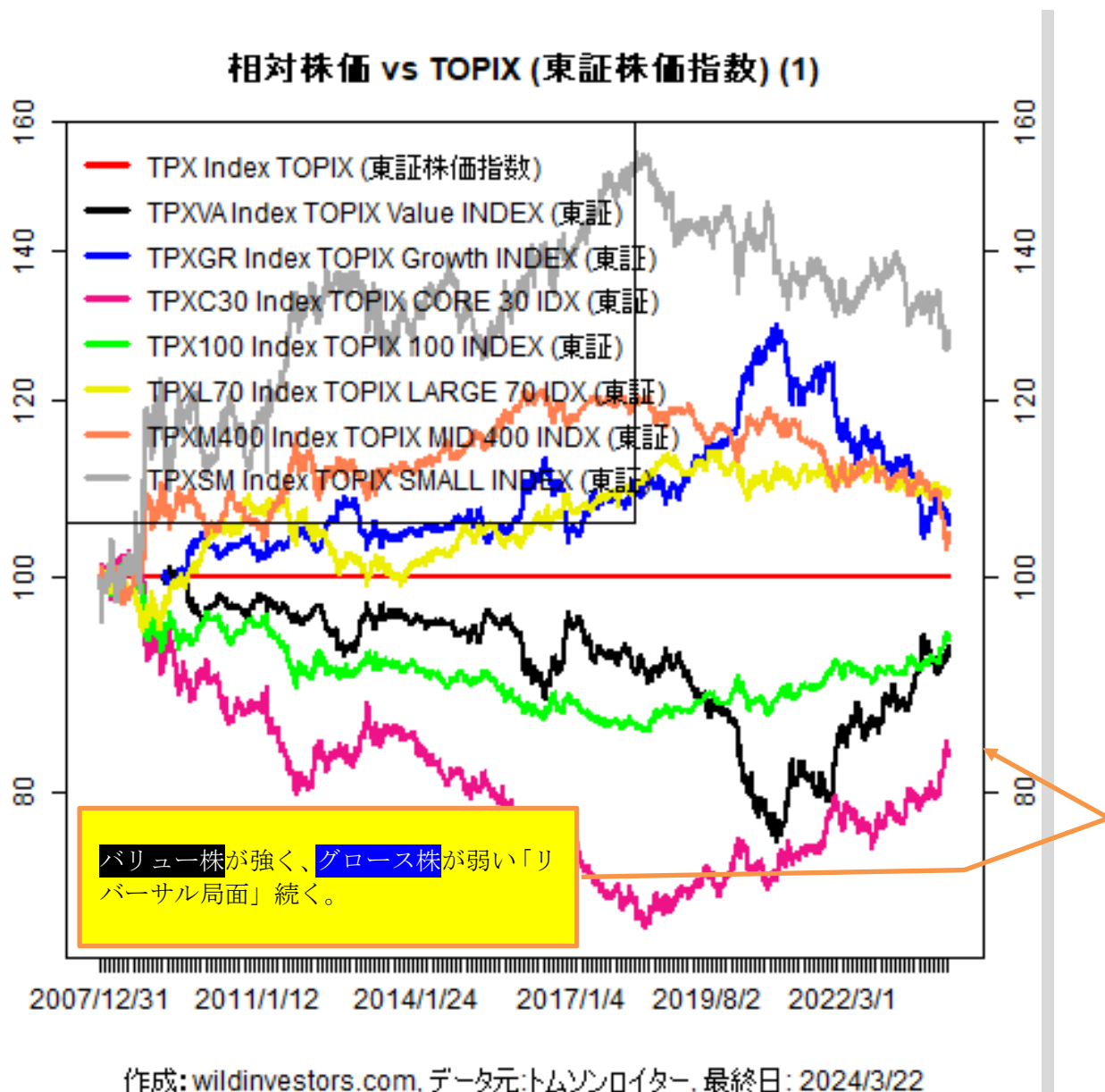
図表 29 米国主要株価指数（対 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/3/22

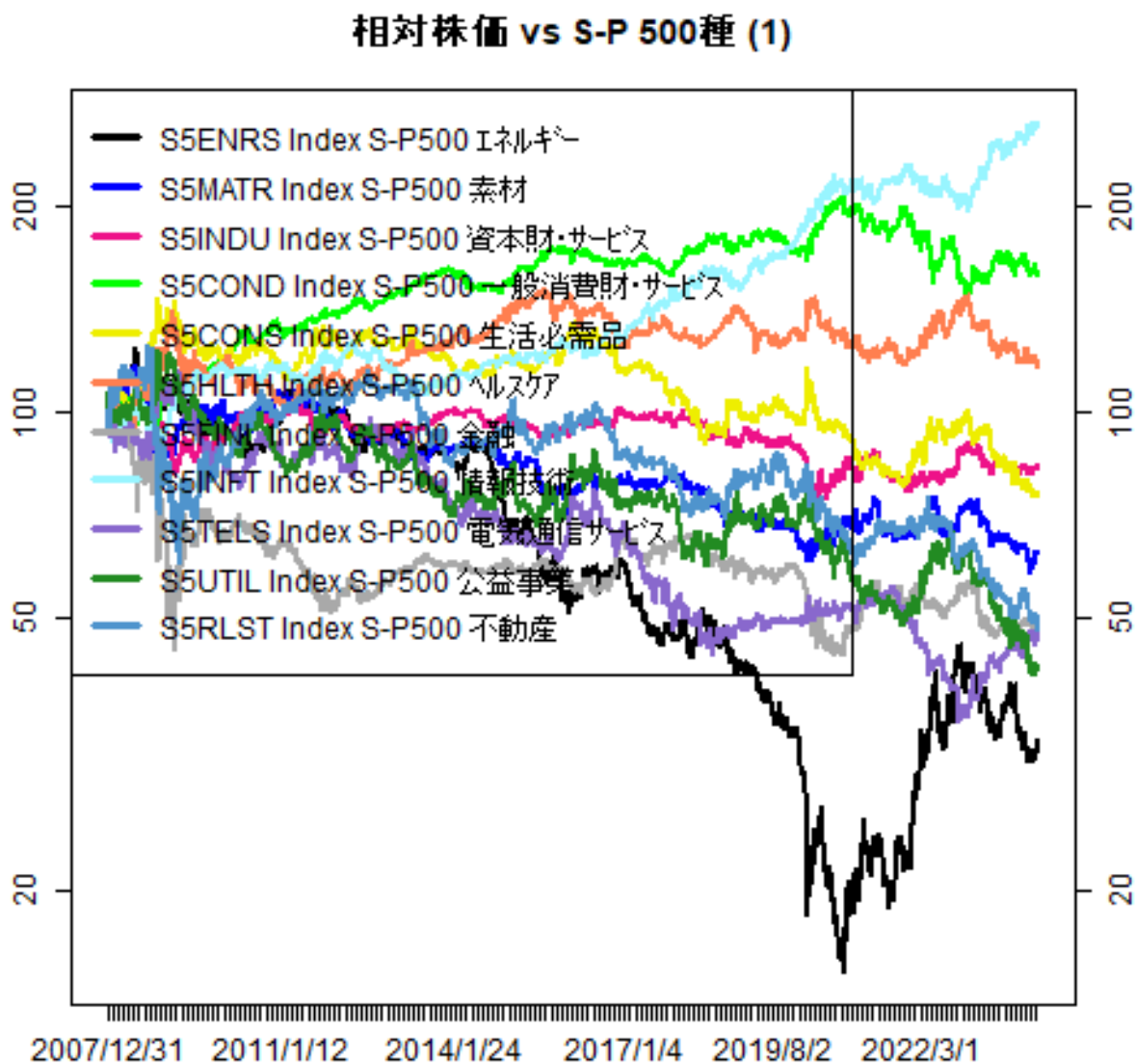
日本株では引き続き対照的に**バリュー株**が強く、**グロース株**が弱いです（**図表 30**）。しかし最近はその動きが少し緩んだ様子です。

図表 30 日本主要株価スタイル指数 (対 TOPIX)



米国 11 業種相対指数を見ると判断しにくいですが、先月 SP500 指数よりも上昇したのは情報技術・一般消費財・コミュニケーションサービスの AI 業種御三家と資本財だけでした (図表 31)。

図表 31 米国 11 業種相対株価指数

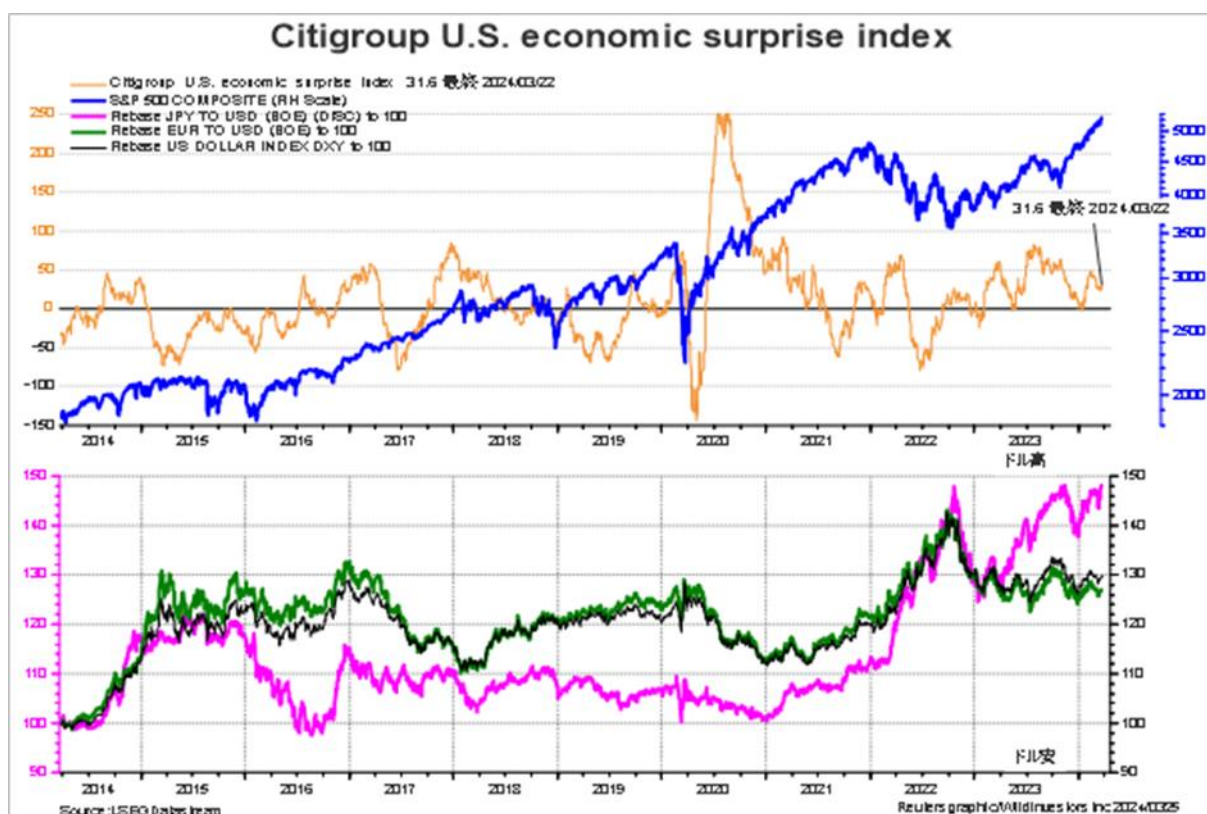


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/3/22

15. EPS 改善続くが、それ以上の株価高騰で PER 上昇中

シティグループ **エコノミック・サプライズ指数** は前月の +43.8 から +31.6 へとやや軟化 (図表 32)。しかし米景気がスローダウンするとドル安米株高になる (パターン b)、好景気になるとドルは強くなって米株も少し上昇する (パターン a) となり上昇が止まりません。最近は特に (パターン a) の中でも、「ドル高なのに米株も大きく上昇する」日が増えており、**異様な強さ**であると感じます。

図表 32 シティグループ・エコノミック・サプライズ指数, SP500 指数とドル円

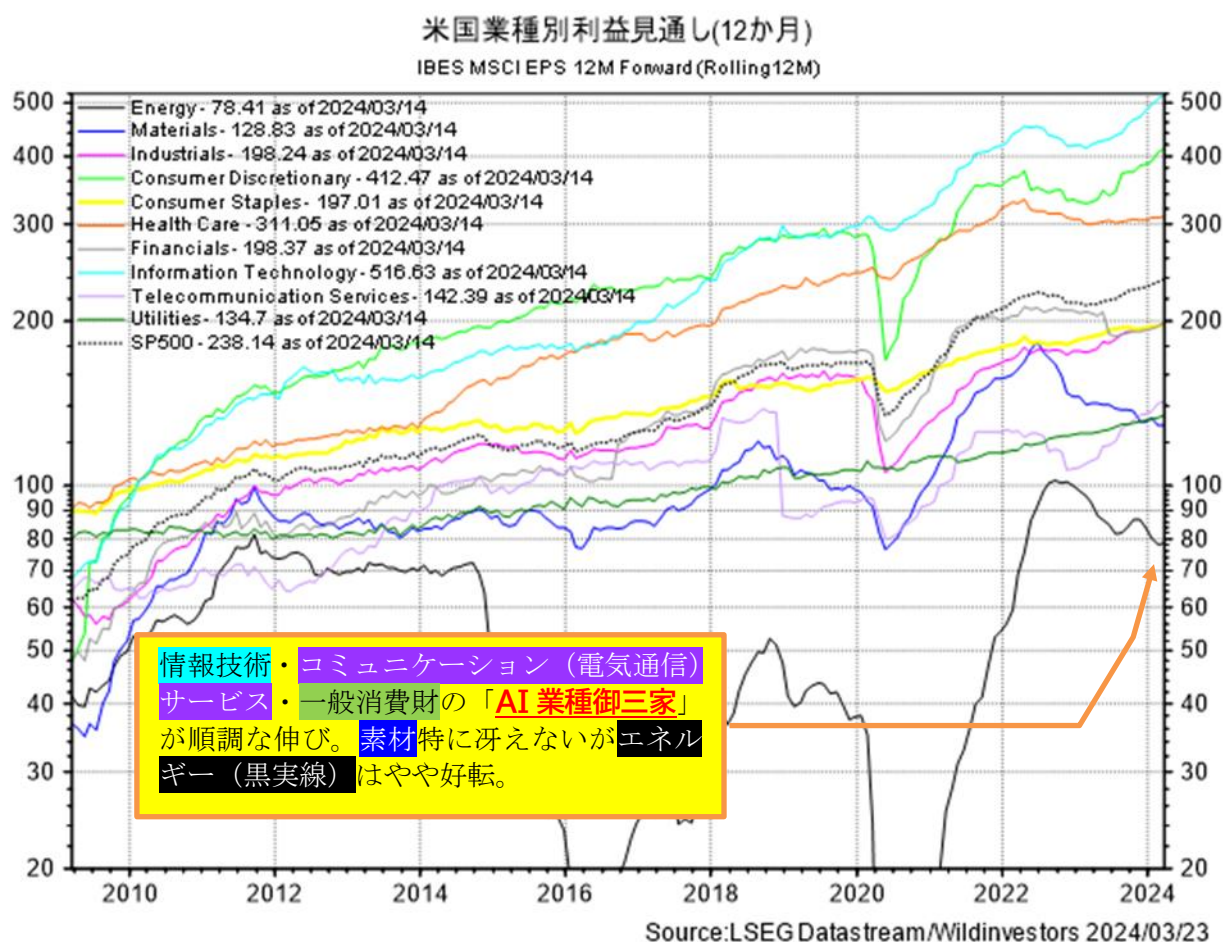


米 SP500 指数全体（黒点線）の企業業績見通しは引き続き堅調（図表 33）。情報技術・コミュニケーション（電気通信）サービス・一般消費財の「AI 業種御三家」がリードしています。素材はまだダメなようですが、エネルギー（黒実線）が上向いてきました。もしかすると

- 米エネルギー庁長官が戦略石油備蓄を以前の水準に戻す発言をしたこと
- ベネズエラへの制裁再開（4月から）
- 仮にトランプ政権になればエネルギー産業への締め付けがなくなる

などの要因で利益が増えると期待されているのかもしれませんが。

図表 33 SP500 指数 11 セクターの EPS 予想 (12 か月フォワード)



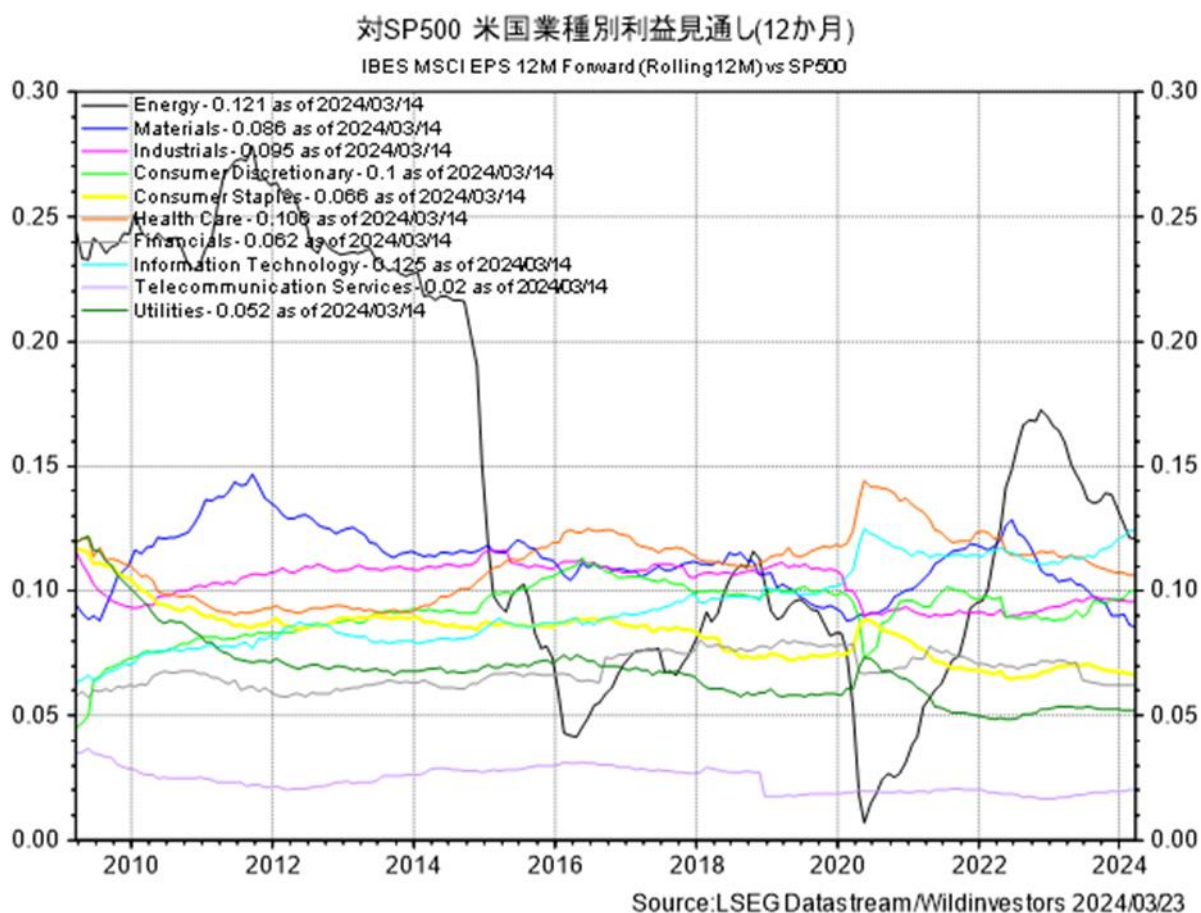
情報技術・コミュニケーション（電気通信）サービス・一般消費財の「AI 業種御三家」が順調な伸び。素材特に冴えないがエネルギー（黒実線）はやや好転。

これらを業種ごとの EPS を SP500 の EPS で割った「相対 EPS (一株あたり利益)」も観察します (図表 34)。EPS は株数によって変わるので、水準は問題ではありません。しかしその傾きを見ることによって、

「EPS の伸びが SP500 指数を上回っているのか、 下回っているのか」

がわかります。最近の傾向を見ると明確に上向いているのは情報技術と一般消費財だけ。コミュニケーション（電気通信）サービスが何とか横ばいですが、AI 業種御三家として上昇をリードしているのはごく一部の銘柄が牽引しているからと考えられます。素材・ヘルスケアと比較すればエネルギー（黒実線）はやや持ち直していますが、一時的なものに終わるかもしれません。

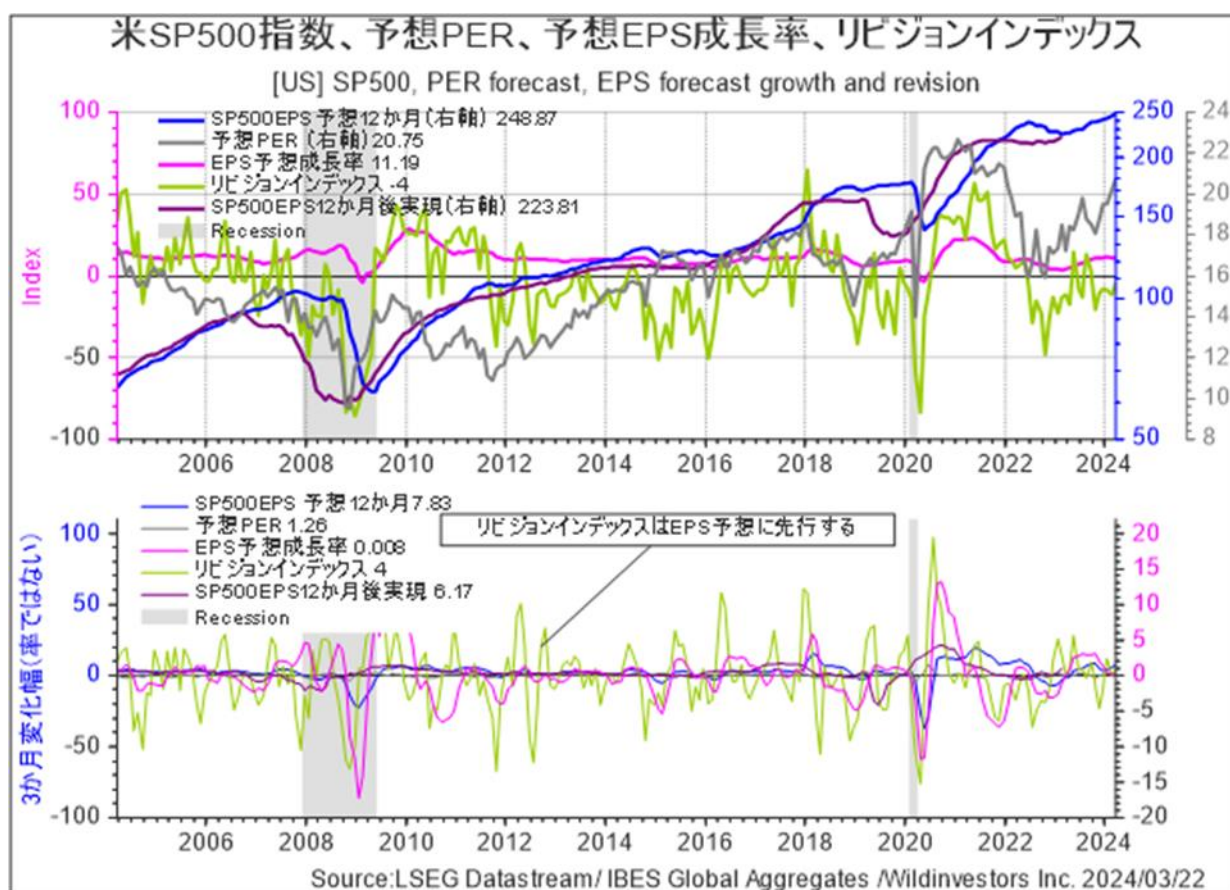
図表 34 【対 SP500 指数】 11 セクターの相対 EPS 予想 (12 か月フォワード)



米国株の **予想 EPS** や **予想 EPS 成長率** はわずかに伸び続けています (図表 35)。しかしそれよりも株価が上昇し、**予想 PER** が上昇し続けています。

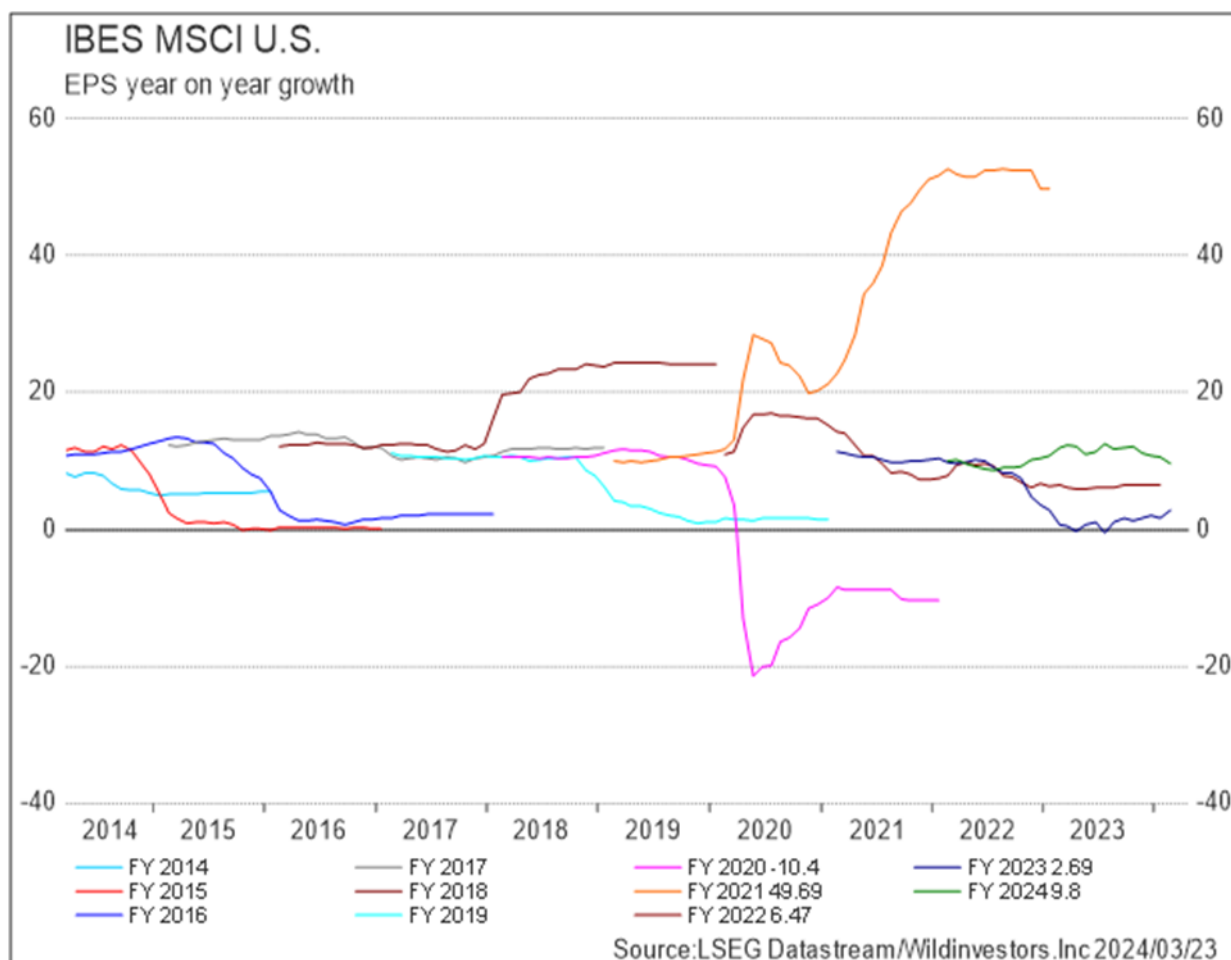
上方修正から下方修正を引いた **リビジョンインデックス** は-3%から-4%へマイナス領域でほぼ変わらず。企業収益の面でも二極化が進んでいることが伺えます。

図表 35 米 SP500 指数、予想 PER、予想 EPS 成長率、リビジョンインデックス



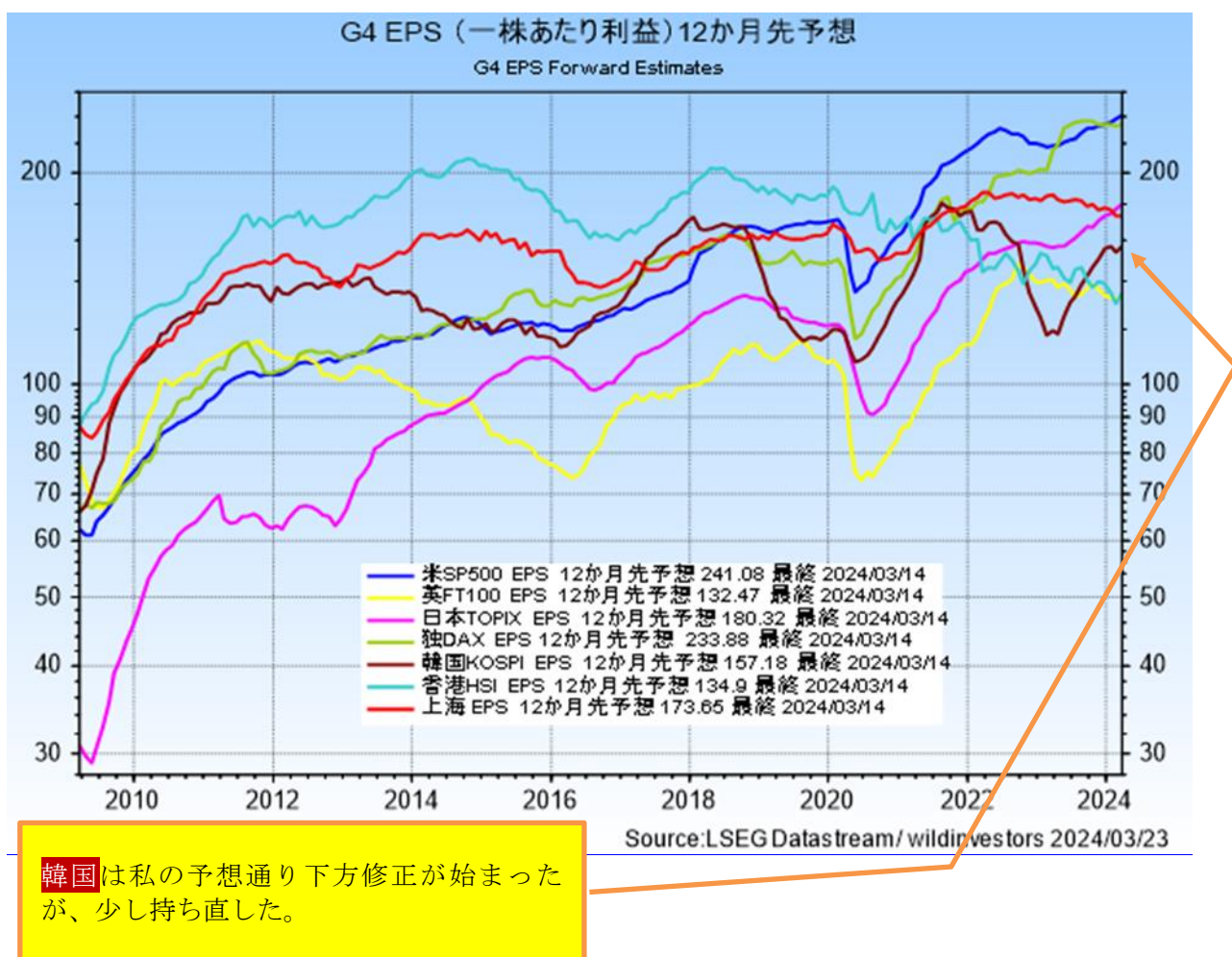
米株 EPS の **2023 年予想**は先月の+2.65%から+2.69%へとわずかに改善 (図表 36)。**2024 予想**も数字上はやや改善したはずなのですが、図を見ると下げているように見えてしまいます。**2022 年会計年度**はようやく更新が止まったようです。

図表 36 IBES 米企業業績の前年比成長率予測推移



国別予想 EPS は引き続き**米国**・**日本**が好調（**図表 37**）。予想通り**韓国**は株価に遅れてこの予想 EPS も下方修正され始めましたが、最近は少し持ち直しているようにも見えます。**ドイツ**はピークアウトで**英国**は下落継続。**香港**・**上海**が弱いのは、**中国不動産バブル崩壊**と**西側資金の中国脱出**を反映していると私は引き続き考えます。

図表 37 主要国 EPS（一株当たり利益 12 ヶ月フォワード）

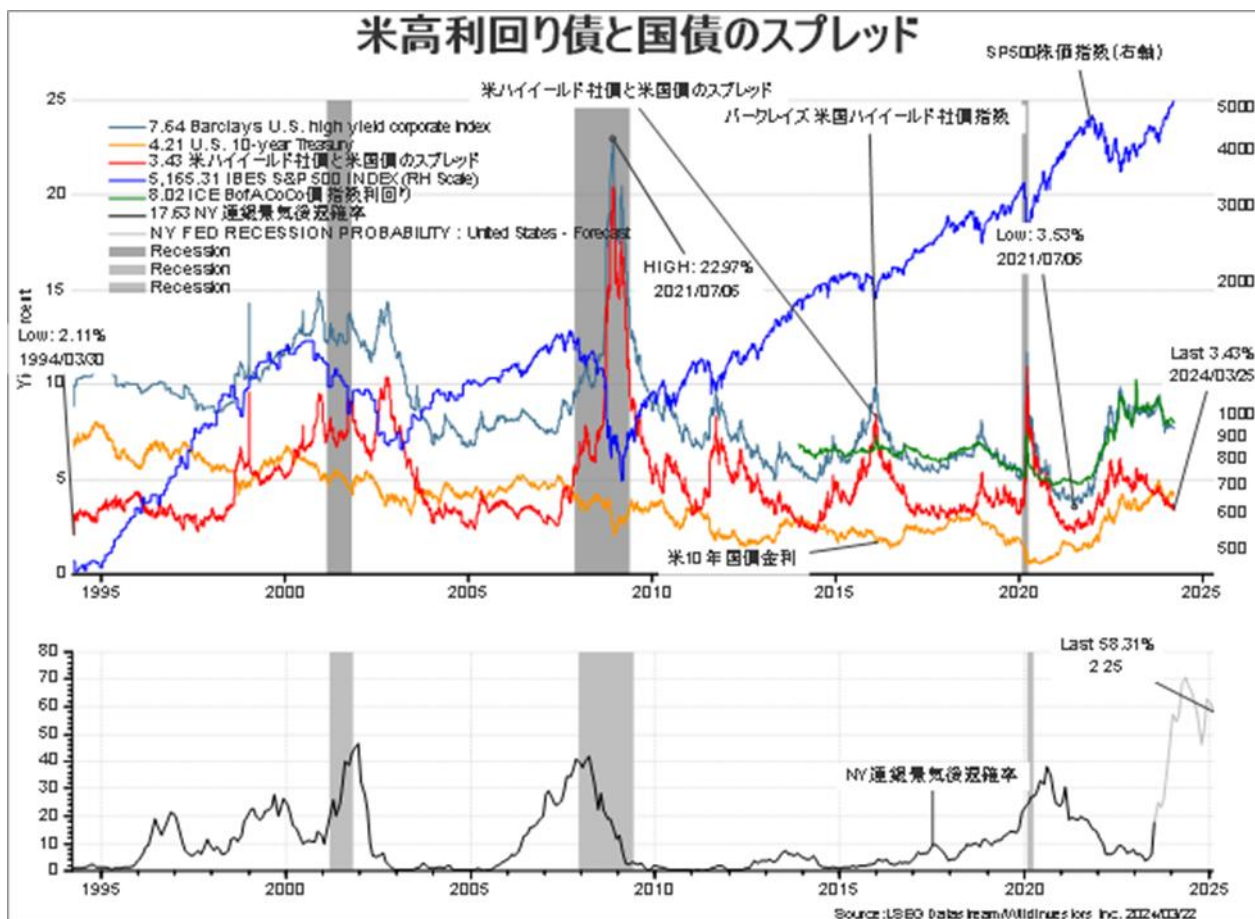


16. 新興国クレジットスプレッドは引き続き楽観し過ぎ

ジャンク債スプレッドは前月の 3.53%から 3.43%へさらに低下（図表 38）。ハイイールド債金利が 7.80%から 7.64%へ低下する一方、米 10 年国債金利が 4.27%から 4.21%へ控えめな低下に留まったため差が縮小しました。AT1 債を含む「ICE BofA CoCo 債指数利回り」も 8.21%から 8.02%へ低下しました。

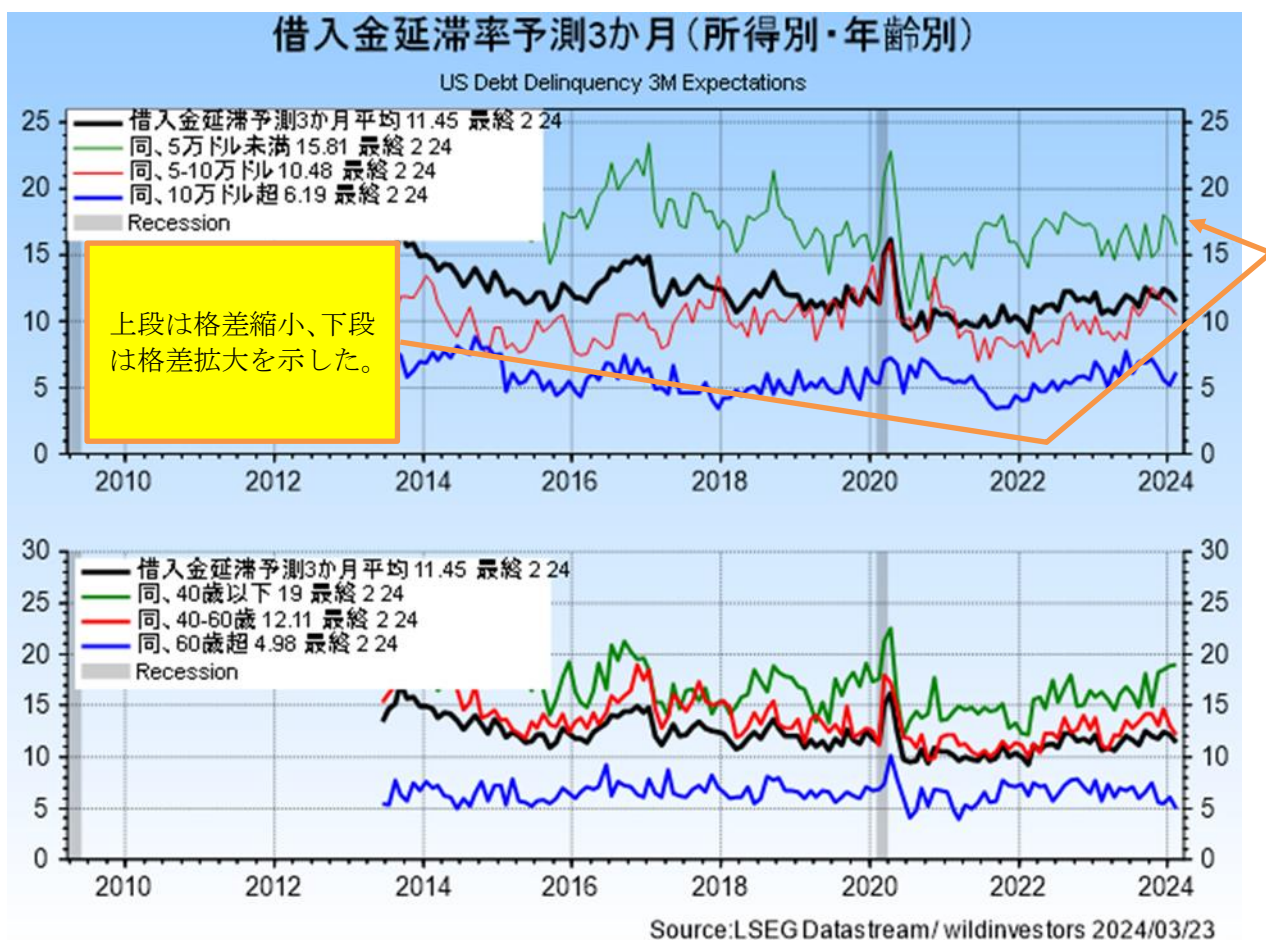
NY 連銀景気後退確率は 61.47 から 58.31 へと低下。最近の米経済指標は好調なので低下することに異議はないのですが、いまだにそれほど景気後退確率が高いのかと驚いています。しかし何度も言うように、米国がリセッションに陥るなら新興国や欧州はさらにひどいことになるかと私は考えます。

図表 38 ハイイールド債スプレッドと米国 SP500 指数



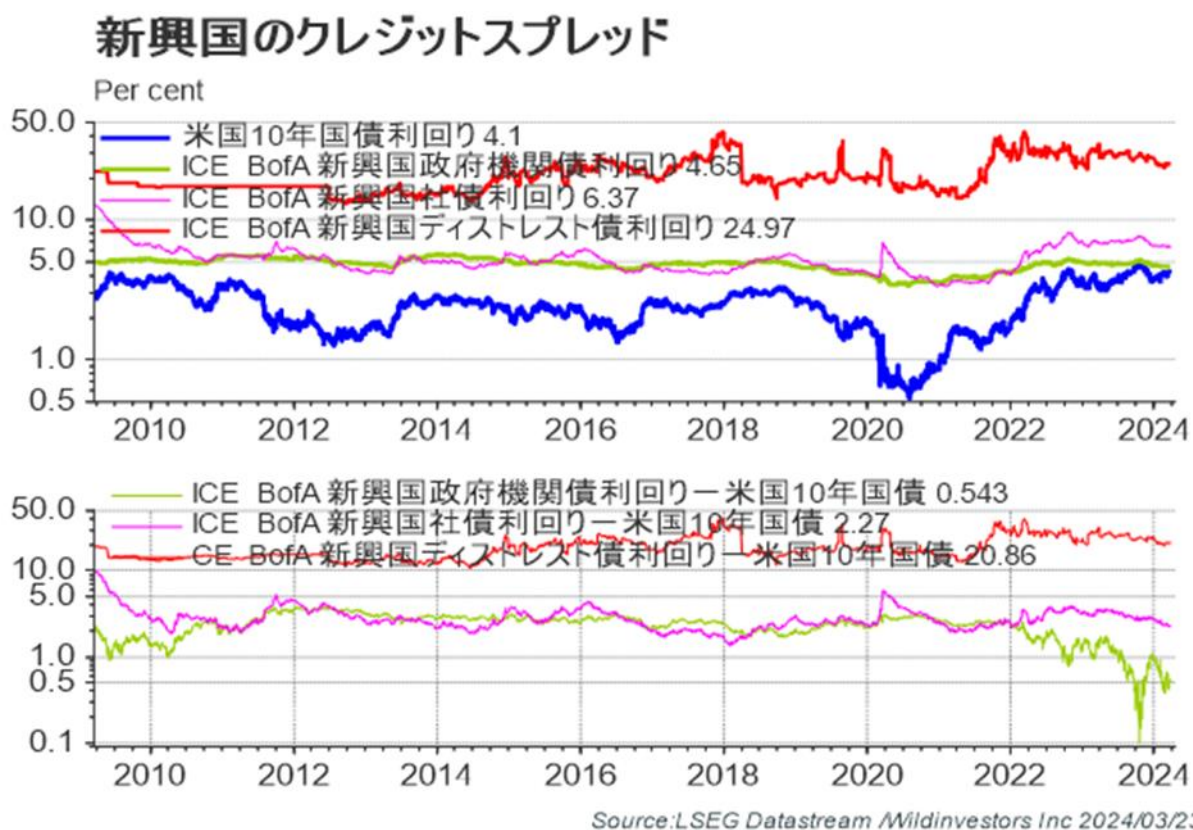
米国の借入金延滞率予測 3 か月は上段パネル「所得別」では 5 万ドル以下所得者が低下し、10 万ドル超所得者が上昇し格差縮小。逆に下段パネル「年齢別」では 40 歳以下が上昇する一方で 60 歳超が低下し格差拡大 (図表 39)。「年齢別」では資産効果によって支払い能力の格差が開きつつあると考えられますが、「所得別」がなぜ縮小したのかはわかりません。良く解釈するのであれば「所得再配分が機能している」と言えるのかもしれませんが。

図表 39 借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）



新興国ディストレスト（破綻）債利回りの米国 10 年国債利回りに対する上乗せ金利（スプレッド）は 20.86%ポイントと、先月の 19.35%ポイントから上昇（図表 40）。前者が約 1.43%ポイント上昇し、後者は 0.09%ポイント低下した結果でした。新興国社債利回り（上段パネル）は 6.55%から 6.37%へ低下し、米国債金利の低下と差し引きで前月の 2.36%ポイントから 2.27%ポイントへ縮小しました（下段パネル）。一方で新興国政府機関（ソブリン）債利回りは前月の 4.63%から 4.65%へ 0.02%ポイント上昇しましたが（上段パネル）、米国 10 年国債利回りの低下と合わせて、その差は前月の 0.44%から 0.54%へ拡大しました（下段パネル）。引き続き新興国政府機関（ソブリン）債利回りは楽観し過ぎだと考えています。そのうち新興国連鎖破綻が起きて、新興国内での「質への逃避（フライト・トゥ・クオリティ）」が広がると想定しています。

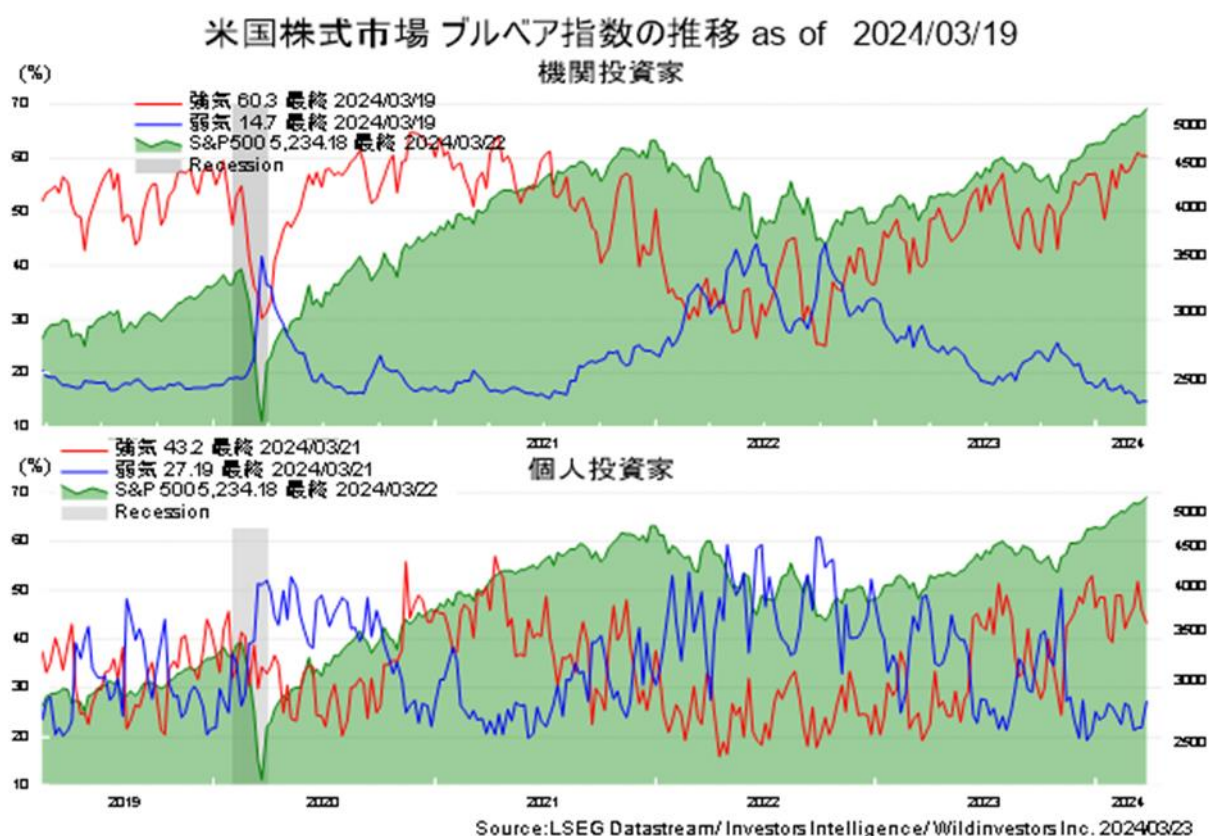
図表 40 新興国のクレジットスプレッド



17. 機関投資家は強気拡大

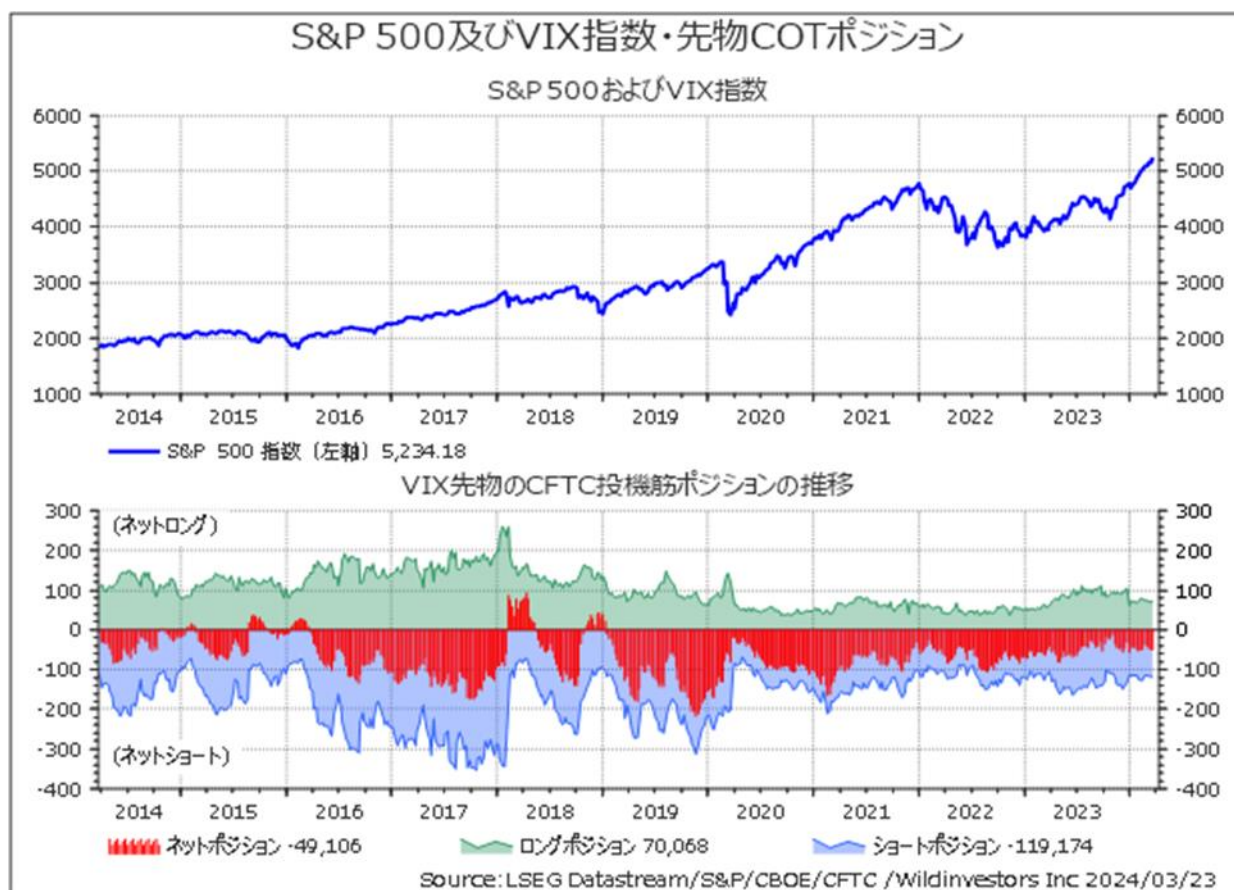
AAII（アメリカ個人投資家協会）のブルベア指数を確認すると、機関投資家（上段パネル）は株価の最高値更新を受けて**強気**が**弱気**に対する優勢が拡大しました（**図表 41**）。それに比べると（下段パネル）の個人投資家はやや慎重で差が縮小しています。

図表 41 AAI 米国株ブルベア指数（機関投資家・個人投資家）



VIX 指数先物ポジションにおけるノンコマーシャル（投機家）の**正味売り**は先月の約 3.9 万枚から約 4.9 万枚へ増加（図表 42）。しかし史上最高値を更新している割には売りが積み上がらず、中立レンジ内です。

図表 42 米 SP500 株価指数と VIX 指数およびその投机ポジション



18. マグニフィセント7の中でも激しい二極化続く

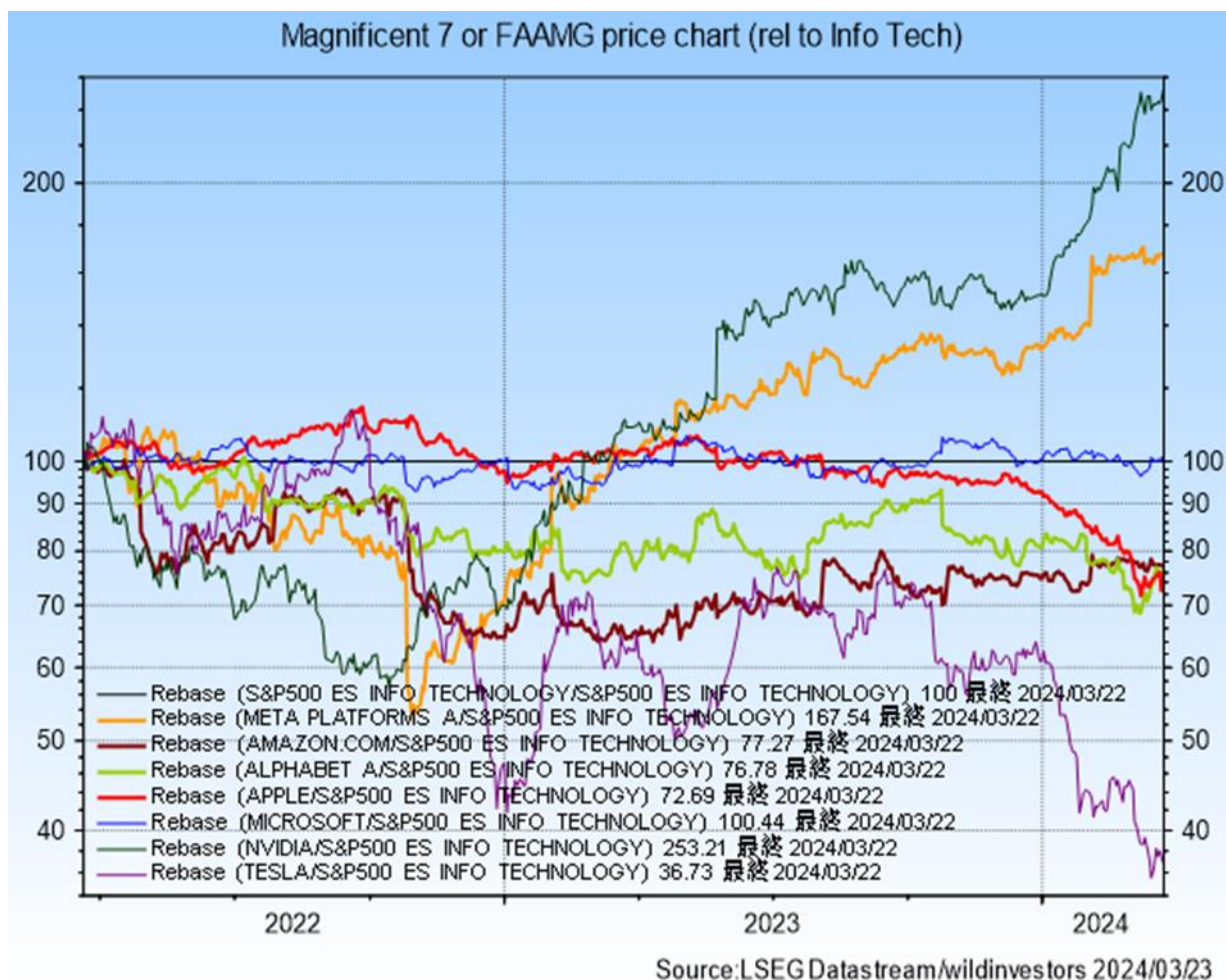
米大手情報技術 (IT) 企業 **FAANG (ファング)** に **エヌビディア** と **テスラ** を加え、**マグニフィセント7 (セブン)** として動きを確認します (図表 43)。これを見ると SP500 に対して **情報技術** の上昇が一般しました。しかしその中で **エヌビディア** と **メタ (旧フェイスブック)** がブチ上げたことがわかります。**マイクロソフト** は **情報技術** 並みのパフォーマンスを継続。また **アマゾン** がじわじわと復活しています。**テスラ** は私の予想通り「BEV 販売頭打ち」「中国政府による中国市場からの追い出し」「左派メディアによるイーロン・マスク氏叩き」の **三重苦** のため急速に劣後し始めています。**アップル** も「中国政府による中国市場からの追い出し」を食らっており下げが継続しています。

図表 43 FAAMG の相対株価 (対 SP500)



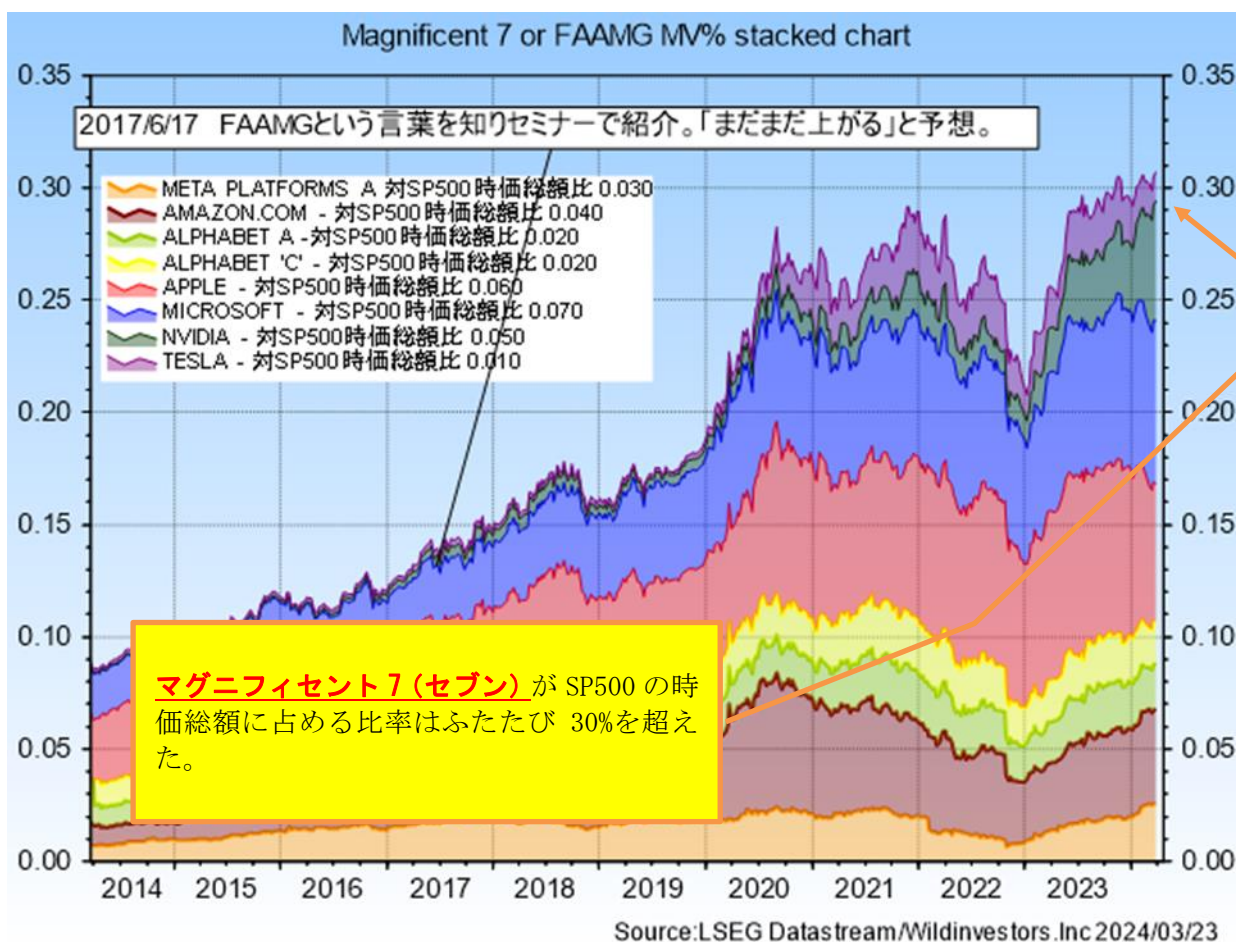
しかしこれを **SP500 情報技術指数** に対して見ると、少し印象が変わります (図表 44)。最近では同指数より強い銘柄は **エヌビディア** と **メタ (旧フェイスブック)** だけ。 **マイクロソフト** や **アマゾン** は **情報技術** 並みのパフォーマンスであることがわかります。 **テスラ** ・ **アップル** ・ **アルファベット (旧グーグル)** は弱いです。

図表 44 FAAMG の相対株価（対情報技術指数）



マグニフィセント7 (セブン) が SP500 の時価総額に占める比率は 30%を超え、31%に迫ってきました (図表 45)。**テスラ・アップル**の時価総額減少を、**エヌビディア**と**メタ (旧フェイスブック)**の増加が補って余りあるということです。

図表 45 FAAMG の時価総額比率 (対 SP500) 積み上げグラフ



「FAAMG 最良の時代は終わった」

と私は考えているのですが、代わりになる会社がそうそう出てくるわけではありません。

「結局のところは FAAMG が有望な会社を買収し続けて、
長期的には時価総額を増やし続ける」

ような気がしています。それでも

AI バブルの中心銘柄は微妙に違うので、
広く網をかけるかド真ん中銘柄を優先する

方針を続けます。

19. 今後を予想するため、まずドットコムバブル期の動きを再確認

今のところ、弊社の投資戦略はかなりうまく行っています。

しかしここから先、かなり荒れた展開になると思いますのであらかじめ対策を示しておこうと思います。

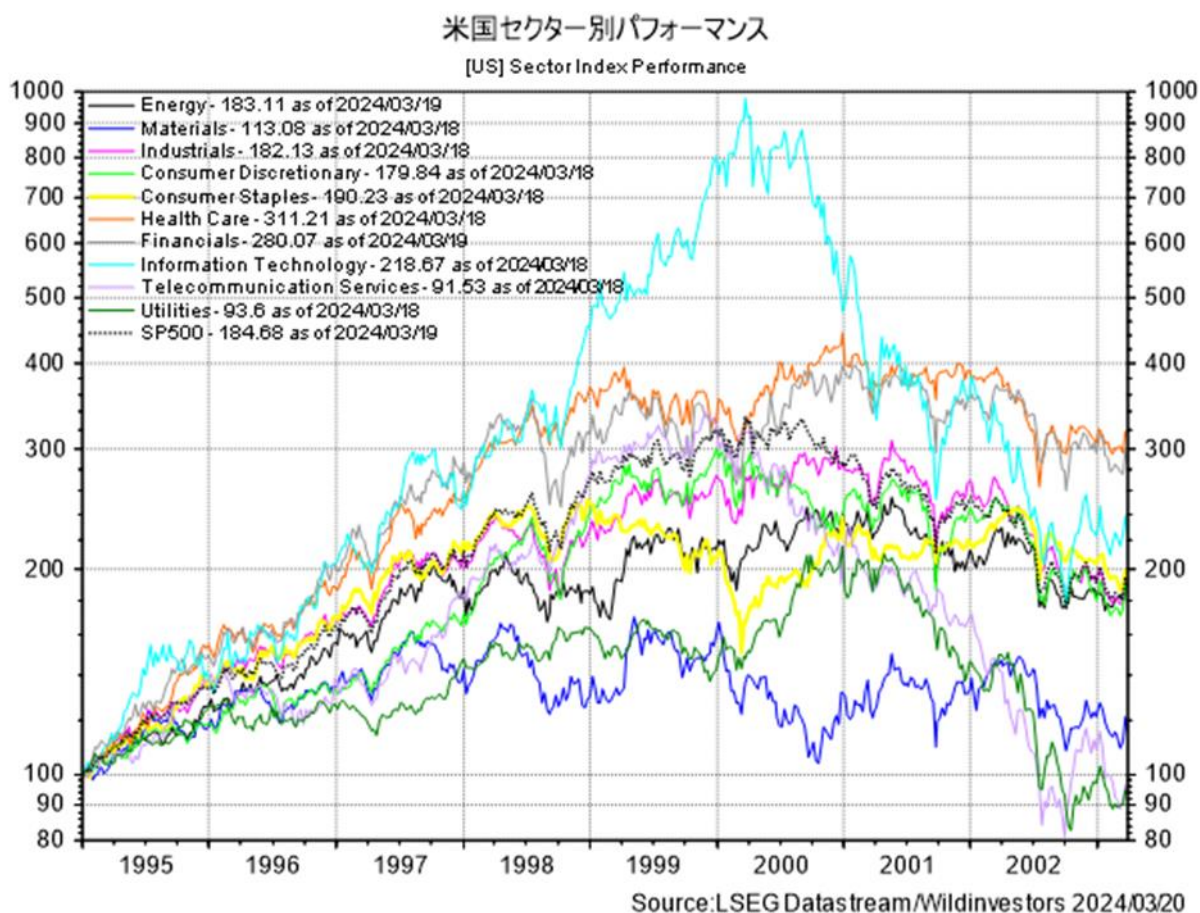
そのためにまず構造が全く同じであったドットコムバブル期を振り返り、どのような動きをしたのかを確認します。そしてここからの局面を、下の「**6つの局面**」に大きく分けたいと考えます。

1. 二極化 AI バブル相場
2. 新興国連鎖破綻
3. 新興国連鎖破綻後 AI バブル銘柄のブチ上げ
4. AI バブル崩壊初期
5. AI バブル崩壊加速
6. バブル完全崩壊後の回復局面

そのイメージを理解していただくために、これまで紹介したいくつかのチャートを再掲します。何となく覚えている方は、次の節まで飛ばしてしまって構いません。

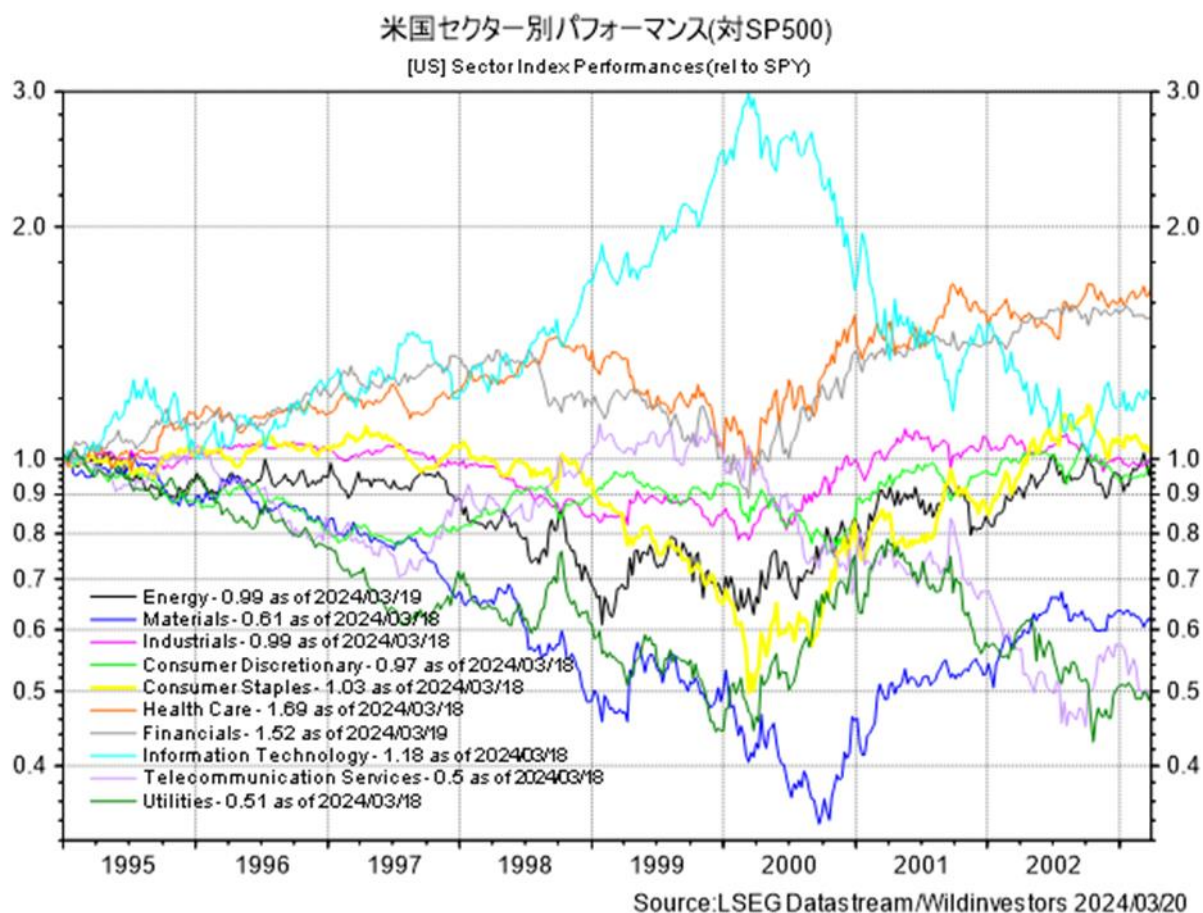
図表 46 は米株セクター動きです。1998 年秋以降は**情報技術**「だけ」が上昇し、他のセクターはほとんど上がらなかったことを確認してください。それから地味に**コミュニケーションサービス**も強かったです。当時は **TMT(テクノロジー・メディア・テレコム)銘柄**と呼ばれていました。今回のバブルで私が「AI バブル業種御三家」と呼んでいるものに相当します。

図表 46 ドットコムバブル期の米国セクター別パフォーマンス



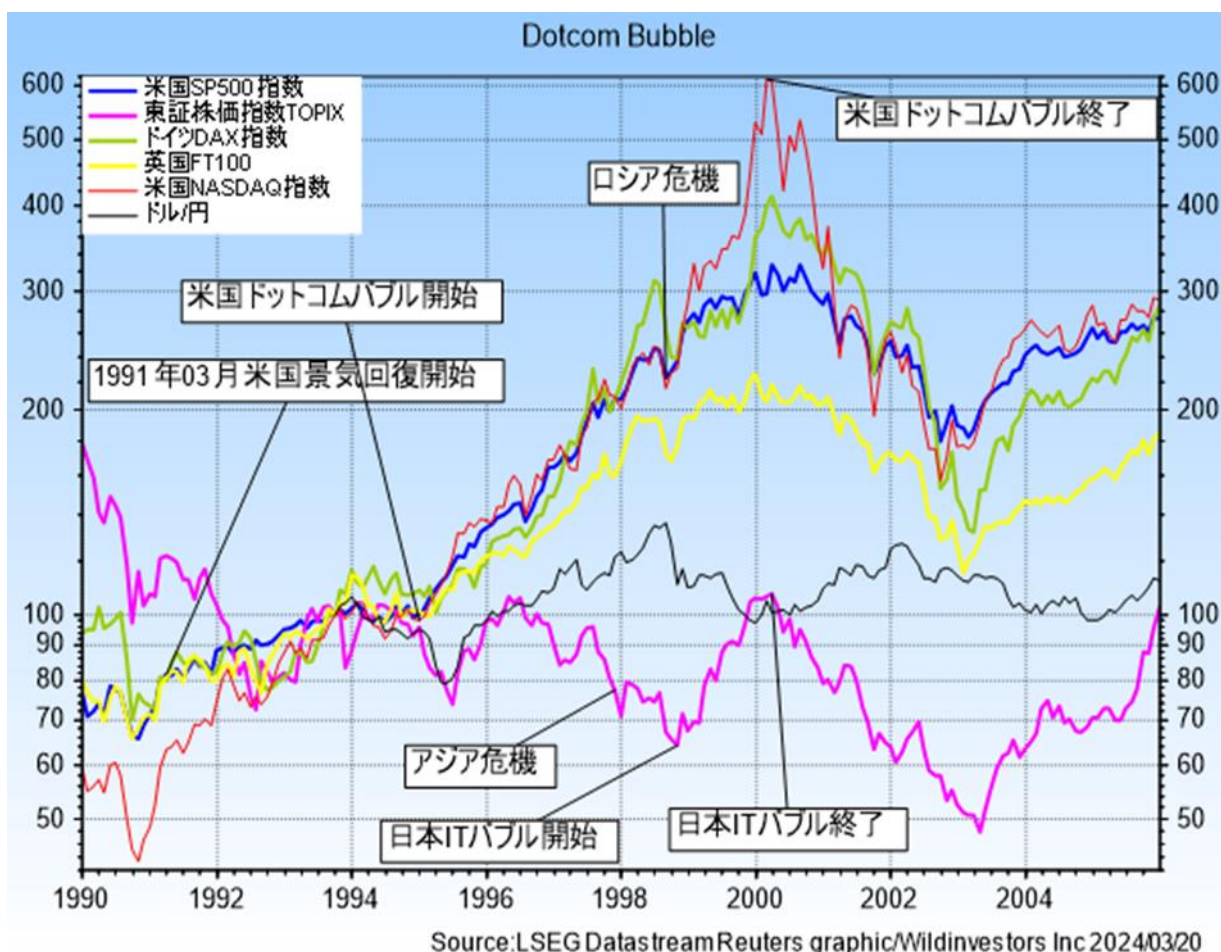
それらに対 SP500 相対指数で見たものが図表 47 です。2000 年初頭にドットコムバブルが崩壊すると、**情報技術・コミュニケーションサービス**が急落しはじめるとともに他の業種が相対的に浮上しました。特に強かったのは**生活必需品・公益・ヘルスケア**などで、**図表 46** を見ても **2000 年末まで逆行高**を演じていたことがわかります。しかしそれらのセクターも 2001 年以降は相対的にはマシな下げに留まったものの、絶対的には下げるようになりました。

図表 47 ドットコムバブル期の米国セクター別パフォーマンス(対 SP500)



また図表 48 は当時の先進国の株価と通貨を示したものです。1998 年秋以降は NASDAQ 指数がブチ上がり、SP500 指数はゆるやかなラウンドトップ(丸天井)をつけて下げて行ったことがわかります。またこうして観察すると独 DAX の動きは NASDAQ 指数に近い「スパイク型」、英 FT100 指数は SP500 指数に近い「ラウンドトップ型」であったことがわかります。そして 1998 年金融危機の「本尊」であった日本株も、売り込まれたところから米株がドットコムバブルの頂点に向かうタイミングで急騰しました。

図表 48 ドットコムバブル期の株価・通貨(先進国)



20. ここからバブル崩壊までの「6つの局面」

次に、過去30年超の「本流と逆流」を示した図表 49 を見てください。上下パネルとも、先ほど列挙した「6つの局面」に合わせて区切り線を入れてあります。上のパネルは MSCI 新興国指数に対する米 SP500 株価指数の相対的な値動きを示しています。上に行けば「SP500 指数買い+新興国指数の売り」が儲かる本流ポジション。下に向かうと逆のポジションで利益を得る「逆流ポジション」です。チャートブックでは SP500 を基準にしているため「上がれば逆流、下がれば本流」ですが、このチャートは上下が逆になっていることにご注意ください。下のパネルには SP500 指数と新興国指数それぞれの動きが対数グラフで示してあります。

図表 49 本流か逆流か、ドットコムバブル期の相対値動き



では解説します。

1. 二極化 AI バブル相場

現状はここにあると考えています。米国以外の景気は冴えず、相対的に順調な経済成長を続けている米国に世界中から資金が集まりやすい環境です。ただでさえ米ドルの実質金利が高いところに「AI」という絶好のテーマが投げ込まれ、まさに今 **AI バブルが加速** しつつあります。しかしその恩恵を受けるのは先進国のごくわずかな銘柄だけ。他のセクターは完全に置いてけぼりを食らっています。それでも米国の消費が新興国を助けるため、**ゆるやかな「本流」が続きます**。ドットコムバブル期で言えば、アジア危機が始まる前の 1997 年秋までぐらいでしょうか。

2. 新興国連鎖破綻

しかし新興国から米国への資金移動が続くと、民族資本が薄い新興国は金融引き締めを食らったのと同じ状態になります。今回最大の震源になりそうな国はおそらく中国であり、**中国に資金を貸したり借ったりした国が連鎖破綻** すると考えます。命からがら逃げだした資金はやはり米国に向かうことになり、**「本流」が急加速** します。ドットコムバブル期で言えば、日本の金融機関が破綻してロシアのデフォルトが世界にショックを与えた 1998 年秋ぐらいでしょうか。

3. 新興国連鎖破綻後バブル銘柄のブチ上げ

危機が世界に波及すると、ようやく先進国は足並みを揃えて金融緩和と財政出動に踏み切ります。実のところ **SP500 指数** は 2 割程度しか下げていないのですが、他国があまりに悲惨なので

米国が救済に乗り出すしかなくなったのです。ここで悲惨なほど売り込まれた新興国は急反発し、**短期間ながら強烈な逆流**が発生します。しかしそれは SP500 指数と比べるからであって、**バブル銘柄の強烈な「最後の棒上げ」**の前には霞んでしまいます。ドットコムバブル期で言えば、バブルが崩壊するまでの 2000 年初頭ぐらいです。

4. AI バブル崩壊初期

バブル銘柄の崩壊が始まると、押し目買いと利食い売りが交錯して乱高下が続きます。慎重な投資家はバブル銘柄を売って得た資金は他のセクターに回します。ドットコムバブル期で言えば、**生活必需品・公益・ヘルスケア**など**「ディフェンシブの逆襲」**が始まるのです。これは一種の質への逃避（フライト・トゥ・クオリティ）であり、信用度が低い株や債券は投げ売られて壊滅的な打撃を受けます。新興国の株や通貨も信用度が低いため、今度は**短期間ながら強烈な本流**が発生します。ドットコムバブル期で言えば、バブルが崩壊するまでの 2000 年末ぐらいまでの話です。

5. AI バブル崩壊加速

信用収縮が本格化すると、あらゆる資産が売り込まれます。**生活必需品・公益・ヘルスケア**などディフェンシブ銘柄や超優良銘柄や、そこまで下げが軽微だったものほど「益出し」の対象になり「現金化（リクイデーション）」のために叩き売られます。その頃には**新興国や中小型はとっくに廃墟と化して**おり、もはや売る人が残っていません。その結果、まだ売られる余地が残っている米国株が相対的に下げることになり**逆流**が始まります。ドットコムバブル期で言えば、ディフェンシブが絶対水準で下げ始めた 2000 年末以降から 2003 年ぐらいまでの話です。

6. バブル完全崩壊後の回復局面

そのあたりになると中小型株の中には、手持ち現金が時価総額を上回っているような**「超お買い得銘柄」**が数多くみられるようになります。実はそれらの銘柄は市場全体よりも早く底打ちするので、早めに目をつけておいて上昇を始めたなら素早く買う必要があります。この時期あたりからようやく個別銘柄の分析が報われるようになり、まともなアナリストやファンドマネージャーが評価されるようになります。

そこから先は**図表 49** を見てもわかるように、2002-2007 年の間「逆流」が続きました。**「新興国・コモディティバブル」**が発生し、BIRCs が持て囃されました。当時は「グローバリゼーション」の真っただ中で、中国が西側の資本と技術を導入し急成長しました。しかし今回は「再ブロック化」の過程にあるため、同じような展開になるかどうか正直なところわかりません。それ以降のことについては、バブルが崩壊してからおいおい考えて行きます。

21. それぞれの局面で最適な投資戦略は何か

これらの話を踏まえて、ざっくりと投資戦略を考えた結果が**図表 50** の表です。

図表 50 ここからバブル崩壊までの「6つの局面」

	信用度	(1)二極化AIバブル相場	(2)新興国連鎖破綻	(3)新興国連鎖破綻後AIバブル銘柄ブチ上げ	(4)AIバブル崩壊初期	(5)AIバブル崩壊加速	(6)バブル完全崩壊後の回復局面
国債あるいは現金		×	○○	×	○○○	○	××
ディフェンシブ株		○	×	×	○	×	○
AIバブル銘柄		○○	××	○○○	××	×××	△
低信用株式(中小型株等)		×	××	△ 銘柄による	××	××	○○○
低信用債券(ジャンク債等)		××	×××	△ 銘柄による	××	××	○○
新興国通貨・株式		××	×××	△ 銘柄による	××	××	○○
「本流・逆流」		本流	本流	弱い逆流	本流	本流	逆流?
米国金融		緩和方向	急緩和	引締め	引締め	超緩和	超緩和
米国財政		拡張	超拡張	やや緊縮?	やや緊縮?	超拡張	やや拡張
ドル円		上昇	急上昇?	上昇	上昇	下落?	下落?
戦略例		本流ネットロング+邪道の銘柄選択	ネットロングを減らすか、我慢	邪道の銘柄選択から徐々にディフェンシブへ	必需品買い NASDAQ 売り	必需品買い NASDAQ 売り	中小型株 バリューストック

現在の(1)二極化AIバブル相場は「本流ネットロング+邪道の銘柄選択」で良いでしょう。

次の(2)新興国連鎖破綻では米国の長期債にシフトするのが理想的ですが、そのタイミングを取る自信はあまり強くありません。おそらく株の底値も、債券の高値も一瞬です。そうであれば「本流ポジション」のままネットロングを減らしておけば、新興国の売りが良いヘッジになってくれそうな気がします。

(3)新興国連鎖破綻後AIバブル銘柄ブチ上げは「邪道の銘柄選択」がメイン。潰れた新興国を売るのは危険なので、「本流ポジション」は手仕舞いするイメージを持っています。しかし今回は中国という特大の火薬庫があるので、中国が指数から外されるまで新興国の売りで粘っても面白いかもしれ

ないと考えています。

(4) AI バブル崩壊初期もその間だけ米国の長期債にシフトするのが理想的です。しかしタイミングを取る自信がないので、「必需品買い+NASDAQ 売り」のロングショートが堅実かもしれません。どんなにダメな銘柄でも個別株を売ると激しく踏み上げられる危険があり、私はお勧めしません。

(5) AI バブル崩壊加速でも、「必需品買い+NASDAQ 売り」が有効かもしれません。この頃から見捨てられた中小型株を探しておきます。しかしあまりに早く買うと「バリュートラップ」に損をするので、買うとしてもお試し程度です。

(6) バブル完全崩壊後の回復局面になれば、ほとんど中小型株にしてしまっても良いでしょう。捨て値の株がゴロゴロしていると思います。

22. 波乱要因は「中国危機と再ブロック化」「日本の新型 NISA」

以上が私のざっくりとしたイメージです。

しかしドットコムバブル期とは違う要因も考慮しなくてはなりません。

第一に挙げたいのは「中国危機と再ブロック化」です。これは歴史上かつてないほどのバブル崩壊であり、前例も再現性もありません。中国経済の悪化による世界不況は今までのところ限定的で、AI バブルによる信用創造によって問題が覆い隠されています。米国も中国もお互いに「再ブロック化」へと進んでいるので、西側への影響は限定的と考えます。

**通常「ブツ潰れた後の新興国」に投資することは、
非常に有効な投資戦略です。**

しかし今回に限っては、西側資本が中国に戻る可能性はほとんどありません。

つまり新興国指数に中国が残っている限り、大きな反発は期待できないのです。

逆に言うと新興国指数から中国が外されたら、そこは絶好の買い場になる可能性が高いです。

おそらく新興国指数をベンチマークにしているファンドは阿鼻叫喚でしょう。彼らは中国株を急いで売って、他の国にシフトしなくてはなりません。その意味ではインド株なども面白いのですが、すでに期待が高く買われているようなので私は手を出しません。

次に挙げたいのは「日本の新型 NISA」のこと。今年から始まって 2028 年末まで日本の資金が海

外のETFに、毎月おそらく兆円単位で流れます。ある人は「日本人がそうやって海外の株式をパンパンに買い切った後に、株価とドル円が急落するのではないか」と予想していました。

「日本の新型NISAが買い尽くすまで米株上昇は続く」

という説です。それは「グローバル投資あるある」なので、笑えません。

しかし一方で、ここから先5年近くもこのバブルが続くのかと勝手に思っています。私の感覚だと新興国の連鎖破綻はここ1-2年で発生する可能性が高く、その後の「最後の棒上げ」は2年も続かないと仮定すると、5年後にはすでにバブルは崩壊して信用収縮が加速しています。

今のイメージだとバブル崩壊まで5年は長すぎる気もするのですが、あり得ない話でもないと考えて心に留めておきます。

23. 構造的に今回のAIバブルはドットコムバブルに比べると「短く鋭い」

そしてもうひとつ、意識しておかなければならない点があります。それは

「今回のAIバブルはドットコムバブルに比べて裾野が狭く、短く鋭い山のチャートを描いて消え去る可能性がある」

ということです。その違いについて考えてみましょう。

1990年代後半のドットコムバブルには、以下のような特徴がありました。

- ソフトやサービスの分野で「**勝者総取り**」が当たり前になり、グローバル化が進んだ
- ソフトウェア主体なので、収益逡増の法則が働いた。「**強い者がより強く**」
- 米ビッグテックが世界の情報インフラを握り、それ以外は「**デジタル小作農**」になった
- それでもユーザ側もコスト（人件費や家賃）を大きく削減することができ、恩恵が大きかった「**摩擦係数ゼロの資本主義**」

それに比べると今回のAIバブルはかなり「小粒」であり、マイナーチェンジでしかありません。

- ソフトやサービスの分野ですでに総取り状態である勝者たちが鎬を削っている

- ソフトウェアは限界が早く見え、すぐにハードウェア（AI 半導体や AI アクセラレータ）にシフトした
- 米ビッグテックが世界の情報インフラを握っていることは変わりなく、「**デジタル小作農**」の**ツールが変わるだけかもしれない**
- 一部業種でコスト削減できるかもしれないが、基本的にユーザ側の働き方は変わらない。AI を導入することで**むしろコスト増**になる可能性があり、恩恵は限定的。
- 今は「何でも AI に置き換わる」前提で話をしているが、導入後に**「そもそも AI である必要はなかった」**と気付く会社が続出する可能性がある。

AI 開発に置いてソフトウェアの「勝者」は数えるほどしかいません。また恩恵がある業種は限られており、**少数のベンチャー企業を除いて最終的にはビッグテック(プラットフォーム)の勝ちになる**ことが見えています。

だから今回、AI ソフトウェアで先行した企業は巨額の資金調達をして AI ハードウェアへと移ろうとしているのです。しかし AI で恩恵を受ける業種は限られるため、おそらくハードウェアは「需要の天井」が見えるのも早いのではないかと思います。

株式市場においては「次世代自動車」「人工知能やニューラルネットワーク」「バイオ」などのテーマが何度もバブルを起こし、その度に崩壊しました。**巨額の資金が集まって過剰に投資が行われたことが、技術を発展させたことは事実**です。

しかしそれらのバブルは株価の急上昇と急落をもたらし、また数多の企業破綻や詐欺事件も生んできました。

構造的に今回の AI バブルは、 ドットコムバブルに比べるとかなり小粒

です。だから私には、とうて5年も続くとは思えないのです。

しかし一方で西側諸国は、「再ブロック化」「データ主権」の必要性から惜しみない資金をこの分野に投入するでしょう。またその投資を正当化するために、メディアを使って大掛かりな宣伝が行われると予想します。

するとこのバブルは

「短く鋭い上昇と下落を描いて終わるのではないか」

とってしまうのです。

24. 「FOMO 相場」のメカニズムはドットコムバブル期の「買わないリスク」と同じ

ところで最近、史上最高値を更新し史上初の4万円台に達した日経指数について面白い記事がありました。

半導体が呼ぶ「FOMO 相場」

というタイトルです。

FOMOとは「**Fear Of Missing Out=取り残される恐怖感**」とのこと。「日経平均の急騰に出遅れまいとする投資家の買いが買いを呼ぶ」と解説されています。

=====

日経平均一時4万円台 半導体株が呼ぶ「FOMO 相場」

2024年3月4日 11:55 (2024年3月4日 15:43 更新) [会員限定記事]

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB041ETOU4A300C2000000/>

4日の東京株式市場で日経平均株価は続伸し、前週末比198円高の4万0109円で終えた。史上初めて4万円の大台に乗せた。取引時間中には一時403円高の4万0314円まで上げた。日経平均を未踏の領域に押し上げたのは、生成AI（人工知能）の実用化に向けた需要増が期待される半導体関連だ。半導体株がけん引する日経平均の急騰に出遅れまいとする投資家の買いが買いを呼ぶ「FOMO (Fear Of Missing Out=取り残される恐怖感) 相場」の様相が強まってきた。

【関連記事】日経平均株価4万円超え 取引時間中で初

日経平均の上昇寄与度ランキングをみると、終値時点で、1位に東京エレクトロン、2位にアドバンテスト、5位に信越化学工業が入った。これらの半導体関連3銘柄で日経平均を175円押し上げた計算になる。

前週末の米株式市場では好決算を発表したデル・テクノロジーズが大幅高となり、ほかの半導体・製造装置関連銘柄にも買いが波及した。長期金利の低下も追い風にテック株が上昇し、ナスダック総合株価指数は連日で最高値を更新。エヌビディアの時価総額は終値でも2兆ドル（約300兆円）を上回った。

生成AIブームを背景に、半導体関連を中心とした大型ハイテク株の上昇が日米の株価指数を押し上げる構造が続いている。日経平均をバリュー株の影響が相対的に大きい東証株価指数（TOPIX）で

割って算出する「NT 倍率」は4日の大引け時点で14.82倍まで上昇。新型コロナウイルス禍で世界の中央銀行が金融緩和を進めたことを受け、ハイテク株が大きく上昇していた21年半ば以来の水準だ。
(略)

=====

何度か書いた覚えがありますが、全く同じ現象が25年前のドットコムバブル期にもありました。

当時は「**買わないリスク**」と呼ばれていましたね。

並み居る機関投資家のプロたちが「**割高だから**」とバブルど真ん中銘柄を買わないでいると、**指数やライバルに負けて**しまいます。

それどころか多くの投資初心者にも負けてしまい、顧客やマスメディアから圧力をかけられてしまうのです。

極端な例だと

「エヌビディアだけ買っていれば簡単だろ」

などと、呆れた顔で言われてしまいます。

その頃には市場ははるかに割高な水準にまで買われており、名だたるファンドが閉鎖に追い込まれたり契約を切られてしまいます。

さりとて周囲の圧力に負けてそれらの銘柄を買ってしまうと、株価が大暴落します。

だから私は2023年の05月に「**邪道の銘柄選択**」を提唱し、「いち早く狂ってしまうこと」を選択したのです。

先に狂っておくと、周りが狂い始めた時にだんだん冷静になってきます。

飲み会で先に酔っぱらってしまえば、遅れてきた人々が酔っぱらい始めると逆に自分は醒めて来るようなものです。

それでもまだこの「**AI バブル**」には狂い方が足りないので、上値があると考えています。

バブルが崩壊に至るには様々な兆候があることをこれまでも書いてきましたが、また改めて整理しようと思います。

25. BEV バブル完全終了：米国でガソリン車含む日本車が大人気

[\(20240301\) \(答え合わせ\) BEV バブルは 3 年前に終わった。需要が見えたらバブルは終わり。それでも在庫処分の販売広告は終わらない。](#)

でも紹介した電動自動車(EV)が米で人気上昇という記事。

マスメディアはこれまでゴリ押ししてきた BEV が売れなくなり、ハイブリッド車(HV)やプラグインハイブリッド(PHV)が爆売れてしているとは今さら言えません。

だからそれらをまとめて「電気自動車(EV)が売れている」と言い始めています。

=====

電動自動車、米で人気上昇 ランキングで上位に＝消費者誌調査

2024 年 2 月 28 日午後 1:44 GMT+9

<https://jp.reuters.com/business/autos/F5QA6KG6LZJMNDXZXCSA734BTI-2024-02-28/>

[27日ロイター] - 米消費者情報誌「コンシューマー・リポート」(CR)が27日発表した2024年の自動車モデル別ランキング調査で、上位10車種のうち7車種をハイブリッド車と完全電気自動車(BEV)を含む電動自動車が占めた。電動自動車が消費者にとってガソリン車よりも望ましい選択肢になりつつあることが浮き彫りになった。

7モデルのうち4車種を「プリウス」やハイブリッド版のセダン「カムリ」などトヨタ自動車(7203.T), opens new tab が占めた。米EV大手テスラ(TSLA.0), opens new tab はスポーツタイプ多目的車(SUV)「モデルY」、米フォード・モーター(F.N), opens new tab は小型ハイブリッド・ピックアップトラック「マーベリック」、独BMW(BMWG.DE), opens new tab のプラグインハイブリッド(PHEV) SUV「X5」がランクインした。

CRによると、電動自動車は米国で人気が高まりつつあり、昨年は軽量自動車の販売台数全体の16.3%を占めた。通常のハイブリッド車とEVの差を埋めるPHEVも人気が上昇しており、昨年は販売台数が60%増えた。(略)

=====

しかし元ネタのコンシューマーリポートを読むと、やはりBEVは1台だけで(プラグイン)ハイブリッドは合わせて6台です。

しかも日本車が10台中7台と圧倒しており、うち3台はガソリン車です。

さすがガチンコのコンシューマーリポートさん。ポリコレ環境団体にも一切配慮してくれません。

=====

<https://www.consumerreports.org/cars/best-cars-of-the-year-10-top-picks-of-2024-a467508>

(DeepL 翻訳)

ベスト・カー・オブ・ザ・イヤー：2024年のトップ・ピック 10車種

CRのテストで最も輝いた車、SUV、トラック

ジェフ・S・バートレット

2024年2月27日

2024年に新車を購入する人は、260以上のモデルから選ぶことができます。コンシューマー・レポートは、あなたにぴったりの1台を見つけるために、路上テストのパフォーマンス、予測信頼性、オーナーの満足度、安全性に基づいて、毎年トップピックを10車種選んでいます。(すべてのトップピックには、歩行者検知機能付き低速走行時と高速走行時の両方で機能する自動緊急ブレーキが標準装備されています)

コンシューマー・レポートのオート・テスト・センターのシニア・ディレクターであるジェイク・フィッシャーは、「私たちは、車を購入する人に賢い選択肢を提供するために、様々な価格帯とカテゴリーで最高のモデルを選びました」と語る。(と、コンシューマー・レポートのオートテストセンター・シニアディレクターのジェイク・フィッシャーは語る。)

今年の自動車賞には、4台のハイブリッド車、3台のプラグインハイブリッド車 (PHEV)、1台の電気自動車を選出され、完全または部分的に電動化されたパワートレインを持つモデルが、ガソリン車のみのライバル車よりも優れていることが確認された。

(略)

Best Cars of the Year: 10 Top Picks of 2024

The cars, SUVs, and trucks that shine brightest in CR's tests

By Jeff S. Bartlett

February 27, 2024

New-car shoppers in 2024 have more than 260 models to choose from. To help you find the right one for you, Consumer Reports selects 10 Top Picks each year, based on road-test performance, predicted reliability, owner satisfaction, and safety. (All Top Picks come standard with automatic emergency braking that works both at low speeds with pedestrian detection and at

highway speeds.)

“We picked the best models in a variety of price points and categories to provide smart choices for car shoppers,” says Jake Fisher, senior director of Consumer Reports’ Auto Test Center. (See how the car brands rank by their Overall Score.)

This year’s pantheon of automotive excellence includes four hybrids, three plug-in hybrid electric vehicles (PHEVs), and one electric vehicle, confirming that models with fully or partly electrified powertrains can best their gas-only rivals.

(略)

=====

しかし上の英文記事をそのまま日本語にしたのでは、「米国でガソリン車を含む日本車が大人気」ということがバレてしまいます。だから最初の日本語記事のように、

「(HV・PHV を合わせて) EV が大人気！」

と書くしかないのです。

台数	うち日本車	動力源	エンジンあり	車種	
3台	3台	ガソリン車	○	スバルクロストレック・スバルフォレスター・マツダ3	
3台	2台	ハイブリッド車 (HV)	○	トヨタカムリ・フォードマーベリック・トヨタハイランダー	この3種を合計して「EV が売れている！」とミスリードしている。
3台	2台	プラグインハイブリッド車 (PHEV)	○	トヨタプリウス・トヨタRAV4・BMW X5	
1台	0台	電気自動車 (BEV)	×	テスラモデルY	

会員さん用のビデオでも解説した通り、BEV バブルは3年前に終わっています。図表 51 を見てもわかるように、コロナショックで下げた100から約1年で600にまで急騰し、そこからじりじり下げて230にまで落ちました。彼らは売れないBEVを抱えて困っているからこそ、「日本は遅れている！」「意識が低い！」「スマホと同じになるぞ！」と脅して日本にBEVを売りつけようとしているのです。

図表 51 BEV バブルは3年前に終わっている



(出所；S&P Kensho 電気自動車指数)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/indices/equity/sp-kensho-electric-vehicles-index/#overview>

26. (答え合わせ) BEV 問題点まとめ。「普及前からわかっていたこと」「普及してわかったこと」

BEV の普及は明らかに限界です。

これまで私は、会員さんが「**BEV や関連銘柄を買え買え詐欺**」に引っかからぬよう注意を促してきました。

しかし BEV に関する悪いニュースもちゃんと流れるようになってきたので、私がそれをメールやレポートで繰り返す必要もなくなってきたと感じています。

たとえば自動車運搬船の火災原因は「積み荷の電気自動車 (EV) の電池が原因だった」として商船三井がポルシェを提訴しました。

取引相手を訴えるぐらいですから、かなりの損害だったのかもしれませんが。

そしてこれらのリスクは保険料に反映されるようになり、誰もが知るところとなります。

=====

商船三井、ポルシェを提訴 「運搬船火災は電池が原因」

2024年3月6日 19:32 [会員限定記事]

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQGR05DY70V00C24A300000/>

商船三井が独高級車ポルシェに損害賠償訴訟を起こしたことが6日わかった。2022年にポルトガル沖で起きた自動車運搬船の火災は「積み荷の電気自動車（EV）の電池が原因だった」と判断した。EV運搬時の電池の発火リスクの管理を巡り、議論が起きている。

商船三井は日本経済新聞の取材に対し「訴訟を起こしたのは事実」と話した。ポルシェは訴訟の事実を認めたとうえで「進行中のため詳細はコメントできない」とした。（略）

=====

またBEV普及を推進している中国では、我々が想像する以上の問題が発生しているようです。

たとえば**海南島では BEV のフェリー乗船に制限があり、ガソリン車に比べて乗船券の確保が難しい**とのこと。

昨年12月に海南省の交通運輸部と海事局が発表した輸送ガイドラインでは、

「新エネルギー車（EV）の車両は乗船後に指定された専用エリアに集中的に駐車しなければならず、1便当たりの積載台数は総量の10%、かつ18台を超えてはならない」

となっているそうです。つまり

「BEVは危ないから船に乗せるときは10%かつ18台以下に制限し、置き場所一か所にまとめろ」

と指導しているのです。

=====

EV所有者が悲鳴、フェリーの乗船制限で予定通り帰宅できず＝港周辺は大渋滞＝海南省

2024年02月16日 17時00分 RecordChina

<https://news.nifty.com/article/world/china/12181-2807543/>

中国メディアの紅星新聞は15日、春節（旧正月）休みに海南省を訪れた電気自動車（EV）の所有者が困難に陥っていると伝えた。

今年の春節休暇が終盤に入り、多くの観光客がUターンを始めているが、ここ数日、海南省を自家用車で訪れた観光客が復路のフェリーの乗船券をなかなか入手できない状況に陥っている。特にEVはフェリーに積める台数が限られているため、やむを得ず有給休暇を使って帰宅を後ろ倒しにせざるを得ない人もいるという。

記事によると、同省海口市の3つの港では連日1万5000～2万台の自動車が対岸に向かうフェリー

を利用している。今年は渋滞を避けるため、出港3時間以内の車両のみ進入を許可しているが、実際には多くの車が乗り遅れを恐れて事前に港の外で列を作っている。待ち時間は5時間以上になることもあり、一部のEVはさらに長くなるケースもあるそうだ。

春節前に陝西省西安市から海南省に車で訪れた于（ユ）さんは「念のために少し早めに港に向かったが、港の手前から1キロほど渋滞していた」と語った。于さんは15日の午後3時過ぎの便の乗船券を購入していたが、午前9時過ぎにはすでに港付近に到着していた。

(略)

昨年12月に海南省の交通運輸部と海事局が発表した輸送ガイドラインでは、「新エネルギー車(EV)の車両は乗船後に指定された専用エリアに集中的に駐車しなければならず、1便当たりの積載台数は総量の10%、かつ18台を超えてはならない」と定められているという。

数年前にガソリン車で海南省を訪れたという湖北省武漢市在住の唐（タン）さんは、昨年EVに買い替えて今年の春節に再び同省を訪れた。唐さんは「海南省はやはり車があると便利で、充電スタンドも整っている」とする一方、「帰りの乗船券がこれほど入手困難だとは思わなかった。数年前よりもずっと手に入りづらくなっている。しかも(EVは)乗船制限まである」と肩を落とした。

唐さんは16日に海南島を出る予定だったが、購入できたのは21日の乗船券だった。会社の上司に事情を説明し、今年の有給休暇5日分すべてを使う羽目になったという。

EVのフェリーへの乗船台数が制限されていることについて、運輸会社の従業員は「直射日光で高温になったり、充電が不適切だったりした場合には発火などの事故を起こしやすい。ひとたび発火すれば船舶を深刻に破壊しかねず、乗船者の生命と安全を脅かすことになる」と説明した。(翻訳・編集/北田)

(略)

=====

このような規制があるとすれば、困ったことが起きてしまいます。

たとえば島に100台の車と、100台積載できるフェリーがあったとします。

規制がなければ1度で運んで終わりです。

しかしこの規制があって、かつ100台中50台が新エネルギー車だとすると、100台積載のうちまずガソリン車50台とEV5台しか運ばません(10%の上限に引っかかるので)。

次に運ぶときもおそらく積載量の10%制限に引っかかってしまい、10台ずつしか運ばません。残り90台分のキャパシティが無駄になるわけです。これを4回、繰り返してようやく40台を運ぶことができます。そして最後に、残った5台を運びます。

つまり **規制がなければ1往復で済むはずところを、6往復かかってしまう**のです。

それらの余計な手間やコストをかけることが、果たしてエコと呼べるのでしょうか？

さらにこの新エネルギー車（EV）には PHV や HV も入るとすれば、それらの普及が進むにつれて船便の無駄な往復が増えることになります。

だったらいっそのこと、旧いフェリーでまとめて運んでしまっただろうかと思えます。

EV を 10 隻のフェリーに分散させたらすべて沈む可能性があります、1 隻でまとめて運べば沈む船は 1 隻で済むからです。

本当は「燃えない EV」を作ることができれば一番良いのですがね。

私は以前から「今のバッテリー技術のままでは BEV が主力になることはない」と考えていました。

全個体電池の性能によってその比率が上昇する可能性はありましたが、それは今のところまだ夢物語です。

そして BEV が普及してから露呈した弱点は、私が最初に考えていた以上に多かったです。

今回はひとつの区切りとしてそれらをリストにまとめ、今後 BEV の話は少し減らそうと考えています。

【普及前からわかっていた問題】

- 航続距離を伸ばそうとすると電池が巨大（300-500kg）になる。
- だからバッテリー交換式にもできない。（人力で交換は無理。それを数十個充電して保管するのなら弾薬庫並みの危険度で消防法改訂が必要。そもそも 1 台につき数個のバッテリーを準備するのはエコじゃない）
- 電動トラックなんて無理。電池（テスラのセミなら 6t）を運ぶついでに荷物を運んでいる状態になる。
- ショックや暑さによって一瞬で燃え上がり、簡単には消火できない。
- 寒いと電池の性能が落ち、最悪止まる。
- 長距離の旅行では電池残量を気にしなくてはならない。
- 市街地以外（砂漠や豪雪地帯）で電欠になれば死活問題。

【普及が進んでわかってきた問題】

- すぐ燃えたり廃車になるので保険がズチ高い（テスラは米国で年 90 万円）
- 輸送中に燃えると船までダメになるので、船舶保険が高くなるはず。そもそも運んでもらえなくなり始めている。

- 仮にビルの地下で BEV 火災が連鎖したら、下手するとビルごとダメになる。
- 単価が高く、リセールバリューが安いので、保有期間のコストはおそらくガソリン車の倍以上。だからレンタカー屋が参って退却した。
- リチウム等の資源が限られており、車体価格がちっとも安くならない。
- 走っている間はエコだが、製造や廃棄まで考えるとエコとは言い切れない。
- 電池のリサイクル方法がまだ確立されていない。
- 帰省などのラッシュ時には充電渋滞が起きる。
- 重すぎて立体駐車場に止められない。
- 重量が重くてタイヤの摩耗が激しい。エコではないし粉塵が余計に発生。

27. データセキュリティとソブリン AI で特需が来る！

投資戦略アップデート[週末]メール

(20240310) Tik Tok 禁止法と LINE 資本構成是正命令。米中冷戦時のデータセキュリティ。ソブリン AI で特需が来る！

でも紹介した「[ソブリン AI](#)」の話。

すでに[第三次世界大戦](#)は始まっているので、両陣営とも「情報漏れ」には神経を尖らせているという話を書きました。

[データセキュリティ](#)に関連し、最近ではエヌビディアが「[ソブリン AI](#)」を売り込んでいます。

ソブリン(sovereign)とは「主権を有する」という意味で、「国家主権 AI」とでも訳すべきでしょうか。

「国のデータは資産であり、世界各国が自国での人工知能 (AI) インフラの構築と運用を目指す考え」とのこと。

これは米中冷戦時代に、それぞれの陣営がデータセキュリティを重視する考えに非常にマッチしています。

特に西側陣営で、自国データを守るための投資や法整備が急ピッチで進むはず。

したがって AI バブルの裾野は、私が最初に考えていたより広くなりそうだと予感しています。

しかし

実のところ、データセキュリティやデータ主権は AI とは関係ありません。

つまり両者は全く別物で、別に AI でなくてもデータセキュリティやデータ主権は達成しなくてはならないのです。

ではなぜ「ソブリンAI」とくっつけているかというと、おそらく そう言った方が政府から多額の援助をもらえるからでしょう。

日本でも「良く分かっていない政府が」「よくわからないまま巨額の投資をして」とんでもないバブルになりそうです。

ただしこのような局面では、詐欺師たちがどさくさ紛れに資金を集めようとするのでご注意ください。

30年前のドットコムバブルのときはそのような詐欺師が大勢いて、被害も甚大でした。

会員さんがそのような被害に遭わぬよう、私も情報を発信してゆきます。

28. 「30日ルール」でNY市が地獄絵図に！

投資戦略アップデート[週末]メール

(20240322)AI バブルは読み筋通り。しかし米国社会は崩壊へと向かっている。検閲強化への今後の対応。

で書いたことを、もう少し補強します。

かなり以前から、米国が抱える以下の問題点について詳しく解説してきました。

- 自分たちに邪魔な人を葬る「司法の武器化」
- 憲法違反である「国家ぐるみの大規模検閲」
- 穴だらけの選挙制度
- 4年で「わかっているだけで」1000万人に達しそうな不法移民流入
- それに伴う治安の悪化、薬物蔓延
- 警察いじめで成り手がなくなり、治安崩壊に拍車

最近ではそれらの問題は複合的に加速しており、

「好調な米国株とは裏腹に 米国社会は崩壊に向かっている」

という話をしました。

特にヤバいのは NY 市の「**30 日ルール**」です。そこでは不法入居して 30 日経つと権利が発生し、家主が追い出せなくなります。たとえば**家主が不法占拠者を追い出して鍵を変えたところ、それが法律違反だとして不法占拠者に通報され、家主のほう逮捕される**という事件が起きました。

さらに NY 市では不法占拠者たちが家を奪うだけでなく、家主を殺害する事件まで起きています。

不法占拠者たちにしてみれば、家を返せとうるさい家主を生かしておく理由はありません。

家主を脅しても引き下がらないのであれば、そうしようと思うでしょう。

このような事件は氷山の一角で、マスメディアが報道しない可能性が高いです。

それが NY 市の「日常」であるならば、民主党州から人々が逃げ出すのも当然だと思います。

=====

<https://www.usatoday.com/story/news/nation/2024/03/23/nadia-vitel-murder-nyc-squatters-arrested-halley-tejada/73077355007/>

(DeepL 翻訳)

ナディア・ヴィテルさん殺害事件で容疑者 2 名 (10 代含む) を逮捕

アーハン・フォーブス

ナタリー・ネイサ・アルンド

USA TODAY

ニューヨーク市のアパートで女性が殺害された残忍な事件に関連して指名手配されていた不法占拠者 2 人を当局が逮捕し、捜査は終了した。

月 22 日 (金)、米連邦保安局 (USMS) 逃亡犯捜査本部は、ニューヨーク・マンハッタンの殺人事件の被害者、ナディア・ヴィテル (52 歳) が所有していた盗難車を前提に、19 歳のハレー・テハダ容疑者と犯行当時少年だった人物の 2 人を拘束した。当局によれば、ヴィテルはキップス・ベイの住人であった。

月 14 日、ニューヨーク市警察 (NYPD) の殺人課の刑事がマンハッタンの東 31 丁目の住所に駆けつ

けた。警察が USA TODAY に語ったところによると、午後 4 時 30 分前、警官が健康チェックのためにアパートに駆けつけると、クローゼットの中で「意識不明の無反応の女性」を発見した。駆けつけた救急隊員が現場で女性の死亡を宣告した。

USMS によると、捜査官は後に容疑者を殺人事件の参考人として特定した。

両者ともヨーク郡からペンシルバニア州ドーフィン郡への身柄引き渡しを放棄し、RSP 容疑（財産を盗んだ者に与えられる罪）で罪状認否が行われ、ニューヨークに送還される可能性がある。

(原文抜粋)

2 suspects, including teen, arrested in connection to New York City murder of Nadia Vitel

Ahjane Forbes

Natalie Neysa Alund

USA TODAY

A manhunt is over after authorities arrested two reported squatters who were wanted in connection to the brutal murder of a woman in a New York City apartment.

On Friday, March 22, the U.S. Marshals Service (USMS) Fugitive Task Force detained the two suspects, 19-year-old Halley Tejada and a person who was a juvenile at the time of the offense, on the premise of a stolen vehicle that had belonged to the Manhattan, New York murder victim, Nadia Vitel, 52, according to the press release by the organization. Vitel was a resident of Kips Bay, authorities say.

On March 14, the New York Police Department (NYPD) homicide detectives responded to an address on East 31st St. in Manhattan. Police told USA TODAY that just before 4:30 p.m., officers responded to the apartment for a wellness check and found "an unconscious and unresponsive female" in a closet. Arriving paramedics pronounced the woman dead at the scene.

Investigators later identified the suspects as persons of interest in the homicide, USMS said.

Both waived their extradition from York County to Dauphin County, Pennsylvania, where they both will be arraigned on the RSP charges, charges given to those who steal property, and face possible extradition back to New York.

(略)

=====

29. 「トランプ判決」で NY から逃げ出す企業

不法移民が跋扈し治安が悪化したポリコレ都市 NY から、まともな人々が逃げ出しています。

それは他の民主党地盤でも同様だったのですが、NY から企業の逃亡が加速したことには追加的な理由があります。

それは NY 州司法長官がトランプ氏とその会社に対して「金融詐欺」の訴えを起こし、3 億 6400 万ドル（約 550 億円）の支払いや事業運営 3 年禁止の判決を出したからです。

その取引は不動産業者が正当だと価値を認めた不動産を担保に、銀行がそれに基づいて資金を貸し出し、返済が無事に終わったという取引でした。それを後になって NY 州司法長官が「詐欺だ！」と騒ぎ出し、今回の判決に至ったのです。

これはまさにトランプ氏の選挙資金を枯渇させるための裁判で、民主党内からも批判が出ています。

=====

トランプ氏に制裁金約 550 億円、事業運営 3 年禁止 – NY 州裁判決

2024 年 2 月 17 日 5:29 JST 更新日時 2024 年 2 月 17 日 13:05 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-16/S8YTGZT0G1KW00>

資産価値の水増しなど 6 件全てで有責、息子 2 人にも制裁

トランプ氏が控訴するのは確実、最終決着は選挙後かなり先か

トランプ前米大統領らが資産価値を偽るなどの金融詐欺を働いたとして不正利益の返還を求めてニューヨーク州司法長官が起こした民事訴訟で、同州裁判所はトランプ氏の州内での事業運営を 3 年間禁じるとともに、違法に取得した利益 3 億 6400 万ドル（約 550 億円）の返還を命じた。

トランプ・オーガニゼーションと同氏の息子 2 人も有責と判断され、2 年間はニューヨーク州で企業の幹部職に就くことが禁止された。アーサー・エンゴロン判事が 16 日に下した判決は、トランプ氏の不動産帝国を脅かすだけでなく、ホワイトハウス復帰を目指す同氏の選挙活動にも新たな法的足かせとなる。

2022 年に訴訟を起こしたジェームズ州司法長官にとって重要な勝利となった。3 カ月余りに及んだ裁判で長官は、トランプ氏がドイツ銀行などの金融機関を欺いて数億ドル規模の融資条件を有利にするために、10 年余りも年次の財務文書で資産価値の水増しを繰り返したと主張した。

エンゴロン判事は 92 ページに及ぶ判決文で「より多くをより低い金利で借りるために、被告はあからさまに虚偽の財務データを会計士に提出し、その結果、不正な財務諸表を作成した」と指摘。「被

告は責任を認めず、将来の再発を防止するための内部統制も実施しなかった」と述べた。(略)

=====

さて、ここから先の話は私もまだ未確認なので現段階では「単なる噂」として頭の隅に留めておいてください。

ポリコレ左派が「してやったり」と喜んだこの判決には、思わぬ副作用があったようです。

というのも当事者たちが全員納得して終えた取引に対し、州司法長官が「詐欺だ！」と言い出して懲罰を食らってしまうようであれば、安心して企業経営することができません。**全体主義国家に進出するのとリスク**があるわけです。特に共和党寄りの企業にとっては、「次は自分だ」という恐怖が拭えないでしょう。そのような恐怖に駆られた企業が、NYからの逃亡を画策しているというのです。

(これもまた未確認情報ですが) 慌てたジェームズ州司法長官は「これはトランプ『だけ』に対する特別な判決だから」と火消しにかかったそうです。しかしそれは「恣意的な法律の適用=**魔女狩り**」であることを認めてしまったこととなります。それら企業は自分が次のターゲットにされることを恐れて逃げ出しているのに、その気持ちが全くわからないのでしょう。

全体主義者が経済を破綻させるメカニズムを、資本主義の総本山NYで見ることができるとは思いませんでした。

たとえ今年の大統領選挙でトランプ氏が勝っても、すでに崩壊へと転がり始めた米国社会が立ち直るかどうかは微妙です。

またバイデン民主党が再選されたら、米国社会の崩壊はさらに加速することは確実と考えます。

日本ではほとんどの人が、米国で「内戦」が起きていることすら知りません。

また他の先進国で「侵略」に抵抗する人々が弾圧されていることも知りません。

そうしているうちに日本にも、欧米社会を崩壊させたのと同じ手口が次々に導入されています。

しかしそれを知らせようとする「差別主義者」「ネトウヨ」「陰謀論者」「Qアノン」などのレッテルを貼られて弾圧されます。

私としては手遅れにならないうちに多くの人に気付いてもらいたいのですが、今のところそれは全くうまく行っていないように思えます。

30. まとめ：ここからバブル崩壊までの「6つの局面」

日米ともに株価は史上最高値を更新し続けています。AI 関連など一部の大型グロース株だけが主導する歪んだ上昇相場ですが、時折りバーサルが入っているのでかなり健全だと言えるでしょう。ドットコムバブル期と「同じ構造」なので「同じ展開」「同じ結末」になる可能性が高いです。これは私がずっと以前から予測していたことで、AI というバブルのネタができたことで共同幻想がより形成しやすくなったと解釈しています。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する AI バブルが始まった。今は AI アクセラレータ(プロセッサ) 関連や周辺機器にまでに注目が集まっている。
- 経済指標を見ると 良性のデマンド・プル・インフレとは言えなくなったが、他国より相当マシ。
- インフレ率が下げやすい季節なのに再加速気配がある。住居費が上昇しているのは不法移民が押し寄せているせいかな？ 米実質金利の上昇や新興国通貨の下落など物価引き下げ要因との綱引き続く。米国に資金が集まり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産 (CRE)はオフィスビルだけ注意しておけば良い。逆に住宅は非常に堅調。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- 米中小銀行の信用収縮や新興国連鎖破綻危機は続くが、それらはAI バブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990 年代後半のドットコムバブルに酷似しています。下の 2 つの局面が循環的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。これまでのバブルと同じように、米国のイールドスプレッドはおそらくマイナスへと突入するでしょう。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

今月のレポートではドットコムバブル期を参考にして、これからバブル崩壊までの期間を「6つの局面」に分け、それぞれにおける基本戦略を示しました。

一方で、年が明けてからも中国株は売られ続けています。これはようやく中国の実態を知る人が増え、「中国からの大脱出が始まった」と解釈しています。私はかれこれ 20 年以上、中国を成長させることの危険性に対して警鐘を鳴らしてきました。それを多くの人々が知るようになり、資本流出が本格化してきたのだと思います。

それは新興国からの資金流出とともに勢いを増しています。米実質金利の上昇は緩んだものの、1997-98 年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした世界的信用収縮は近い」と覚悟しておくべきでしょう。世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊が現実になれば、人類史上見たことがないようなクラウディングアウトが中国で起きると考えます。

先月と比較すると弊社の「三大潮流シナリオ」のうち「(1)ドットコムバブル型の米株上昇」はさらに加速しています。「(2)新興国クラッシュ」は世界的株高で一服しているものの、中国などの苦境は深まる

ばかり。「(3)再ブロック化」も米国の「再ブロック化」政策と中国の「鎖国・囲い込み政策」の両輪で、「戦時経済色」をさらに強めてゆくと考えます。バイデン政権が自傷行為のような政策を連発しているため米国の威信はガタ落ちですが、世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国に「米ドルと通貨スワップを結んでくれ」と寝返るはずです。

ただし危険な兆候として、紅海などで米英が海洋覇権を失いつつあります。船舶を攻撃するフーシ派の裏には当然、中国・ロシア・イランが居ます。バイデン政権がトランプ派潰しに血道を上げている間に、中国は海上交易で重要なチョークポイントを奪い取って行きました。世界最強の米軍もトップからしてポリコレの毒に冒されており、敵味方の区別すらつきません。もはやカネを食うだけの利権集団に近いかもしれません。中国はこの時を逃さず、台湾・尖閣というチョークポイントを奪うことを考えているでしょう。さらにNY市などは「30日ルール」によって不法移民に自宅を奪われる例が増えており、不動産市場やそれを担保としたモーゲージ市場に影響が及ぶ可能性があります。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. ドットコムバブル型の米株上昇
2. 途中で新興国クラッシュ
3. 再ブロック化

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。米国の覇権は揺らいでいますが、だからといって中国がすんなりその地位を奪い取れる感じではありません。再ブロック化が進めば、新興国のほうが危うい状況にあることは変わりありません。したがって

米株ロング＋新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株の中ではAIバブル銘柄を中心に保持する

ことを基本戦略とします。

まとめの表を少し訂正しました。↓↓↓

株の上昇要因	順位	下落要因
世界経済は米国が牽引		新興国危機
<p>中国から逃げた資本が西側に戻る 新興国通貨が下落し、先進国のインフレ懸念が解消しつつある。</p> <p>米最高裁が正気に戻れば、米国唯一の弱点である「内戦状態と社会不安」が解消する可能性がある。</p> <p>おそらく AI バブルが始まった。</p> <p>米企業はインフレの価格転嫁ができており高い粗利を確保。所得の再配分もうまく行って「米国だけ良いデマンド・プル・インフレ」。</p> <p>「再ブロック化」が進み、「サプライチェーン再構築」はやはり終わりつつあるか。</p>	1	<p>米国は内部から破壊され、特に民主党地盤の治安が致命的に悪化 ←New!</p> <p>重要なチョークポイントを米国が中国に奪われている</p> <p>中国から西側資本が撤退本格化</p> <p>第三次世界大戦の戦火拡大</p> <p>中国で「不況型貿易黒字」が広がり、デフレ圧力が強まる可能性が高い</p> <p>不動産ローン貸し倒れや金融機関の連鎖倒産で信用収縮が始まる。</p> <p>ダイベストメントで化石燃料の供給が阻害される</p> <p>中東諸国は米国に愛想を尽かし、ロシアに接近</p> <p>ウクライナ侵略によりロシアを西側経済から強制排除、デフォルト連鎖でクレジットリスクが上昇。</p> <p>中国が第二文革・毛沢東化・鎖国へと向かう。さらに民間人の報道も禁止。</p> <p>中国地方自治体も土地使用権売却益が減り給料削減のデフレ政策隠せなくなった中国の外貨不足。</p> <p>新興国危機。中南米から中国へ</p> <p>中国不動産バブル崩壊・シャドーバンキング問題・韓国デフォルト・ブラジルもヤバい。</p>
<p>選挙で共和党が勝ち始め、ポリコレの毒が抜かれるかもしれない。米国の内戦が終結して無敵になるかも。</p>	2	<p>EU で不満高まり崩壊の危機</p> <p>移民問題でドイツ自滅。ブランド価値が揺るぎ欧州全体がピンチ！</p> <p>気候変動ビジネスで自縄自縛</p> <p>グリーンフレーションをめぐる先進国内の対立</p>
	3	<p>東アジアの地政学リスク。</p> <p>買い占め・粗悪品で脱中国が加速</p> <p>韓国は米国ブロックから破門。ホワイト国から除外された影響が顕在化。</p> <p>時間稼ぎはもう通じない</p> <p>香港人権法・ウイグル人権法で米国は民</p>

		主勢力を援護 中国企業を米市場から締め出す可能性 アリ 中国企業のデフォルト増加
	4	欧州ソブリン問題 イタリアなど欧州各国で反 EU 政党が躍進 銀行・不動産などの不良債権処理。バランスシート調整。(二極化の源)。 ドイツ銀がヤバくなれば新興国危機と欧州ソブリン問題が再燃
	5	日本の潜在的デフレ圧力。 日欧のマイナス金利で金融政策の限界が露呈 消費増税と TPP でデフレ脱却は困難に。 しかしそれが顕在化するのには米国株バブルが終わってから。と想っていたら スタグフ円安 (不況下のインフレと円安)が来そうで怖い
	6	北朝鮮が水爆開発。米国の覇権喪失・核拡散ドミノ・テロ組織による核恫喝・中国の内部抗争と分裂・押し寄せる難民・先進国に飛び火する人種・民族・宗教紛争などの危機。
	7	経済のブロック化で成長率鈍化。さらには国際紛争の可能性高まる。
	8	
	9	
日本・欧州のマイナス金利。	廃棄	

日銀・ECB の大規模追加緩和で米国バブルの燃料増える。新興国は「米国への資金流出」「政情不安」「資源価格下落」などの 3 重苦で出口なし。

米金利上昇により新興国で金融危機の恐れあり。特に中南米に注意

東アジアは常に武力衝突の危険がある。**中国不動産バブル崩壊・韓国デフォルト**は確定的。しかし日本の失策でそのツケは日本が払うかもしれない。

欧州ソブリン問題 (特にスペイン) も、米国好景気と日本の対策で爆発が先延ばしになった。しか

しブラジルやアルゼンチンへの投資が、欧州危機を再燃させる可能性がある。またウクライナの騒乱は東欧のリスクを高める。

[基本戦略]

【米国株】

- 米企業は依然として強いが、米株は高いバリュエーションの反動が出る可能性アリ
- 景気後退させないとインフレ鎮静化しないかも
- 1970-80年のインフレ時代を再研究すべし
- 絶対正義のバイデン政権でどこまで沈むか

【欧州株】

- 欧州は簡単には立ち直れない
- そもそも脱炭素を言い出してドツボに嵌った人たち。ポリコレ亡国の先頭を突っ走っている

【新興国株】

- 新興国は米金利上昇で死ぬ
- 80年代に米金利上昇で中南米危機が起きた

【日本株】

- 日本株はかなり魅力的
- 再ブロック化の超追い風→高度経済成長再び
- 円安で外国人から見ると超割安
→日本製品購入や投資が増える
- 株価バリュエーションも米株より割安
- 日本はデフレ体質なので、インフレ緩和される
逆に米国はインフレ体質でインフレ加速

日本株のリスク

- 中国側に取り込まれ、米国に制裁される
- 少子化
- 政府や企業が追い風を生かせない。これがあったので、日本株への投資をためらっていた

(終)

02 【再掲】投資戦略アップデート(週末)メール

31. 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール

(20240301) (答え合わせ) BEV バブルは3年前に終わった。需要が見えたらバブルは終わり。それでも在庫処分の販売広告は終わらない。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート(20240301) (答え合わせ) BEV バブルは3年前に終わった。需要が見えたらバブルは終わり。それでも在庫処分の販売広告は終わらない。

ただいま 2024年03月02日(土) 00:23 です。

*****[動画]*****

動画は長いので1.5倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024年03月01日 22:19

動画セミナー「トランプ人気は全体主義への反発(6)CIAの「上書きプロパガンダ」20240301」(37分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288750.html>

全会員さん用動画 (17分)

<https://youtu.be/BETF4F18Gck>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんには近日中にパフォーマンス動画を作りますので今週の解説動画は休ませていただきます。

*****[チャート集]*****

会員サイトがオープンしましたので、最新チャートブックは是非会員サイトからご覧ください。
問題があった場合は会員サイトの「お問い合わせ」からメールいただけると有難いです。

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週はセミナー動画を作成しましたので、それで代替させていただきます。

2024年03月01日 22:19

動画セミナー「トランプ人気は全体主義への反発(6)CIAの「上書きプロパガンダ」20240301」(37分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288750.html>

このシリーズの全リスト

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLr15a1TfqWpx0Zm9xo6S91ogXABhh7jC8>

2024年03月01日(金)

【目次】

- (1) NYT、CIAとウクライナの強い結びつきを報道
- (2) これはCIAの「上書きプロパガンダ」
- (3) 切り捨てられるかもしれないウクライナ
- (4) ブレナン氏、最初から謀略のド真ん中に居た
- (5) 諜報機関が国家を支配するとき
- (6) マコーネル氏引退でまた事件が演出されるか

【概要】

今週、NYタイムズがCIAとウクライナの強い結びつきを特集する記事を出しました。

みんな知っている話なので「今さら？」と驚いた人も多いでしょう。

しかし中身を読むと巧妙に時間や因果関係が入れ替えられ、米国側の意図や働きかけがぼかされています。

これはCIAが用意した「**上書きプロパガンダ**」と断定して良いと思います。

先週ロシアゲートでつち上げの中心にCIAがいたことが暴露されたので、その印象を「消し」にかかったのだと思います。

そもそも「協力が始まったのは 2014 年マイダン革命後の 約 8 年前」からというのがウソ。

マイダン革命は当時のバイデン副大統領やヌーランド国務次官補が仕掛けたものであり、CIA が知らなかったはずありません。

少なくとも 2004 年オレンジ革命 のずっと前から、CIA の工作は続いていたはずなのです。

「マイダン革命は CIA や米民主党のせいではない」と言いたいのかもしれません。

その他にも「俺たちは必死で止めたのに、ウクライナが勝手に暗殺や爆破を行ってロシアを怒らせた」と、戦争責任をウクライナのせいにしています。

「でもこれでロシア国内のスパイ網が構築でき、トランプ再選も阻止できた。我々がいなければウクライナはロシアに抵抗できなかった。」と功績を讃えています。

そして最後に「いま手を引くとアフガンみたいに情けない姿で米国が撤退することになるよ。それでもいいのか」と脅しています。

一貫して「CIA や米民主党は悪くない」という筋書きなので、誰がこの記事を出させたのかわかります。

諜報機関は下手を打つと自分が死んだり、仲間が殺されるリスクを常に背負っています。

しかし平和な時代が続くと政治家の緊張感が薄れ、うっかり情報を漏らしたりで諜報機関職員を危険にさらしてしまいます。

そこから進むと諜報機関には、平和ボケの政治家を誘導して秩序を守る責任感が生まれるのかもしれません。

さらに進むと大きな利権と結びつき、世界を裏で操る快感の虜になり、監視国家へと変貌するののかもしれません。

したがって、米諜報機関が「民意で選ばれ」「行動が読めない」トランプ氏を恐れるのもわかります。

それにしても CIA は戦後の創設以来、いつも「やり過ぎ」で「失態ばかり」。

ウクライナが切り捨てられ、CIA も処罰される可能性が高まっています。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. (答え合わせ) BEV バブルは3年前に終わった
2. 需要が見えたらバブルは終わり
3. それでも在庫処分の販売広告は終わらない

関連リンク

「やはりEVを押し付けるのは…」 完全電動化を延期、メルセデス・ベンツ 2030年代までエンジン車販売へ

公開 : 2024.02.26 18:05

<https://www.autocar.jp/post/1013544>

アップル、EV開発計画を白紙にー10年がかりのプロジェクト断念

2024年2月28日 4:05 JST 更新日時 2024年2月28日 8:38 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-27/S9J3GPT0G1KW00>

中国BYD、新型EV2車種で大幅値下げ、価格競争激化へ

2024年2月29日午後 2:01 GMT+9

<https://jp.reuters.com/economy/industry/NLDP42MPWROWXKDXOWAZXKEUEI-2024-02-29/>

S&P Kensho 電気自動車指数

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/indices/equity/sp-kensho-electric-vehicles-index/#overview>

電動自動車、米で人気上昇 ランキングで上位に＝消費者誌調査

2024年2月28日午後 1:44 GMT+9

<https://jp.reuters.com/business/autos/F5QA6KG6LZJMNDXZXCSA734BTI-2024-02-28/>

ベスト・カー・オブ・ザ・イヤー：2024年のトップ・ピック 10車種

CRのテストで最も輝いた車、SUV、トラック

2024年2月27日

<https://www.consumerreports.org/cars/best-cars-of-the-year-10-top-picks-of-2024-a4675085257/>

【1. (答え合わせ) BEV バブルは3年前に終わった】

今月のレポートにも書きましたが、BEV市場がいよいよ崩壊しそうです。

メルセデス・ベンツはエンジン車販売を10年延長。

アップルはEV開発を断念。

中国BYDは新型EV2車種で大幅値下げ

S&P Kensho 電気自動車指数は3年前にピークをつけています。

コロナショックで100に下がったものが600まで急騰し、あとはジリジリ下がっていき230ぐらいです。

私はBEVが普及するのは無理だと思っていたので、こんな指数があることすら知りませんでした。

しかし良い機会なのでBEVバブル崩壊の「答え合わせ」をしつつ、AIバブルの行く末を予想して見ましょう。

【2. 需要が見えたらバブルは終わり】

(1)

バブルの途中では、在庫が増え価格下がる局面があります。

しかしまだ需要があるうちは、「押し目買い」が入るので販売数量が増えます。

その結果、売り上げは下がりにません。

この状況ではまだ、持ち直す可能性があります。

(2)

しかし需要鈍化を感知した企業が**原材料や製造機械の仕入れを控えると要注意**です。

それらの価格が下落したり、納品を遅らせてくれとサプライヤに要請します。

この状況でもまだ持ち直す可能性があります、原材料が急落したらアウトでしょう。

昨年春、リチウム価格が半値になったために私は「BEVは売れてない」と断定しました。

(3)

需要を満たすと価格を下げて「押し目買い」が入らず、販売数量も減ります。

その結果、売り上げが減るのです。

(4)

すると企業は広告や宣伝工作を強化し、市場が飽和したことに気付いていない人々を相手に在庫処分を試みます。

そのほうが高く売れるからです。

昨年後半「BEVを買わない日本人は馬鹿」という記事が増えました。

BEVに(P)HVを加え「EV売れてる！」と誤魔化すことを始めました。

「事実としてBEVが増えることが予想されている」という、妙な記事まで出てきました。

(5)

今年になると、そのような宣伝をしても無駄だとわかったのかゴリ押し記事が減りました。

失敗を認める記事が出るようになりました。

BEV の値下げや撤退の記事が増えましたが、ここでバブル崩壊を知るのでは遅すぎます。

結局、

「需要が見えたらバブルは終わり」

ということです。

しかし AI 半導体はまだ開発段階なので需要の天井が全く見えません。

各社とも勝ち組を目指し、過剰なほど投資を行うしかないのです。

したがって、株を簡単に手放してはなりません。

【3. それでも在庫処分の販売広告は終わらない】

しかし性懲りもなく、またミスリードを誘う記事を目にしました。

「コンシューマー・リポート（CR）が27日発表した2024年の自動車モデル別ランキング調査で、上位10車種のうち7車種をハイブリッド車と完全電気自動車（BEV）を含む電動自動車が占めた。」

「電動自動車が消費者にとってガソリン車よりも望ましい選択肢になりつつあることが浮き彫りになった。」

と書いてあります。

これが大きな嘘なのです。

マスメディアはこれまでゴリ押ししてきた BEV が売れなくなり、ハイブリッド車(HV)やプラグインハイブリッド(PHV)が爆売れてしているとは今さら言えません。

だからそれらをまとめて「電気自動車(EV)が売れている」と誤魔化しているのです。

人気車種 10 台中、バッテリーだけの BEV は 1 台。

残り 9 台にはエンジンが付いています。

しかし元記事を読まないと、まるで BEV のほうがエンジン車より人気があるかのように勘違いしてしまいます。

3台 ハイブリッド車(HV) トヨタカムリ・フォードマーベリック・トヨタハイランダー
3台 プラグインハイブリッド車 (PHEV) トヨタプリウス・トヨタ RAV4・BMW X5
1台 電気自動車(BEV) テスラモデルY
3台 ガソリン車 スバルクロストレック・スバルフォレスター・マツダ3

しかも日本車が10台中7台と圧倒し、うち3台はガソリン車です。

彼らは「日本の自動車メーカーは時代遅れで滅ぶ！」と宣伝してきた手前、「米国でガソリン車を含む日本車が大人気」だなんて絶対に書きたくないのです。

だから売れている(P)HVを「EV」の中に入れて、まるでエンジン車が売れていないかのように勘違いさせる詐欺を続けています。

これに騙されると

- | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">- 消費者は自分の用途に合わないBEVを買わされ- 企業は貴重なエンジン技術を捨てさせられ- 投資家はバブルが崩壊した残骸の株を買わされます |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

この手口に気を付けつつ、ぜひAIバブルで稼いでください。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2024年02月のパフォーマンス (暫定)

「永久保有」は成長銘柄爆上げで指数を13%超リードしました。

「グローバルマクロ」もほとんど永久保有部分が貢献し指数を10%超リードしました。

「個別銘柄」も銘柄選択が奏功し指数を11%弱リードしました。

+17.14% 永久保有
+17.19% グローバルマクロ
+17.50% 個別銘柄

円ベース	現地通貨	通貨	
+6.66%	+4.28%	+2.28%	MSCI ワールド指数(*)
+7.16%	+4.77%	+2.28%	MSCI 新興国指数(*)
+7.57%	+5.17%	+2.28%	米 S&P 500 指数
+8.54%	+6.12%	+2.28%	米 NASDAQ 総合指数
+5.47%	+5.47%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+8.87%	+8.87%	+0.00%	日経平均
+4.65%	+2.32%	+2.28%	米国生活必需品指数(*)
+8.73%	+6.31%	+2.28%	情報技術(*)
+11.19%	+8.71%	+2.28%	一般消費財(*)
+8.11%	+5.70%	+2.28%	コミュニケーション(*)

【参考】(*)印は配当込みの指数です

*****[ブログ]*****

2024年03月01日 22:19

動画セミナー「トランプ人気は全体主義への反発(6)CIAの「上書きプロパガンダ」20240301」(37分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288750.html>

2024年02月27日 21:13

【週末だけのグローバル投資】会員レポート DEEP INSIDE 2024 年 02 月号「ドットコムバブル期と「同じ構造」「同じ展開」そして「同じ結末」へ」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288718.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20240310) TikTok 禁止法と LINE 資本構成是正命令。米中冷戦時のデータセキュリティ。ソブリン AI で
特需が来る！

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20240310) TikTok 禁止法と LINE 資本構成是正命
令。米中冷戦時のデータセキュリティ。ソブリン AI で特需が来る！

遅くなってすみません。

動画投稿サイトからなぜかアップロードを止められているため、動画が見られる状態になったら改
めてご案内します。

ただいま 2024 年 03 月 10 日 (日) 23:20 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024 年 03 月 09 日 23:01

セミナー動画「トランプ人気は全体主義への反発(7)認識しにくい民主党のネオコン 20240309」(56
分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288828.html>

全会員さん用動画 (分)

投稿サイトからアップロードを止められているため、出来次第ご案内します。

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さん用動画も同様です。

*****[チャート集]*****

会員サイトがオープンしましたので、最新チャートブックは是非会員サイトからご覧ください。

問題があった場合は会員サイトの「お問い合わせ」からメールいただくと有難いです。

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週はセミナー動画を作成しましたので、それで代替させていただきます。

2024年03月09日 23:01

セミナー動画「トランプ人気は全体主義への反発(7)認識しにくい民主党のネオコン 20240309」(56分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288828.html>

【目次】

- (1) ネオコンの姫、ヌーランド国務次官退任
- (2) もともと左派トロツキストで東欧系ユダヤ人が多い
- (3) 反ロシアなので中国と利害が一致
- (4) 民主党・共和党、どちらの政権でも儲かる
- (5) 一部ユダヤ勢力がトランプ降ろしに躍起になる理由
- (6) 非常に難しい諜報組織の刷新

【概要】

マイダン革命の立役者、**ヌーランド**国務次官が退任すると聞いて驚きました。

つい先週、NYタイムズが「CIAは悪くない。ウクライナが勝手にロシアを挑発した」という上書きプロパガンダを出したばかり。

続いてタイミングでヌーランド氏が退任するという事は、ロシアと和平交渉を始めるサインなのかもしれません。

しかし彼女が「ネオコンの姫」と呼ばれることは知りませんでした。

ネオコン(ネオ・コンサーバティズム=新保守主義)とは自由主義や民主主義を重視し、米国の国益よりもそれらを優先して武力介入も辞さない思想のこと。

私はその言葉を知ったのは共和党ブッシュ政権のときで、民主党にもネオコンが居るとは思わなかったのです。

ネオコンの源流はソ連から逃げてきた左派トロツキスト知識人たち。

どおりで東欧系ユダヤ人が多いわけです。

彼らが1960年代になって**ソ連と融和的な左派に絶望し、極右に転向**したとのこと。

つまりネオコンは保守ではなく、隠れ共産主義(リベラル)なのです。

するとトロツキー氏が唱えた「世界(共産主義)革命」がソ連で達成されなかったため、代わりに米国で世界(民主主義)革命を推し進めていることになります。

その根底には祖国を追われた恨みがあるのかもしれません。

ネオコンは反ロシアであっても反共産主義ではありません。

したがって**中国とは「ロシア潰し」で利害が一致**します。

中国のほうも米国をイスラムやロシアと戦わせ、自滅に追い込む道具としてネオコンを使っているのではないかと思います。

ヌーランド氏はクリントン（民主）→ブッシュ jr.（共和）→オバマ（民主）とネオコン政権に仕えましたが、**トランプ氏に「だけ」は仕えませんでした**。

その後バイデン政権（民主）でまた復帰しています。

つまり**近年「ネオコンではない米大統領」はトランプ氏だけ**であり、だからこそ任期中に戦争がなかったのかもしれない。

しかし**戦争は「事前工作」「戦闘」「復興」と、一粒で三度おいしい公益事業**です。

それを洩るトランプ氏や支持者は彼らにとって邪魔者であり、だからこそ全体主義的な弾圧をされているのでしょう。

米諜報機関が冷戦を勝利に導いたことは評価されるべきだと思います。

しかし今の諜報機関やネオコンが、弾圧や検閲の手法を米国に持ち込んでいることは大きな問題です。

これからの米大統領は「諜報機関の妨害や暗〇を避けながら、ダメージを与えることなく刷新する」という難行に取り組まなくてはならないと考えます。

【関連リンク】

2024年03月05日 14:44

パフォーマンス 2024年02月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288792.html>

ヌーランド米國務次官が退任へ、ウクライナの強力な支持者

2024年3月6日午前 8:01 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/ukraine/LSQRM3GCJ5PJVHSLZL7JFGD5IY-2024-03-05/>

ビクトリア・ヌーランド

<https://tinyurl.com/2p822bax>

ロバート・ケーガン

<https://tinyurl.com/3328pymn>

3.5 「ステラおばさんじゃねーよ！」「角野卓三でもねーよ！」「シュレックじゃねーよ！」

カナダ人ニュース 2024/03/06

https://www.youtube.com/watch?v=0oSE_xqspVk

ネオコン（新保守主義）とは何か？ 共和党内『反トランプ派・リベラル』の正体と、ディープステート

更新日：2020-11-24

<https://hotnews8.net/society/deep-state/neocon>

大統領経験者のオバマ、ブッシュ、クリントン3氏が公開ワクチン接種に名乗り 安全性アピール

2020.12.03 Thu posted at 18:47 JST

<https://www.cnn.co.jp/usa/35163344.html>

遂につかんだ！ ベルリンの壁崩壊もソ連崩壊も、背後にNED（全米民主主義基金）が！

遠藤誉 2023/8/21(月) 8:12

<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/8144406b472d0036beca44e3f55373922648e5b8>

ウクライナ危機を生んだのは誰か？ 露ウに民主化運動を仕掛け続けた全米民主主義基金 NED Part I

遠藤誉 2023/10/4(水) 11:54

<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/2632244bd8ae413dafc8127d5c844dbdeadbdd82>

ウクライナ危機を生んだのは誰か？Part II 2000-2008 台湾有事を招く NED の正体を知るために

遠藤誉 2023/10/9(月) 9:45

<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/95d2660cb7c98ae511688a52710b84f1f27083a2>

ウクライナ危機を生んだのは誰か？Part III 2009-2015 台湾有事を招く NED の正体を知るため

遠藤誉 2023/11/29(水) 23:11

<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/0f2f8e301f9d2fa90789f3be589b4525d2b427f3>

ウクライナ危機を生んだのは誰か？Part IV 2016-2022 台湾有事を招く NED の正体を知るため

遠藤誉 2023/12/4(月) 20:52

<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/a37c6948cf0f44c352397dc7058265d1b45cc888>

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. TikTok 禁止法と LINE 資本構成是正命令
2. 米中冷戦時のデータセキュリティ
3. ソブリン AI で特需が来る！

関連リンク

米下院、TikTok 禁止法案を来週にも採決－親会社に売却義務化

2024年3月8日 11:57 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-03-08/SA06ZVT0G1KW00?srnd=co.jp-v2>

米政府、TikTok を公用端末で禁止 中国は反発

2023 年 3 月 1 日

<https://www.bbc.com/japanese/64807049>

TikTok、米ユーザーデータを Oracle のクラウドに移管したと発表 中国からアクセスされたという報道も

2022 年 06 月 19 日 07 時 32 分 公開

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2206/19/news038.html>

LINE ヤフーに資本関係見直し要請 総務省が行政指導

2024 年 3 月 5 日 9:56 (2024 年 3 月 5 日 13:12 更新)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA047RCOU4A300C2000000/>

LINE、個人データ管理不備で謝罪 中国委託先で閲覧可能

2021 年 3 月 17 日 7:34 (2021 年 3 月 17 日 18:09 更新)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODZ170900X10C21A3000000/>

LINE のデータ移転に関するご説明

更新日 : 2024.01.10

https://linecorp.com/ja/data_transfer/

韓国国情院が LINE 傍受

仮想空間はとうに戦場。国家の「傭兵ハッカー」たちが盗み、奪い、妨害し、破壊する無法地帯で、日本も巻き込まれた。

2014 年 7 月号

<https://facta.co.jp/article/201407039.html>

ソブリン AI の重要性

WAVE 米エヌビディア日本代表 大崎真孝氏

2024年2月26日 2:00

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC132AB0T10C24A2000000/>

日本は「ソブリン AI 能力」投資の重要性認識ーエヌビディア CEO

2024年2月2日 12:06 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-02/S87JPST0AFB400>

【1. TikTok 禁止法と LINE 資本構成是正命令】

米下院は **TikTok 禁止法案** を採決へと向かいます。

しかし正確に言うと、いきなり禁止するわけではありません。

TikTok 親会社のバイトダンス（中国）に対し「6 カ月以内に TikTok を売却しろ、さもなければアプリストアが提供を禁止するぞ」と脅しているのです。

これに対し当然、中国政府や親中メディアは反発しています。

バイトダンスも TikTok を使って反対運動を展開しています。

この法案が提出された理由は「中国共産党が米国人を監視している」という安全保障上の懸念にあります。

サーバを管理するのが中国企業である以上、情報漏洩は避けられないからです。

すでに連邦政府職員は 2023 年 02 月に使用を禁止されていましたが、今回は実質的な全国民に対する禁止措置がありえます。

なぜ米政府がいきなり強制的に禁止しないかというと、

- (1) 米中冷戦なので中国の情報を握りたい。TikTok を丸ごと手に入れることができれば、米国で展開した中国のスパイ活動もある程度手に入る
- (2) 今さら禁止しても使い続ける国民が一定数いれば漏れが出てしまう。国民に注意を呼び掛けているのに、まだユーザ 1 億 7 千万人
- (3) 他のアプリ業者への配慮。メッセージアプリ事業の価値をいきなりゼロにしたのでは、投資家や起業家の信頼を失ってしまう。

つまり強制的に禁止するのは「最後の手段」としているのです。

2022年06月、TikTokは米国のユーザデータを米オラクルのクラウドに移管しました。

しかしそれでは何の解決にもなっていません。

アクセス権や開発メンテが中国なので、米国のデータを覗き放題なのです。

米国としてはデータセキュリティのためまず米国資本にして、全段階を米国で管理したいと考えています。

まずは資本を握ってガバナンスします。

そうすれば「データへのアクセス権」「開発メンテナンス」も米国が管理できるようになります。

【2. 米中冷戦時のデータセキュリティ】

日本でも全く同じ状況で、TikTokのほか**ライン(LINE)**も同じように懸念されています。

今週、総務省はLINEヤフーに資本構成の是正を申し入れました。

ラインは2021年03月、業務委託先の中国の関連会社の従業員が国内の個人情報データにアクセス可能な状態だったことが問題視されました。

それを受けてラインは日本ユーザのデータのうち、韓国に保管されているものを段階的に日本国内のサーバへ移転しました。

しかし**それでは何の解決にもなっていない**ことは、上に書いた通りです。

LINEはもともと韓国企業ネイバー（NAVER）のサービスで、韓国国家情報院（米国で言えばCIA）が傍受していることで有名でした。

だからよく情報が漏洩し、台湾やロシアで公務員は使用禁止になっています。

ラインは今ではAホールディングスのサービスとなっており、韓国ネイバーと日本のソフトバンクがそれぞれ50%の資本を出し合っています。

「日本人のデータは日本のサーバに移した」と言っていますが、そのデータへのアクセス権がどこに与えられているかは不明です。

総務省が要求した「資本構成の是正」とは、まずソフトバンクが過半数の株を持って日本の資本にしろということでしょう。

度重なる情報漏洩に、さすがに総務省も怒ったのかもしれませんが。

しかしこのタイミングで言い出したという事は、おそらく米国に強く要求されたのではないかと私は考えます。

もちろん中国や韓国は、何とか米国や日本のデータにアクセスする権利を保持しようとするはずで

- 子会社に委託してデータを流す
- バックドア（裏口）をつける
- スパイとして社員を取り込んだり、送り込む

もともと日本政府は、政治家が IT 素人なので騙し放題です。

ラインや TikTok を政府自治体が活用し、韓国や中国が情報インフラをかなり握っている状態なので

さらにそれをマイナンバーカードの情報にまでアクセスさせようとしています。

また米国もバイデン氏がつい最近、選挙戦のために TikTok アカウントを開きました。

それらの現状を見ると、日米ですらデータセキュリティはすんなりは進まないかもしれません。

【3. ソブリン AI で特需が来る！】

データセキュリティに関連し、最近ではエヌビディアが「**ソブリン AI**」を売り込んでいます。

ソブリン(sov​er​eign)とは「主権を有する」という意味で、「国家主権 AI」とでも訳すべきでしょうか。

「国のデータは資産であり、世界各国が自国での人工知能 (AI) インフラの構築と運用を目指す考え」とのこと。

これは米中冷戦時代に、それぞれの陣営がデータセキュリティを重視する考えに非常にマッチしています。

特に西側陣営で、自国データを守るための投資や法整備が急ピッチで進むはず。

したがって AI バブルの裾野は、思ったより広くなりそうだと予感しています。

しかし

実のところ、データセキュリティやデータ主権は

AI と関係なく達成できます。

つまり両者は全く別物で、別に AIでなくてもデータセキュリティやデータ主権は達成できる のです。

ではなぜ「ソブリン AI」とくっつけているかということ、おそらくそう言った方が政府から多額の援助をもらえるからでしょう。

日本でも「良く分かっていない政府が」「よくわからないまま巨額の投資をして」とんでもないバブルになりそうです。

ただしこのような局面では、詐欺師たちがどさくさ紛れに資金を集めようとするのでご注意ください。

30年前のドットコムバブルのときはそのような詐欺師が大勢いて、被害も甚大でした。

会員さんがそのような被害に遭わぬよう、私も情報を発信してゆきます。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2024年03月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長銘柄が好調で指数を2%Pリードしました。

「グローバルマクロ」も永久保有部分が強く指数を1%P超リードしました。

「個別銘柄」も銘柄選択が奏功し指数を3%P弱リードしました。

+2.37% 永久保有

+1.48% グローバルマクロ

+3.04% 個別銘柄

円ベース 現地通貨 通貨

+0.31%	+1.69%	-1.35%	MSCI ワールド指数(*)
-0.42%	+0.95%	-1.35%	MSCI 新興国指数(*)
-0.17%	+1.20%	-1.35%	米 S&P 500 指数
-0.24%	+1.13%	-1.35%	米 NASDAQ 総合指数
+2.20%	+2.20%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+1.95%	+1.95%	+0.00%	日経平均
+0.38%	+1.76%	-1.35%	米国生活必需品指数(*)
+1.19%	+2.58%	-1.35%	情報技術(*)
-2.99%	-1.66%	-1.35%	一般消費財(*)
-1.49%	-0.14%	-1.35%	コミュニケーション(*)

【参考】(*)印は配当込みの指数です

*****[ブログ]*****

2024年03月05日 14:44

パフォーマンス 2024年02月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288792.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20240311) 先週の動画、会員サイトにアップしました

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20240311) 先週の動画、会員サイトにアップしました

ただいま 2024 年 03 月 11 日 (月) 17:04 です。

2 年前の動画で警告を受け、今後 1 週間アップロード出来ないようです。

いろいろ代替案を試してみたのですが、さしあたって会員サイトでアップすることにしました。

昨日のアップデートの中に埋め込みましたので、こちらからご覧ください。

速度を上げられないことだけがまだるっこしいですが、あとは問題ないと思います。

↓↓↓

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20240310) TikTok 禁止法と LINE 資本構成是正命令。米中冷戦時のデータセキュリティ。ソブリン AI で特需が来る！

2024 年 3 月 10 日 (日) 23:20 更新

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update/2535.html>

続けて個別銘柄会員やポートフォリオ会員さん用の動画もアップします。

引き続きワイルドインベスターズをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

(終)

(20240315) 新興国通貨、順番に急落中。新興国株反発弱く「本流」続く。「本流」は新興国連鎖破綻で終わるはず。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20240315) 新興国通貨、順番に急落中。新興国株反発弱く「本流」続く。「本流」は新興国連鎖破綻で終わるはず。

動画投稿サイトからアップロードを止められているため、動画は会員サイトにアップロードします。
ただいま 2024 年 03 月 15 日 (金) 23:50 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

動画のアップロードが制限されているため、今週は久々にチャートを解説しました。

会員さん向け動画につながりますので、ご参照ください。

2024 年 03 月 15 日 17:49

気になるチャート 20240315

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288878.html>

全会員さん用動画 (18 分)

投稿サイトからアップロードを止められているため、会員サイトにアップロードします。

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さん用動画も同様です。

***** [チャート集] *****

会員サイトがオープンしましたので、最新チャートブックは是非会員サイトからご覧ください。

問題があった場合は会員サイトの「お問い合わせ」からメールいただけると有難いです。

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 新興国通貨、順番に急落中
2. 新興国株反発弱く「本流」続く
3. 「本流」は新興国連鎖破綻で終わるはず

関連リンク

チャートブックをご参照ください。

【1. 新興国通貨、順番に急落中】

市場は比較的落ち着いてるように見えますが、トルコ・エジプト・ナイジェリア・レバノン・アルゼンチンなど一部新興国が順番に急落。

それは「いつものこと」なのですが、米金利が高いときは特にそれが顕著になります。

米国に資金が吸い寄せられるため、新興国全体としては資金不足になるからです。

これは 1997-98 年と同じパターンで、新興国連鎖破綻につながって行きます。

新興国の株や通貨は「ブツ潰れて誰も見向きしなくなった頃」が買い時。

しかし **今回は中国や東側の経済が大崩壊するので、簡単に買ってはならない**と考えます。

【2. 新興国株反発弱く「本流」続く】

では通貨が下げない新興国は安全かという、そうではありません。

代わりに株が下がるからです。

だからドルベースの SP500 と比べた場合に右肩下がりが続き、最近はほとんど反発していません。

BRICs は特に悲惨で、インド以外は相対的に暴落しています。

つまり「本流ポジション（米株買い+新興国売り）」を続けることが怖くないということです。

【3. 「本流」は新興国連鎖破綻で終わるはず】

では今後の戦略について、大まかな方針を示します。

(1) 新興国連鎖破綻後

新興国は暴落しますが、これで米株の上昇が終わるわけではありません。

そこから一部の米株がバブルでブチ上がるので、一部の米株だけ残して「バブル崩壊初期まで」保有して粘りたいところ。

ただし「本流」は鈍って、逆流になる可能性が高いです。

銘柄としては徐々にディフェンシブ株の比率を増やすのが安全かもしれません。

同様に、「米株売り+新興国株買い」の逆流ポジションは手堅いやり方かもしれなません。

それでも中国など東側の新興国は株価指数から排除される可能性が大きく、非常に危険です。

ドットコムバブル期には、新興国連鎖破綻で 1998 年からドル円 147 円から 100 円までが 4 割下げました。

しかし信用収縮でドル円が下がる現象はコロナショックで終わっています。

今回はそれほど下げないどころか、ドル円が上昇する可能性すらあるのです。

おそらくその「逆流」は、AI バブルが崩壊するまでの命でしょう。

ドットコムバブルが崩壊した時、新興国株は米 SP500 以上に下げて逆流から本流に戻りました。

それでもすでに一度潰れた後だったので下げ渋り、米株に戻るよりも早く「逆流」トレンドが発生しました。

(2) AI バブル崩壊後

仮にディフェンシブ株を買ったとすると、バブル崩壊直後は資金が逃げてきて一瞬上昇するします。

しかし結局は下げ率が小さいものの、バブル銘柄と一緒に下がるので買うことはお勧めできません。

ドル円が下げないことを考えると、この時期は米国長期国債 ETF が狙い目だと思います。

ただし債券 ETF の売買タイミングは非常に難しいです。

バブル崩壊がさらに進んだら、日本の中小型株を拾い始めようと思います。

見捨てられた「日本の中小型株」はクソ安くなっているはずだからです。

2002-03 年には企業の手持ち現金が時価総額を上回る銘柄がかなりあり、バリュー投資家たちが大喜びしていました。

つまり**タダ同然で日本企業を買うことができた**のです。

おそらくその再来になるのではないかと考えています。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2024年03月のパフォーマンス (暫定)

「永久保有」は成長銘柄急反落で指数を2%P超劣後しました。

「グローバルマクロ」は永久保有部分とロングショート損失で指数を3%P超劣後しました。

「個別銘柄」もベア逆流と個別株急反落でBMを3%P強劣後しました。

-1.31% 永久保有

-2.52% グローバルマクロ

-2.96% 個別銘柄

円ベース	現地通貨	通貨	
+0.43%	+1.48%	-1.03%	MSCI ワールド指数(*)
+1.80%	+2.85%	-1.03%	MSCI 新興国指数(*)
+0.03%	+1.06%	-1.03%	米 S&P 500 指数
-0.80%	+0.23%	-1.03%	米 NASDAQ 総合指数
-0.46%	-0.46%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-1.22%	-1.22%	+0.00%	日経平均
+0.54%	+1.58%	-1.03%	米国生活必需品指数(*)
+0.60%	+1.64%	-1.03%	情報技術(*)
-3.19%	-2.18%	-1.03%	一般消費財(*)
+0.48%	+1.52%	-1.03%	コミュニケーション(*)

【参考】(*)印は配当込みの指数です

*****[ブログ]*****

2024年03月15日 17:49

気になるチャート 20240315

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288878.html>

2024年03月09日 23:01

セミナー動画「トランプ人気は全体主義への反発(7)認識しにくい民主党のネオコン 20240309」(56分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288828.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20240322) AI バブルは読み筋通り。しかし米国社会は崩壊へと向かっている。検閲強化への今後の対応。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20240322) AI バブルは読み筋通り。しかし米国社会は崩壊へと向かっている。検閲強化への今後の対応。

動画は会員サイトにアップロードします。

ただいま 2024 年 03 月 23 日 (土) 00:50 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

動画のアップロードが制限されているため、今週は久々にチャートを解説しました。

会員さん向け動画につながりますので、ご参照ください。

2024 年 03 月 22 日 18:27

気になるチャート 20240322 昨年 5 月の予想通り AI バブルが加速

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288939.html>

動画は会員サイトにアップロードしました。ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さん用動画も同様です。

全会員さん用動画 (23 分)

*****[チャート集]*****

最新チャートブックは会員サイトからご覧ください。

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. AI バブルは読み筋通り
2. しかし米国社会は崩壊へと向かっている
3. 検閲強化への今後の対応

関連リンク

2024年03月05日 14:44

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288792.html>

‘Vigilantes’ try to evict squatters at \$1M Queens house after homeowner who confronted them is arrested in tense standoff

Published March 20, 2024, 6:42 a.m. ET

<https://nypost.com/2024/03/20/us-news/vigilantes-try-to-evict-squatters-at-1m-queens-house-after-homeowner-adele-andaloro-is-arrested/>

30日の不法占拠で、NYの不動産をGETできる？TikTokで拡散しているヤバイ状況とは？

2024.03.21

<https://asset-and-life.com/wp/squatting-law-in-ny/>

【1. AI バブルは読み筋通り】

米株は順調に史上最高値を更新。

引き続き大型グロース株が主導していますが、時折りバーサルが入る「健全な上昇相場」です。

ただしNASDAQ「総合」指数はADラインが下がっています。

つまりNASDAQ「総合」指数の中では値下がり銘柄のほうが多い「広がりのない上昇相場」で、二極化が拡大しているということです。

FOMCを受けて市場は今年末までに利下げ1.00%ポイント超を予想。

FOMCの金利予想（ドットプロット）中央値に接近しました。

最近の好調な経済指標を受け、ソフトランディング期待が高まっています。

そのため**「ドル高なのに米株高」という、異様に強い(パターン a)**となっているのです。

今月の会員レポートでは、バブル崩壊までを6局面に分割しそれぞれの局面に合わせた投資戦略を提示します。

リリースまであと数日お待ちください。

【2. しかし米国社会は崩壊へと向かっている】

弊社戦略のパフォーマンスが非常に良いのは、国際情勢を深く分析しているからです。

しかし最近の動きを見ると、米国社会は崩壊へと向かっているのではないかと思います。

その理由をここでは3つだけ挙げます。

(1) 肌で感じる検閲強化

実は弊社の動画サイトは、2年近く前の動画が「憎悪を煽る」と警告を受けアップロード停止となりました。

また弊社名で検索しても、投資ブログは上位に出て来ません。

検索順位を下げられたか、もしくは有害サイトに指定された可能性があります。

私のような発信者にまでそんなことをするなら、有名どころの人はさらに厳しく検閲されていることでしょう。

(2) 薬物合法化

米国では酒・たばこを禁止する一方、大麻やもっとヤバいお薬（ヘロ・コカ等）などを州が奨励。

しかしそれを推し進めた米ワシントン(WA)州やカナダ・ブリティッシュコロンビア(BC)WA州では結局、非合法薬物が増えるだけの結果に終わったようです。

再び禁止しようとする動きが出ているようですが、すでに既得権を得た人々が公金でロビー活動するので簡単には禁止できないでしょう。

そもそも「そのような結果になることが最初からわからなかったのか？」と誤ってしまいます。

(3) NY市は30日で家を奪える

NY市ではホームレスや不法移民がある物件に30日間住んだだけで「不法占拠者の権利」を主張することができるそうです。

その法律では家主が鍵を変えたり、光熱費を止めたり、「借家人」の持ち物を持ち出したりすることは違法とのこと。

例えばアンダロロ氏は両親の死後、100万ドルの不動産を相続しました。

彼女は3人組の不法占拠者と対決し、彼らが出て行けば再入場できないだろうと鍵を変えました。

しかし家の中にいた不法占拠者のひとりが警察に通報し、家主であるアンダロー口氏は後に逮捕されました。

男は賃貸契約書を示しませんでした。彼らを追い出すには裁判するしかないそうです。

誰もそんなところに家を持ちたいとは思わないでしょう。

【3. 検閲強化への今後の対応】

私が国際情勢の深い話を動画にすると、アカウントごと削除されてしまうかもしれません。

たとえこれ以上動画をアップしなくても、「過去の動画がガイドラインに違反した」と言われたら同じです（今まさにその状態です）。

また私が言っていることの根拠を示すため、これまではなるべく参考リンクを付けていました。

しかしそれで警告を食らったこともあるので、どこまでリンクを付けるべきか迷ってしまいます。

正直なところ、動画を作る意欲が低下したことも事実です。

米国でも共和党が出すメールの3分の2が、あるメールサービスにスパム判定されることが昔から問題になっていました。

したがってメールで深い話をすると、それも届けてもらえないかもしれません。

**今後「深い話」はレポートと会員サイト（動画含む）で
することが多くなる**

と考えてください。

それはいつまで続くかという、少なくとも今年の選挙が終わるまで「ネット上の保守派狩り」は続くと思います。

そのための資金は米政府の予算からたっぷり出ています。

今の政府による大規模検閲は完全な憲法修正第1条違反の状態ですが、今はそう主張すること自体タブーになっています。

希望があるとすれば共和党が選挙で勝った後。

それが当たり前に憲法違反であるという判決が出たら、少し変わるかもしれません。

しかしその件はようやく米連邦最高裁の下級審で始まったとの噂が出たぐらいですので（未確認）、あまり期待しないで対処を考えます。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2024年03月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長銘柄急反発で指数への劣後が1.4%Pへ縮小しました。

「グローバルマクロ」は成長銘柄急反発で指数への劣後が1.8%Pへ縮小しました。

「個別銘柄」も成長銘柄急反発で指数への劣後が2.2%Pへ縮小。

-1.31% 永久保有

-2.52% グローバルマクロ

+1.87% 個別銘柄

円ベース	現地通貨	通貨	
+4.09%	+3.07%	+0.99%	MSCI ワールド指数(*)
+3.93%	+2.92%	+0.99%	MSCI 新興国指数(*)
+3.87%	+2.85%	+0.99%	米 S&P 500 指数
+2.93%	+1.93%	+0.99%	米 NASDAQ 総合指数
+5.17%	+5.17%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+4.82%	+4.82%	+0.00%	日経平均
+4.04%	+3.02%	+0.99%	米国生活必需品指数(*)
+3.82%	+2.81%	+0.99%	情報技術(*)
+1.02%	+0.03%	+0.99%	一般消費財(*)

+5.27% +4.24% +0.99% コミュニケーション(*)

【参考】(*)印は配当込みの指数です

*****[ブログ]*****

2024年03月22日 18:27

気になるチャート 20240322 昨年5月の予想通り AI バブルが加速

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288939.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

03 【再掲】特別メール

32. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール

(20240307) [大統領選] 米最高裁、全会一致でトランプ氏の大統領選出馬を認める。AZ 州は投票権を持たないのに投票した 400 人を名簿から削除、同州は米国市民であることを証明しなくても大統領選挙には投票できるって何じゃそりゃ？米 CBS、「トランプ演説を聞いた聴衆が議会にたどり着く 1 時間前に乱入は始まっていた」「つまり侵入者たちはトランプ支持者ではない」と指摘したキャサリン・ヘリッジ記者の持ち物をすべて押収して解雇。下院共和党は 1 月 6 日のビデオを「暴動犯の顔ボカシなし」でさらに公開すると発表。HB 氏、下院公聴会で「ビッグガイ」が父であることを認めたが 10%の取り分がジョー・バイデン氏に回っていたことは否定。2014 マイダン革命を指揮してロシア侵攻の原因を招いたヌーランド国務次官が退任へ。ほか

投資戦略アップデート (20240307) [大統領選] 米最高裁、全会一致でトランプ氏の大統領選出馬を認める。AZ 州は投票権を持たないのに投票した 400 人を名簿から削除、同州は米国市民であることを証明しなくても大統領選挙には投票できるって何じゃそりゃ？米 CBS、「トランプ演説を聞いた聴衆が議会にたどり着く 1 時間前に乱入は始まっていた」「つまり侵入者たちはトランプ支持者ではない」と指摘したキャサリン・ヘリッジ記者の持ち物をすべて押収して解雇。下院共和党は 1 月 6 日のビデオを「暴動犯の顔ボカシなし」でさらに公開すると発表。HB 氏、下院公聴会で「ビッグガイ」が父であることを認めたが 10%の取り分がジョー・バイデン氏に回っていたことは否定。2014 マイダン革命を指揮してロシア侵攻の原因を招いたヌーランド国務次官が退任へ。ほか

ただいま 2024 年 03 月 07 日 (木) 23:17 です。

目次

〇〇〇 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【司法の武器化】

★★★ スーパーチューズデー前日、米最高裁は9人の判事が全会一致でトランプ氏の大統領選出馬を認める。「それは州レベルで決めることではない」。そもそも反乱罪で起訴すらされていないのに、反乱罪を根拠に出馬資格を取り消す方がおかしい。

★★★ スーパーチューズデーはトランプ氏圧勝。バーモント州だけヘイリー氏が3000票差で競り勝ったが、オープンプライマリーなので民主党員が投票した可能性大。ヘイリー氏は民主党の支持や献金を受けて「トランプ氏の選挙資金を削り」「トランプ氏にもしものことがあれば共和党大統領候補になる」という目的は果たしたが共和党員としてのキャリアはほぼ絶望。

【不正選挙疑惑1 アリゾナ州 (AZ)】

☆☆ 投票権を持たないのに投票した「非市民」をマリコパ郡が222人、ピマ郡が186人分リストから削除。AZ州は米国市民であることを証明しなくても大統領選挙には投票できる。そのような票は2020年選挙で5,798にのぼり、バイデン氏が約1万票差で「勝ったことになる」一助となった。非住民による登録は自動車免許によるものが一番多く、バイデン政権が不法移民にタダで自動車免許を配って代理投票しようとしていることがわかる。

【バイデン民主党による大規模検閲】

☆☆ 米CBSはキャサリン・ヘリッジ記者の持ち物をすべて押収して解雇。ハンターPCの調査をしていたので邪魔になり、証拠隠滅するつもりか。

△△△ キャサリン・ヘリッジ氏は、1月6日議会乱入事件直後に「トランプ演説を聞いた聴衆が議会にたどり着く1時間前に乱入は始まっていた」「つまり侵入者たちはトランプ支持者ではない」と指摘した人。そのように合理的な分析をすることが会社にとって邪魔だったのかも。

【01月06日 議会乱入事件】

☆☆ 1月6日の抗議デモ取材しバイデン司法省の公式シナリオに異議を唱えたスティーブ・ベイカー記者が逮捕された。FBIから過去2年間調査を受けていたそう。

- ★★ それに怒ったか下院共和党は1月6日のビデオを今度は「暴動犯の顔ボカシなし」でさらに公開すると発表。議事堂警察・FBI・DHSなどは覆面捜査官を認め、なぜ扇動しているのに何十人も指名手配されていないのか説明する必要がある。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

- ☆☆ HB氏、下院公聴会で非公開の宣誓証言を行い「ビッグガイ」がジョー・バイデン氏であることを認める。10%の取り分がジョー・バイデン氏に回っていたことは否定したが、下院共和党は「HB氏が中国企業を恫喝」「中国企業から入金」「HB氏の会社」「ジェームズ&サラ・バイデン夫妻の会社」「ジェームズ&サラバイデン夫妻個人」「ジョー・バイデン氏」と迂回して資金が入っていることから、「取り分があったのではないか」と責め立てています。

【その他の話題】

- ☆☆ ミッチ・マコーネル上院共和党院内総務が11月の選挙後に降板。この方は夫婦揃ってRINOでトランプ氏の妨害ばかりしていたので、トランプ派からは快哉が上がる。そもそも最近では記憶や健康が懸念されていた。しかし彼が今すぐ降板ではなく「11月選挙後」としたことで、「人形遣い」たちは議会関連でまた何か企んでいるのではないか。
- ★★★ 2014マイダン革命を指揮してロシア侵攻の原因を招いたヌーランド国務次官が退任へ。ロシア和平交渉か。トランプ氏復活に向けて「証拠隠滅」か。あるいは「いちはやくウクライナ復興支援のNGOに転じて公金チューチュー」という観測も。

【ロシアゲートでっち上げはCIAの「自作自演で仕込んだもの」か】

- ☆☆ 「ロシアゲートでっち上げを仕組んだのはオバマ政権のブレナンCIA長官」に関する記事。ほぼ前回紹介した3つの記事でカバーできているが念のため紹介。
- ★★★ CIAがすかさずNYタイムズを通じ「上書きプロパガンダ」。2004年オレンジ革命も2014年マイダン革命もCIAの仕業なのに「ここ8年ぐらい支援しています」といきなりウソをつく。「CIAは止めたんだけどウクライナが暴走した」と責任転嫁しウクライナ切り捨て準備か。でも最後は「アフガンみたいに恥を晒したくなかったら支援を継続しろ」と脅す。

【司法の武器化】

★★★

スーパーチューズデーの前日、米最高裁は9人の判事が全会一致でトランプ氏の大統領選出馬を認めました。

「連邦政府高官や候補者に対して3項（反乱）の規定を執行する責任は州ではなく議会にある」ということは、「それは州レベルで決めることではない」という判断ですかね。

そもそも反乱罪で起訴すらされていないのに、反乱罪を根拠に出馬資格を取り消す方がおかしいのですよ。

もしそれが通ってしまうなら、共和党の州務長官や裁判官や最高裁がバイデン氏の出馬を認めないと反撃されてしまいます。

3人のリベラル最高裁判事も、これを認めたら司法の番人としての能力を疑われると空気を讀んだのでしょう。

しかしこれで、トランプ潰しはさらに露骨になると予想します。

=====

米最高裁、トランプ氏の大統領選出馬認めるーコロラドの判断覆す

2024年3月5日 0:19 JST 更新日時 2024年3月5日 4:11 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-03-04/S9TWK8DWRGG000>

今回の件では米国憲法修正14条3項の規定が焦点となっていた

「3項の規定を執行する責任は州ではなく議会にある」－最高裁

米連邦最高裁は4日、トランプ前大統領の2024年大統領選への出馬は可能との意見書を公表した。判断は最高裁判事の全会一致。

今回の最高裁の判断により、コロラド州最高裁の判断は覆された。同州最高裁は、トランプ氏が2020年大統領選の結果を覆そうと「反乱」に関与したとして、予備選への参加を認めないとしていた。5日には同州を含め予備選・党員集会が集中する「スーパーチューズデー」が控えているが、その前日に最高裁は意見書を公表した。

今回の件では、国家への反乱に加担した者が官職に就くことを禁じる米国憲法修正14条3項の規定が焦点となっていた。最高裁は無署名の意見書で、「連邦政府高官や候補者に対して3項の規定を執行する責任は州ではなく議会にある」と述べた。

メイン州の州務長官とイリノイ州の裁判所も、トランプ氏が州の予備選に参加する資格はないとの判断を下しており、その他の州でも訴訟が提起されている。だが今回の連邦最高裁の判断により、そうした動きは事実上全て終了する。

リベラル派の判事3人は意見書とは別に、本件を解決する上で最高裁は必要以上に踏み込んだと指摘した。(略)

=====

★★★

上記の判決とはほぼ関係なく、スーパーチューズデーで共和党はトランプ氏が圧勝。

バーモント州でヘイリー氏が3000票差せ競り勝った以外、圧倒的でした。

<https://www.nbcnews.com/politics/2024-primary-elections/super-tuesday>

もっともバーモント州はオープンプライマリーなので、民主党員が投票した可能性は高いです。

ヘイリー氏としては民主党の支持や献金を受けて「トランプ氏の選挙資金を削り」「トランプ氏にもしものことがあれば共和党大統領候補になる」という目的は果たしました。

しかし彼女の「共和党員としてのキャリア」は、ほぼ絶望的になったのではないかと思います。

=====

米共和予備選、トランプ氏 14 勝 1 敗 スーパーチューズデー

2024 年 3 月 6 日 3:19 (2024 年 3 月 6 日 18:02 更新)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB051V40V00C24A3000000/>

米大統領選は 5 日、15 州の共和党予備選が集中する序盤戦最大のヤマ場「スーパーチューズデー」を迎えた。これまで圧倒的な強さを保つトランプ前大統領は事前の世論調査でヘイリー元国連大使に大きく先行し、党候補者指名へ優勢を固める勢いだ。

共和予備選は各候補が各州・地域に割り当てられた代議員を奪い合う。全米で計 2429 人の総代議員数の過半数である 1215 を得た候補が 7 月 15?18 日の党大会で正式に指名される。民主党の指名が確実視される現職のバイデン大統領と本選を戦う見込みだ。(略)

=====

【不正選挙疑惑 1 アリゾナ州 (AZ)】

☆☆

アリゾナ州のマリコパ郡が 222 人、ピマ郡が 186 人の「非市民」投票者をリストから削除。

つまり本来投票権を持たない人々が、すでに投票を済ませたあと発覚したということですね。

「アリゾナ州は、米国市民であることを証明する書類を提出した住民はすべての選挙で投票できるが、それ以外の住民は連邦選挙でしか投票できない」

と奇妙な状態になっており、その理由も書いてあります。

つまり米国市民であることを証明しなくても、大統領選挙には投票できるということですね。

2020 年選挙でアリゾナ州の郡で投じられた連邦政府のみの投票用紙（つまり非市民によるものの可能性が高い投票は 5,798 にのぼるとのこと。

アリゾナ州は 1,672,143 対 1,661,686 とバイデン氏が約 1 万票差で勝ったことになっていますが、発覚したのは氷山の一角なんでしょうね。

<https://www.nbcnews.com/politics/2020-elections/arizona-president-results/>

そしてこの「非住民による登録は自動車免許によるもの」が一番多いそうで、なぜバイデン政権が不法移民にタダで自動車免許を配っているかわかります。

たとえ 1000 万人の不法移民が英語を読めなくても、代理登録して代理で郵便投票すればバイデン氏を勝たせることができますから。

=====

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/arizona-counties-cancel-voter-registrations-non-citizens-most-added-rolls>

(DeepL 翻訳)

アリゾナ州各郡、非市民の有権者登録を取り消す。

ピマ郡の 186 人の非市民有権者のうち、120 人は政党や有権者登録運動によって登録された。

ナタリア・ミッテルシュタット著

掲載 2024年2月23日 23:00

2015年以降、アリゾナ州の2つの郡で400人以上の非市民が有権者名簿から削除された。

アリゾナ州で最も人口の多い郡は、選挙ですでに投票を済ませた非市民を有権者名簿から削除した。ピマ郡の多くは政党や有権者登録運動を通じて登録されたが、全米でより一般的なのは各州の自動車局を通じての登録である。

公益法律財団（PILF）が火曜日に発表した報告書によると、2015年以降、ピマ郡は186人の非市民を有権者名簿から削除し、マリコパ郡は222人を削除した。

<https://publicinterestlegal.org/wp-content/uploads/2024/02/AZ-Noncitizen-Report-2024-FINAL.pdf>

ピマ郡の186人の非市民有権者のうち、7人が連邦選挙と地方選挙の2回にわたって投票を行った。ピマ郡からPILFに提供された情報によると、そのうちの合計120件、つまり約65%が『「政党および団体活動』によるもの』であった。同郡のデータには、非市民を登録した第三者の活動は含まれていない。

ピマ郡で作成された非市民の有権者記録が最も多かった年は、132件で、2022年であった。中間選挙の年である2022年は、同郡で投票した非市民有権者の数も最も多く、総選挙では合計6人だった。

また、ピマ郡の非市民登録者のうち108人が所属政党を選択しなかった。民主党46人、共和党28人、無所属3人、リバタリアン1人であった。

この新しい報告書には、昨年4月にPILFが発表したマリコパ郡に関する報告書の情報も含まれており、同郡で非市民による投票が最も多かった年は2020年で、総選挙では合計5票であった。

ピマ郡とマリコパ郡の両郡はPILFに非市民の有権者記録を公開したが、同法律事務所はカリフォルニア州アラメダ郡とペンシルベニア州に対し、非市民の有権者記録を入手しようと2件の訴訟を継続中である。

PILF のコミュニケーション・エンゲージメント担当ディレクターであるローレン・ビス氏は、金曜日にジャスト・ザ・ニュースに語ったところによると、非市民有権者のほとんどは、米国市民となるために帰化手続きをする際に、自己申告で投票を行っている。このため、有権者名簿に登録されている非市民の実際の数、"もっと多い"可能性が高いとビスは述べた。

PILF の J. クリスチャン・アダムス会長は昨年、テレビ番組『Just the News, Noise』に対し、有権者名簿に登録されている非市民の「大部分」は「自動車投票者登録」であると語った。

連邦法は、有権者登録の過程で市民権を確認する各州の能力を妨げている。連邦政府は、各州が市民権の証明を要求できるように Motor Voter を更新し、Motor Voter の合理的なリスト維持要件に市民権を追加することができる。アリゾナ州は、外国人の投票問題に対処する不完全なシステムを構築することに限界がある。”

登録者は、有権者登録用紙で米国市民かどうかを尋ねられる。しかし、州は連邦選挙で投票するために、有権者が米国市民であることを証明する他の基準を持つことを許されていない。

アリゾナ州は、米国市民であることを証明する書類を提出した住民はすべての選挙で投票できるが、それ以外の住民は連邦選挙でしか投票できないため、米国市民であることを証明していない有権者が投票してしまうという、二分化選挙という異常事態に陥っている州である。

州法は、州内で投票登録する住民に米国市民権の証明を提出することを義務付けている。

しかし、2013 年に連邦最高裁判所が、1993 年の全国有権者登録法に基づく連邦政府の要件により、アリゾナ州は米国の有権者登録用紙を受領しなければならないとの判決を下した後、同州は、市民権証明書を提出しない投票登録住民に、連邦レースの投票用紙のみを受け取ることを認めている。

アリゾナ州の住民が投票登録をしたり、登録を更新したりする際には、選挙システムが運転免許証の記録にアクセスし、市民権を証明する書類を持っているかどうかを確認する。

AP 通信によると、証明書のない者は州選挙の投票資格がなく、「連邦選挙のみ」の有権者として登

録される。

以前、ジャスト・ザ・ニュースは、2020年の選挙でアリゾナ州の郡で投じられた連邦政府のみの投票用紙の数は少なくとも5,697枚であったと報じた。最近、コチーズ郡がジャスト・ザ・ニュースに提供した連邦政府のみの投票に関する情報により、その数は5,798に増加した。

米国とメキシコの国境を越える不法移民が増えているため、地方選挙で非市民の投票を認めている州もある。カリフォルニア州、メリーランド州、バーモント州、ワシントンD.C.では、地方選挙での非移民の投票を認めている。

ニューヨーク市は2021年、非市民の地方選挙での投票を認める法律を承認したが、ニューヨーク控訴裁判所は水曜日、それが州憲法に違反するとの判決を下し、却下した。

また、サンフランシスコの監督委員会は先週、非市民である香港移民を市の選挙管理委員に任命した。

一方、7つの州では、非市民は州および地方選挙で投票できないと定めている：アラバマ、アリゾナ、コロラド、フロリダ、ルイジアナ、ノースダコタ、オハイオである。

ビスは、非市民が地方選挙で投票できる州では、「アリゾナのように有権者名簿と記録を別々に保管しなければならないが、投票が許可されているため、その目的は正反対である」と述べた。

また、このシステムは「より複雑に思える」とし、「(非市民を)誤って間違った有権者名簿に載せてしまう」という「自治体のミスにつながる可能性がある」と付け加えた。

(原文抜粋)

Arizona counties cancel voter registrations of non-citizens, most added to rolls by third parties

Of the 186 non-citizen voters in Pima County, 120 of them were registered through political parties and voter registration drives.

By Natalia Mittelstadt

Published: February 23, 2024 11:00pm

Article

Dig Deeper

More than 400 non-citizens have been removed from the voter rolls of two Arizona counties since 2015, with most of the removed Pima County registrants being registered to vote through third parties.

Arizona's most populous counties removed non-citizens from their voter rolls after some had already voted in elections. While many in Pima County were registered through political parties and voter registration drives, the more common means across the country are through states' Departments of Motor Vehicles.

According to a report by the Public Interest Legal Foundation (PILF) released on Tuesday, Pima County has removed 186 non-citizens from its voter rolls while Maricopa County has removed 222 since 2015, with the majority of those in Pima being registered to vote through third parties.

<https://publicinterestlegal.org/wp-content/uploads/2024/02/AZ-Noncitizen-Report-2024-FINAL.pdf>

Of the 186 non-citizen voters in Pima County, seven cast ballots across two federal and local elections. A total of 120 of the records, or approximately 65%, "came from 'political parties and group drives,'" according to the information given to PILF by Pima County. The county data didn't include which third-party drives registered the non-citizens.

The year with the greatest amount of non-citizen voter records created in Pima County was 2022 at 132. The midterm election year of 2022 also had the highest number of non-citizen voters who cast ballots in the county, which was six in total during the general election.

Also, 108 of the non-citizen registrants in Pima County did not choose a party affiliation. A total of 46 registered as Democrats, 28 Republicans, three Independents, and one Libertarian.

The new report included information from PILF' s report last April on Maricopa County, which found that 2020 was the year with the most ballots cast by non-citizens in that county, a total of five in the general election.

While both Pima and Maricopa counties released their non-citizen voter records to PILF, the law firm has two ongoing lawsuits against Alameda County, Calif., and the state of Pennsylvania trying to obtain their non-citizen voter records.

Lauren Bis, PILF director of Communications and Engagement, told Just the News on Friday that most of the non-citizen voters self-reported casting ballots, since they must do so when going through the naturalization process to become a U.S. citizen. Because of this, Bis said that the actual number of non-citizens on the voter rolls is likely "much higher."

PILF President J. Christian Adams told the "Just the News, No Noise" TV show last year that the "vast majority" of non-citizens on voter rolls "are motor voter registrations" ? referring to the 1993 National Voter Registration Act that made it easier for people applying for a driver' s license to also register to vote.

In a statement released on Tuesday, Adams said, "Federal law hampers states' abilities to validate citizenship during the voter registration process. The federal government could update Motor Voter to allow states to require proof of citizenship and add citizenship to Motor Voter' s reasonable list maintenance requirements. Arizona is limited to building imperfect systems to address the problem of foreign nationals voting."

Registrants are asked if they are U.S. citizens on voter registration forms. However, states are not allowed to have any other criteria to prove that voters are U.S. citizens to vote in federal elections.

Arizona is a state with the unusual situation of bifurcated elections, in which residents who provide proof of U.S. citizenship can vote in all elections while the others may vote only in federal elections, resulting in ballots cast by voters who haven' t proven their U.S. citizenship.

State law requires residents registering to vote in the state to provide proof of U.S. citizenship.

However, after the U.S. Supreme Court ruled in 2013 that Arizona must accept U.S. voter registration forms because of federal requirements under the 1993 National Voter Registration Act, the state allows residents registering to vote who don't provide proof of citizenship to receive ballots for federal races only.

When residents of Arizona register to vote or update their registration, an election system accesses their driver's license records to verify whether they have proof of citizenship.

Those without documentation are ineligible to vote in state elections and registered as "federal-only" voters, according to the Associated Press.

Previously, Just the News reported that the number of federal-only ballots cast in Arizona's counties in the 2020 election was at least 5,697. Information regarding federal-only ballots recently provided by Cochise County to Just the News brings that number up to 5,798.

As more illegal immigrants are crossing the U.S.-Mexico border, some states are letting non-citizens vote in local elections. California, Maryland, Vermont, and Washington, D.C., allow non-citizens to vote in local elections.

New York City approved a law in 2021 that would permit non-citizens to vote in local elections, but a New York appeals court rejected it on Wednesday, ruling that it violated the state constitution.

Also, San Francisco's Board of Supervisors appointed a Hong Kong immigrant who's a non-citizen to the city's election commission last week.

Meanwhile, seven states have specified that non-citizens aren't allowed to vote in state and local elections: Alabama, Arizona, Colorado, Florida, Louisiana, North Dakota, and Ohio.

Bis said that in states where non-citizens can vote in local elections, the locality “would have to keep separate records and voter rolls like Arizona but for the opposite purpose because they’ re allowed to vote.”

She added that this system “seems way more complicated” and that it “could lead to mistakes by localities” where they “accidentally put [non-citizens] on the wrong voter rolls.”

(略)

=====

【バイデン民主党による大規模検閲】

☆☆

米 CBS はキャサリン・ヘリッジ記者の持ち物をすべて押収して解雇。

この方はハンターPC の調査をしていたので、邪魔になったのでしょうか。

社内で民主党にとってまずいことを報道されても困りますし、タッカー・カールソン氏やジェームズ・オキーフ氏のようにスクープを連発されても困るということなのかもしれません。

=====

<https://twitter.com/CollinRugg/status/1760800258655932864>

(DeepL 翻訳)

コリン・ラグ

コリン・ラグ

報告：ハンター・バイデンのラップトップ記事を調査していたキャサリン・ヘリッジ記者を解雇した後、CBS は彼女の持ち物を押収したと報じられた。

ここには何も無い。

ネットワークは、ファイル、コンピュータ、そして最も重要な、特権的情報源に関する情報を含む、彼女のすべての持ち物を押収したと報じられた。

匿名を条件に語った CBS の元マネージャーは、『こんなことは聞いたことがない』と語った。

ジョナサン・ターリー

.

“彼は、過去の退社時、ジャーナリストがファイルやオフィスの中身をすべて持ち去った事実を証言した。実際、同社は退社する記者のために、コップからポストイットに至るまであらゆるものを箱詰めしていた。

「彼は、資料の保管は “言語道断 ” であり、機密情報源を明らかに危険にさらしていると述べた。

午前 7 時 54 分 2024 年 2 月 23 日

573.8 万件の表示

(原文抜粋)

Collin Rugg

@CollinRugg

REPORT: After firing investigative reporter Catherine Herridge who was investigating the Hunter Biden laptop story, CBS reportedly seized her belongings.

Nothing to see here.

The network reportedly seized all of her belongings including files, computers and most importantly, information on privileged sources.

"A former CBS manager, who also spoke on condition of anonymity, said that he had 'never heard of anything like this,'" said

@JonathanTurley

.

"He attested to the fact that, in past departures, journalists took all of their files and office contents. Indeed, the company would box up everything from cups to post-its for departing reporters."

"He said the holding of the material was "outrageous" and clearly endangered confidential sources."

午前 7:54 2024 年 2 月 23 日

573.8 万 件 の 表 示

(略)

=====

△△△

私にとってキャサリン・ヘリッジ氏は、1月6日議会乱入事件直後に

「トランプ演説を聞いた聴衆が議会にたどり着く1時間前に乱入は始まっていた」

と最初に指摘した人です。

トランプ支持者は演説を最後まで聴くはずなので

「つまり侵入者たちはトランプ支持者ではない」

ということになりますね。

そのように合理的な分析をすることが、会社にとって邪魔だったのかもしれませんが。

////////////////////////////////////

投資戦略アップデート (20210115) [大統領選] より引用

////////////////////////////////////[引用始め]////////////////////////////////////

○○○

「トランプ支持者が議事堂に到着したのは、既に乱入・暴力が起きた後」という情報が知られ始めるかもしれません。

以前、我那覇真子さんが議事堂乱入時のことを詳細に分析している動画を紹介しました。(大統領選メール 20210110)

彼女もその中で

「人が多すぎて電話が通じず、他の場所で何が起きているのかわからなかった」

「トランプ大統領は遅れてきて長く演説した」

「しかし演説の途中で議事堂に向かう人々がいた」

「演説が終わって支持者たちが議事堂に着くと、催涙ガスなどで攻撃された」

と言っていました。

それを時系列に直すと以下のようになり、トランプ支持者が到着する約1時間前には暴徒たちが攻撃していたようです。

=====

<https://twitter.com/yousayblah/status/1348885260805820418>

Blah

@yousayblah

1月12日

トランプ憎しで虚実ないまぜの情報を流す人が多いですが、

『トランプ大統領の演説終了後マーチした支持者達が議事堂に到着したのは、既に乱入・暴力が起きた後』

です。

また、演説の中には暴力を示唆する言動は一切ありません。一帯は電波が悪く、議事堂内の惨劇を知らない人が殆どでした。

12:40 プロテスター(含暴徒)の一隊が議事堂に到着

01:00 警官が攻撃される

01:09 署長が州兵を要請

01:11 大統領の演説終了

01:50 議事堂侵入

01:56 演説参加者が議事堂に到着

つまり侵入者は大統領の演説を聞いていません。

また州兵派遣を拒否した当日のあまりに手薄な警備は市長の判断です。

午後 3:51 ・ 2021 年 1 月 12 日 (略)

=====

この元ネタは CBS のキャサリン・ヘリッジ記者とのこと。

となると「暴徒はトランプ支持者ではなかったのか？」と考える人も増えるでしょう。

我々からすれば何をいまさらという感じですが、気付く人が一定数を超えたら爆発的に広がります。

=====

https://twitter.com/CBS_Herridge/status/1348817643411820547

(DeepL 翻訳)

キャサリン・ヘリッジ

@CBS_Herridge

#CapitolBuilding TIMELINE: 水曜日の重要な窓は 1230-1315 に焦点を合わせてきています。

大統領が集会で演説している間に、+彼が終了する前に、グループはすでに議事堂ビルの敷地内に押し寄せていた

+RNC で最初のパイプ爆弾が発見された(1245p)+DNC で 2 番目のパイプ爆弾が発見された

午前 11:22 - 2021 年 1 月 12 日-Twitter for iPhone

Catherine Herridge

@CBS_Herridge

#CapitolBuilding TIMELINE: Critical window Wednesday is coming into focus 1230-1315. While POTUS addressed the rally + before he concluded, a group was already pushing onto the grounds of the Capitol building + first pipe bomb discovered (1245p) at RNC + second pipe bomb at DNC

画像

午前 11:22 ・ 2021 年 1 月 12 日 ・ Twitter for iPhone (略)

=====

//////////[引用終わり]////////

【01 月 06 日 議会乱入事件】

☆☆

1 月 6 日の抗議デモ取材しバイデン司法省の公式シナリオに異議を唱えたスティーブ・ベイカー記者が逮捕されたとのこと。

FBI から過去 2 年間調査を受けていたそうです。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2024/03/breaking-video-released-us-federal-agents-arrest-reporter/>

(DeepL 翻訳)

速報：ビデオ公開？ 米連邦捜査官がスティーブ・ベイカー記者を逮捕 1 月 6 日の抗議デモ取材し、公式発表に異議を唱えたため

ザ・ブレイズのジャーナリスト、スティーブ・ベイカー氏が、1月6日の抗議デモ取材し、公式のシナリオに異議を唱えたとして、金曜日の朝、FBI捜査官に逮捕された。

<https://twitter.com/theblaze/status/1763569770127913076>

2021年1月6日の連邦暴動から3年近く経った12月、Blazeのスティーブ・ベイカー記者は、その日の出来事を生中継で報道した自分の行動を理由に起訴されると報告した。

スティーブは2023年10月に、ワシントンDCでの歴史的な抗議行動取材したことで、クリス・レイのFBIから過去2年間調査を受けていたと書いている。

記者でさえ、この専制的な体制から安全ではないのだ。スティーブはバイデン政権によって起訴されることを期待していた。

<https://twitter.com/TPC4USA/status/1735344427235778823>

スティーブ・ベイカー - TPC

TPC4USA

速報】 私の弁護士から通知がありました。

FBIに起訴されることになった。

司法省から起訴されるとの通知を受けました。火曜日に自首しなければならない。罪状はまだわからない。詳しい情報は今日の午後にお伝えします。

午前2:02 2023年12月15日

462.8万件の表示

スティーブ・ベイカーはその日の体験を以前のレポートで詳述している。そして2021年2月、彼はあの日の抗議と暴動で他の人々が果たしたかもしれない役割に疑問を呈し始めた。これは明らかに立ち入り禁止だった。

左翼のセディション・ハンターズは、あらゆるタイプのジャーナリストについて、かなり印象的なスプレッドシートを作成した。“内部（侵入）”、“内部（記者団）”、“制限区域”という指定が 160 の異なる “確認された”ジャーナリストに割り当てられており、さらにスプレッドシートのタブには 45 人の “未確認”の記者とビデオグラファーがリストアップされていた。

1 年以上前にセディション・ハンターズのスプレッドシートを初めて見たとき、私はリストに載っていなかった。そこで私は彼らに連絡し、追加してくれるよう頼んだ。彼らは私に直接返事をしなかった。その代わりに、彼らは彼らのツイッター・ページから私をブロックした。最近になって検索してみると、私の名前と Locals ブログのリンク、ツイッターのハンドルネーム、Rumble のページが追加され、“confirmed”タブの下に “Interior (Breach)”と表示されていた。

(1 月 6 日の私のジャーナリスト活動は、Blaze Media の寄稿者になる前に行われたものだ)。

私は 1 月 6 日に何をしていたかを隠そうとはしなかった。同日、私はワシントン D.C. にある CBS ニュース系列の WUSA で 2 種類のインタビューを受けた。

ノースカロライナ州ローリーの自宅に戻ると、私は 5 日間、自分のビデオのフレームごとの分析を行った。そして 2021 年 1 月 13 日、その日私が体験したことを 9,500 ワードに及ぶ大作にまとめ、“What I Saw on January 6th in Washington, D.C.”と題してブログに発表した。

その作品と、2021 年 2 月 24 日のフォローアップ記事「1 月 6 日に “連鎖の上に “いたのは誰か”は、私のブログやさまざまなソーシャルメディアのページで何十万人もの読者に閲覧され、読まれている。

明らかに、これは政権にとって受け入れがたいものだった。

スティーブ・ベイカーは水曜日に、金曜日に出頭するよう指示されたと発表した。

(原文抜粋)

BREAKING: VIDEO RELEASED ? US Federal Agents Arrest Reporter Steve Baker for Covering Jan. 6 Protests and Challenging Official Narrative

By Jim Hoft Mar. 1, 2024 11:00 am

The Blaze journalist Steve Baker was arrested on Friday morning by FBI agents for reporting on the January 6 protests and challenging the official narrative.

<https://twitter.com/theblaze/status/1763569770127913076>

Nearly three years after the January 6, 2021 fedsurrection, Blaze reporter Steve Baker reported in December that he will be charged for his actions that day reporting live on the event.

Steve wrote in October 2023 that he was under investigation for the past two years by Chris Wray's FBI for reporting at the historic protests in Washington DC.

Even reporters aren't safe from this tyrannical regime. Steve expected to be charged by the Biden regime.

<https://twitter.com/TPC4USA/status/1735344427235778823>

Steve Baker - TPC

@TPC4USA

BREAKING My attorney has just been notified by

@FBI

that I am going to be charged by

@TheJusticeDept

for my journalistic efforts on #Jan6. I have to self-surrender on Tuesday. Charges are yet unknown. Stay tuned for more information to follow this afternoon.

午前 2:02 2023 年 12 月 15 日

462.8 万 件の表示

Steve Baker detailed his experiences that day in an earlier report. Then, in February 2021, he began questioning the role others may have played in the protests and rioting that day. This was clearly off limits.

The left-wing Sedition Hunters compiled a rather impressive spreadsheet of all types of journalists, with designations of “Interior (Breach),” “Interior (Press Corps),” and “Restricted Grounds” assigned to 160 different “confirmed” journalists, and an additional spreadsheet tab listing 45 “unconfirmed” reporters and videographers.

When I first looked up the Sedition Hunters’ spreadsheet over a year ago, I wasn’t listed. So I contacted them and asked to be added. They didn’t respond to me directly. Instead, they blocked me from their Twitter page. A more recent search shows they added my name, along with my Locals blog link, my Twitter handle, and my Rumble page, with the “Interior (Breach)” designation under the “confirmed” tab.

(My journalistic activities on January 6 took place before I became a Blaze Media contributor.)

I made no effort to hide what I was doing on January 6. I did two different interviews that same day with WUSA, a CBS News affiliate in Washington, D.C. I also uploaded a short YouTube video commentary later that same evening.

Upon returning to my home in Raleigh, North Carolina, I socked myself away for five days, doing a frame-by-frame analysis of my own videos. I then wrote and published on January 13, 2021, a 9,500-word opus to my blog detailing what I experienced that day, titled, “What I Saw on January 6th in Washington, D.C.”

That piece, and a February 24, 2021, follow-up, “Who was ‘Up the Chain’ on January 6?” has been viewed and read by hundreds of thousands of readers on my blog and various social media pages.

Obviously, this was not acceptable to the regime.

Steve Baker announced on Wednesday that he has been instructed to turn himself in on Friday.

(略)

=====

★★

それに怒ったのか、下院共和党は1月6日のビデオを今度は「暴動犯の顔ボカシなし」でさらに公開すると発表。

もはやFBIやCIAの「捜査に差し支える」という言い訳は聞きません。

議事堂警察・FBI・DHSなどは覆面捜査官を認め、なぜ扇動しているのに何十人も指名手配されていないのか説明しなくてはならないでしょう。

=====

<https://abcnews.go.com/Politics/house-republicans-release-jan-6-tapes-now-face/story?id=107720562>

(DeepL 翻訳)

下院共和党、1月6日のテープをさらに公開 暴動犯の顔はボカシなし

マイク・ジョンソンは“報復される可能性がある”と発言し、撤回した。

ByLauren Peller

2024年3月2日 6:55 AM

下院共和党は金曜日、2021年1月6日に起きた連邦議会議事堂襲撃事件の5000時間に及ぶ監視カメラの映像を公開したが、マイク・ジョンソン下院議長は一転して、下院総務委員会は映像に映る個人の顔をぼかすことはもうしないと発表した。

「さらに、委員会との協議を重ねた結果、また私の指示により、委員会は、ロジスティック上の大きなハードルがあること、またこの作業を可能な限り責任を持って効率的に完了させることの重要性を考慮し、映像に写っている個人の顔をボカす予定はない」とジョンソン議長は声明で述べた。

下院行政委員会のバリー・ラウダーミルク委員長は声明の中で、今回の決定によって「CCTV 映像の公開が大幅に早まり、今後数カ月以内に、ぼかしや編集を加えることなく、すべてアメリカ国民に公開されることになる」と述べた。

「最初のバッチはすでに我々のランブルページで公開されている」とラウダーミルクは語った。

ジョンソン氏は以前、12月に下院管理委員会に対し、1月6日の襲撃事件の完全な監視映像をボカすよう指示したと発表した。これは参加者が法執行機関に告発されないよう保護するためである。

「報復を受けたり、(司法省から)起訴されたり、他の、懸念や問題を抱えたりしてほしくないの、あの日の出来事に参加した人物の顔の一部をぼかす必要がある」と、ドナルド・トランプ前大統領の2020年選挙での敗北を覆すことを求めて、他の共和党議員数人と一緒になっているジョンソン氏は、12月の記者会見で述べた。

その後、すぐにソーシャルメディアで発表された声明で、ジョンソン氏のスポークスマンであるラジ・シャー氏は、「あらゆる非政府関係者からの民間人に対するあらゆる形態の報復を防ぐため、一般視聴室の映像から顔をぼかすことになっている。司法省はすでに2021年1月6日からの生映像にアクセスしている。」

連邦捜査官は不鮮明になっていない映像を所持しており、暴動の容疑者の特定と起訴に役立っている。

司法省によれば、1月6日に関連して1,200人以上が起訴されている。

2023年、当時のフォックス・ニュースの司会者であったタッカー・カールソンが、当時のケビン・マッカーシー下院議長から公開された監視カメラの映像の一部を使い、暴動を平和的なものとして軽視しようとしたことから、1月6日の監視カメラの映像は保守界限で高い関心を集めるようになった。

11月、トランプはジョンソンのテープ公開を称賛した。

「マイク・ジョンソン下院議長、勇気と不屈の精神で J6 テープをすべて公開したことを祝福する。トランプは自身のソーシャルメディアに投稿した。

議事堂警察署長のトム・マンガーは当時、カールソンのテープ報道は「攻撃的で誤解を招く結論に満ちていた」と内部メモで述べている。

下院総務委員会は、一般市民がアクセスできるように、残りの映像をオンラインで公開し続ける見込みである。共和党は、不鮮明になった映像は再アップロードする予定。

(原文抜粋)

House Republicans release more Jan. 6 tapes, but now without rioters' face blurred

Mike Johnson reversed himself after saying they could be "retaliated against."

By Lauren Peller

March 2, 2024, 6:55 AM

House Republicans released 5,000 hours more of security footage from the Jan. 6, 2021, attack on the U.S. Capitol on Friday, but Speaker Mike Johnson announced -- in a reversal -- that the House Administration Committee will no longer blur the faces of individuals in the footage.

"Additionally, upon extensive further consultation with the Committee, and at my direction, the Committee will no longer plan to blur the faces of individuals in the footage given the significant logistic hurdles involved and the importance of getting this work completed as responsibly and efficiently as possible," Johnson said in a statement.

House Administration Committee Chairman Barry Loudermilk said in a statement that the decision will "significantly expedite CCTV footage releases, all of which will be made available to the American public within the next few months, without blurring or editing."

"The first batch is already available on our Rumble page," Loudermilk said.

Johnson previously announced in December he instructed the House Administration Committee to blur the complete surveillance footage from the Jan. 6 attack in order to protect participants from being charged by law enforcement.

"We have to blur some of the faces of persons who participated in the events of that day because we don't want them to be retaliated against and to be charged by the [Department of Justice] and to have other, you know, concerns and problems," Johnson, who joined some other Republicans in seeking to overturn former President Donald Trump's 2020 election defeat, Johnson said at a press conference in December.

Later, in a statement issued on social media soon after, a spokesman for Johnson, Raj Shah said, "Faces are to be blurred from public viewing room footage to prevent all forms of retaliation against private citizens from any non-governmental actors. The Department of Justice already has access to raw footage from January 6, 2021."

Federal investigators have possession of unblurred footage, which they have used to help identify and charge suspects in the riot.

More than 1,200 people have been charged in connection with Jan. 6, according to the Department of Justice.

The Jan. 6 security tapes became of high interest in conservative circles in 2023 when then-Fox News host Tucker Carlson used some of the surveillance footage, released to him by then-Speaker Kevin McCarthy, to try and downplay the rioting as peaceful.

In November, Trump applauded Johnson for releasing the the tapes.

"Congratulations to Speaker of the House, Mike Johnson for having the Courage and Fortitude to release all of the J6 Tapes, which will explicitly reveal what really happened on January 6th!" Trump wrote in a post on his social media platform.

Capitol Police Chief Tom Manger said in an internal memo at the time that Carlson's coverage of the tapes was "filled with offensive and misleading conclusions."

The House Administration Committee is expected to continue releasing the remaining footage online for the public to access. Republicans plan to re-upload any footage that has been blurred.

(略)

=====

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆

下院公聴会でHB氏は非公開の宣誓証言を行い、「ビッグガイ」がジョー・バイデン氏であることを認めました。

ただし10%の取り分がジョー・バイデン氏に回っていたことは否定したようです。

それに対し下院共和党は、中国からカネが入ったあと

「HB氏の会社」

「ジェームズ&サラバイデン夫妻の会社」

「ジェームズ&サラバイデン夫妻個人」

「ジョー・バイデン氏」

と迂回して4万ドルが入っていることから、「取り分があったのではないかと責め立てています。」

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1719715832337424586>

またHB氏は「ジョー・バイデン氏が参加した20回のスピーカーフォン通話は普通のこと」とも証言したようです。

以前ジョー・バイデン氏は「HB氏のビジネスパートナーに会ったこともない」と強弁し続けていたのに、今や「普通のこと」だそうです。

=====

<https://www.zerohedge.com/political/hunter-finally-admits-joe-biden-big-guy>

(DeepL 翻訳)

ハンター、ついにジョー・バイデンを“大物”と認める

タイラー・ダーデン

2024年3月2日土曜日 - 午前12時11分

ハンター・バイデンは2日、バイデン一族と友人に数百万ドルをもたらした中国国営エネルギー企業との取引に関するEメールに言及された「大物」は、父親のジョーであると議会で証言した。しかし彼は、ジョー・バイデンがメールに書かれていたような10%の出資を受けたことはないと否定した。

「マージョリー・テイラー・グリーン下院議員（共和党）は、長男の6時間に及ぶ非公開の宣誓証言の後、Breitbart Newsにこう語った。

私たちは彼に電子メールを見せました.....すると彼は、“ああ、それは父が大統領を辞めた後のことだ”と言ったのです」と彼女はブライトアート・ニュースに語った。

ハンターはその後、10%のアイデアを軽視しようとした：

絵に描いた餅で何が悪い？彼（ジョー・バイデン）が2017年に退任したとき、彼は終わったと思

った。大統領選に出馬するとは思ってもみななかった。ただのパイの何が悪いんだ』……彼（ジョー・バイデン）がビジネスに携われるかもしれないと思ったんだ -ブライトバート

グリーン氏によると、ハンター氏は「父がビジネスに参加する割合はない」と主張し、ジョー・バイデン氏が参加した 20 回のスピーカーフォン通話は普通のことだと考えていたという。

「彼は、両親があなたに電話するのはまったく普通のことだと言っていました。彼は『ああ、これが普通なんだ。これが普通なんだ』と言いつづけていました」。

グリーンはまた、ハンターがロシアの侵略に対抗するためにブリズマ・ホールディングスの役員に加わったと証言したマット・ゲッツ下院議員（共和党）の発言も認めた。「彼は、民主主義を守るためにブリズマの役員に抜擢され、ブリズマはロシアの侵略を阻止していると言っていました」とグリーン氏は語った。

ハンターが述べたブリズマの取締役会に加わる目的は、これまで明かされることのなかった奇妙な理由を示す新しい主張である。

2015 年、ブリズマはマネーロンダリングと公共汚職の疑いをかけられていた。ビクター・ショーキン検事は、当時のジョー・バイデン副大統領の圧力により、ウクライナ政府がブリズマを捜査している検事を解雇しなければ、ウクライナからの 10 億ドルの米国援助を差し止めると脅したため、解雇される前にこの事件を捜査していた。

ジョー・バイデンはその後、2018 年に外交問題評議会に出席した際、この解雇について自慢した。
-ブライトバート

グリーンによれば、共和党は、民主党がハンターと 2024 年の選挙に関連したロシアの偽情報デマをまた捏造することに「備える」必要があり、それはおそらく、トランプとバイデン一家を守ることの両方に対するメディアの既存のシナリオに合うだろう。

「私や他の議員、ジム・ジョーダンやジェイミー・コマーなど、ウクライナ・ビュリスマの件で熱く盛り上がった私たちのような議員に、どうにかして共和党員はロシアのシンパだと言うつもりなのだろう。私はウクライナの戦争に資金を提供しないからだ。私たちはロシアのシンパで、ロシアの偽情報や選挙妨害に引っかかっていると非難するつもりだろう。そして、ここにいる民主党の議員たち

はずで、トランプが勝利しても選挙を公認しないとっている。” -MTG

「ロシアの件には、本当に奇妙なテーマがある」とグリーン氏。

11月、下院監視委員会は、バイデン大統領が4万ドルの中国資金を受け取ったことを明らかにした。それは、彼の兄であるジェームズ・バイデンを通して「ロンダリング」されたもので、「ローン」と記された「複雑な金融取引」であり、ハンター・バイデンが2017年7月30日、CEFC チャイナ・エナジーの従業員に宛てたテキストメッセージで、父親の怒りで中国人を脅したわずか数週間後に行われたものだった。

長兄ジェームズ・バイデンから将来の大統領への2017年の送金疑惑は、ジョー・バイデンが「大物」と呼ばれ、10%のカットを約束されたのと同じビジネス取引に関わるもので、最高司令官が一族の海外収入の一部を得た最初の証明された事例となる。

...

そのお金は、2017年9月3日、ジョー・バイデンの銀行口座に、ベンチャー企業でハンターとパートナーを組んだ弟からの「ローン返済」と書かれた小切手を経由して振り込まれた。-NYポスト

“ジョー・バイデンがアメリカ国民に「息子は中国で儲けていない」と言ったことを覚えているだろうか？”と、Xに投稿されたビデオで監視委員会のジェームズ・コマー委員長（共和党）が尋ねた。“彼は息子のハンターが中国で儲けていると嘘をついただけでなく、ロンダリングされた4万ドルの中国マネーが個人小切手の形でジョー・バイデンの銀行口座に着金していたことも判明した。”

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1719715754218520921>

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1719715832337424586>

これはもちろん、ジェームズからジョーへの200,000ドルの別の“ローン”返済の後に起こった。

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1715435371784245506>

(原文拔粹)

Hunter Finally Admits Joe Biden Is "The Big Guy"

BY TYLER DURDEN

SATURDAY, MAR 02, 2024 - 12:11 AM

Hunter Biden on Wednesday testified to Congress that his father, Joe, was indeed "the big guy" referenced in an email pertaining to a business deal with a Chinese state-linked energy company that made the Biden family and friends millions of dollars. He denied, however, that Joe Biden ever received a 10% stake as was indicated in the text message.

"At one point, we asked Hunter about the 10% for the 'big guy,' " Rep. Marjorie Taylor Greene (R-GA) told Breitbart News following the first son's six-hour, closed-door deposition.

"We showed him the email ... And he said, 'Oh, that was after my father left office.' " she told the outlet.

Hunter then tried to downplay the 10% idea:

What's wrong with having a pie-in-the-sky idea? When he [Joe Biden] left office in 2017, it thought he was done. I had no idea was gonna run for president. What's wrong with just some pie?' ... thinking that he [Joe Biden] could be in the business. -Breitbart

Greene said that Hunter insisted that "there was no percentage for my father in the business," and that the 20 speakerphone calls Joe Biden joined was considered normal.

"He was saying it's totally normal for your parents to call you," said Greene. "He just totally kept on saying, 'Oh, this is normal. This is normal.'"

Greene also confirmed Rep. Matt Gaetz's (R-KY) statement that Hunter testified he joined the board of Burisma Holdings to counter Russian aggression. "He said he was picked to serve

on Burisma 's board to defend democracy and Burisma was stopping Russian aggression," Greene said.

Hunter' s stated purpose for joining Burisma' s board is a new claim that indicates bizarre reasoning never before revealed.

In 2015, Burisma was under suspicion of money laundering and public corruption. Prosecutor Victor Shokin investigated the case before his termination due to pressure from then-Vice President Joe Biden, who threatened to withhold \$1 billion in U.S. aid from Ukraine if the Ukrainian government did not fire the prosecutor investigating Burisma.

Joe Biden later bragged about the firing during a 2018 appearance at the Council on Foreign Relations. -Breitbart

According to Greene, Republicans need to "get ready" for Democrats to fabricate another Russian disinformation hoax related to Hunter and the 2024 election - and that it would likely fit the media' s existing narrative against both Trump and protecting the Biden family.

"I have a prediction that they' re gonna move it on to members of Congress like me and others, Jim Jordan, Jamie Comer, any of us that got hot and heavy on this Ukraine Burisma stuff, that they' re somehow going to say that Republicans are Russian sympathizers. They' re gonna call me that anyway, because I won' t fund the Ukraine war. They' re probably going to accuse us of being Russian sympathizers and falling for Russian disinformation and its election meddling. And then Democratic members of Congress here already saying they will not certify Trump' s election if he wins." -MTG

"It was there' s a really weird theme in there with the whole Russian thing," said Greene.

In November, the House Oversight Committee revealed that President Biden received \$40,000 in Chinese funds which were "laundered" through his brother, James Biden, in a "complicated financial transaction" marked as a 'loan,' which took place just weeks after Hunter Biden threatened the Chinese with his father' s wrath in a July 30, 2017 text message to a CEFC China Energy employee.

The alleged 2017 transfer from first brother James Biden to the future president involves the same business deal in which Joe Biden was called the “big guy” and penciled in for a 10% cut ? and would be the first proven instance of the commander-in-chief getting a piece of his family’ s foreign income.

...

The money ended up in Joe Biden’ s bank account on Sept. 3, 2017, via a check labeled “loan repayment” from his younger brother, who partnered with Hunter in the venture. -NY Post

“Remember when Joe Biden told the American people that his son didn’ t make money in China?” asked Oversight Committee Chairman James Comer (R-KY) in a video posted to X. ” “Well, not only did he lie about his son Hunter making money in China, but it also turns out that \$40,000 in laundered China money landed in Joe Biden’ s bank account in the form of a personal check.”

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1719715754218520921>

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1719715832337424586>

This of course came on the heels of another “loan” repayment from James to Joe for \$200,000.

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1715435371784245506>

(略)

=====

【その他の話題】

☆☆

ミッチ・マコーネル氏が11月の選挙後に上院共和党院内総務を降りるという報道。

この方は夫婦揃って RINO でトランプ氏の妨害ばかりしていたので、トランプ派からは快哉が上がっています。

さらに最近は言葉を失って立ち尽くすことが増え、記憶や健康が懸念されていました。

<https://twitter.com/bennyjohnson/status/1684271144684118026>

しかし彼が今すぐ降板ではなく「11月選挙後」としたことで、また何か悪たくみをしているのではないかと思います。

というのも民主党の前下院議長ペロシ氏は、引退を発表した後に議事堂の警備を薄くして1月6日事件を起こしたからです。

マコーネル氏自体はその能力はないと思いますが、「人形遣い」たちは議会関連でまた何か企んでいることでしょう。

=====

マコーネル氏、上院共和党トップから降りる意向－11月選挙後に

2024年2月29日 3:28 JST 更新日時 2024年2月29日 5:57 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-28/S9KUFOT0G1KW00>

「次の世代がリーダーを担う時が来た」－上院本会議場でマコーネル氏

マコーネル氏は議会襲撃事件を巡りトランプ氏を非難していた

米共和党のマコーネル上院議員（82）は、11月の選挙後に同党の上院トップである院内総務を降りる意向を表明した。マコーネル氏は17年余りにわたり上院共和党を率いており、上院トップとしての在任期間は史上最長。同氏は1985年から上院議員を務める。

マコネル氏は 28 日、上院本会議場で「次の世代がリーダーを担う時が来た」と述べた。

上院議員の職は現在の任期切れまで続ける方針。「私のタンクには、批評家らを十分失望させられるだけのガソリンがまだ残っている」と述べた。

トランプ前大統領がウクライナ問題など国際情勢における米国のコミットメントに反対姿勢を見せる中で、マコネル氏は共和党内で重要な防波堤の役割を担ってきた。また、2021 年 1 月 6 日の議会襲撃事件を巡りトランプ氏を非難していた。

マコネル氏の上院院内総務辞任の意向については、AP 通信が先に報じていた。

超党派での取り組みでマコネル氏と連携してきたバイデン大統領は、2 人は「素晴らしい関係だった」とコメント。「我々は激しく戦った。しかし、彼は一度たりとも事実を曲げて述べたことはなかった」と語った。(略)

=====

★★★

ヌーランド国務次官が退任へ。

ヌーランド氏といえば 2014 マイダン革命を指揮してロシア侵攻の原因を招いた人物。

彼女やバイデン一族がウクライナ戦争を招いたと言っても過言ではありません。

いよいよロシアと和平交渉を始めるのでしょうか。

それともトランプ氏が復帰したときのことを考えて、「証拠隠滅」の一環なのでしょうか。

また「いち早くウクライナ復興支援の NGO に転じて公金チューチュー」という観測もあります。

=====

ヌランド米 국무次官が退任へ、ウクライナの強力な支持者

2024 年 3 月 6 日 午前 8:01 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/ukraine/LSQRM3GCJ5PJVHSLZL7JFGD5IY-2024-03-05/>

[ワシントン 5 日 ロイター] - 米 국무省は 5 日、同省ナンバー 3 のヌランド次官（政治担当）が近く退任すると発表した。ヌランド氏はロシアの侵攻を受けるウクライナの強力な支持者として知られる。

ブリンケン長官は声明で、ヌランド氏がウクライナ問題で指導力を示してきたと高く評価。「(ヌランド氏の) 取り組みはロシアによる全面的なウクライナ侵攻に立ち向かい、プーチン大統領の戦略的失敗を確実にするため世界を結束させるのに不可欠だった」と述べた。

後任が決まるまで、バス次官（管理担当）が代行を務める。

ヌランド氏は 국무省報道官や北大西洋条約機構（NATO）大使なども務めた。

ホワイトハウスは、正式な後任候補に関するコメント要請に応じていない。（略）

=====

【ロシアゲートでっち上げは CIA の「自作自演で仕込んだもの」か】

☆☆

前回のメールで紹介した「ロシアゲートでっち上げを仕組んだのはオバマ政権のブレナン CIA 長官」

に関する追加の記事です。

ほぼ前回紹介した3つの記事でカバーできていると思いますが、念のため冒頭部分だけ翻訳しておきます。

残りは有料です。

=====

<https://public.substack.com/p/cia-had-foreign-allies-spy-on-trump>

(DeepL 翻訳)

CIA が外国諜報機関にトランプ・チームをスパイさせ、ロシア共謀デマを誘発したと情報筋が指摘
米国情報コミュニティは、外国のスパイ機関に“逆狙い”と“ぶつける”ために、26人のトランプ
顧問をターゲットにしていた

マイケル・シェレンバーガー、マット・タイプビ、アレックス・グテンタグ

2024/02/14

? 有料

昨年、司法省 (DOJ) の特別検察官であるジョン・ダーラムは、連邦捜査局 (FBI) は 2016 年 7 月
下旬に当時の大統領候補ドナルド・J・トランプとロシアによる共謀疑惑の捜査を開始すべきではな
かったと結論づけた。

現在、複数の信頼できる情報筋が Public and Racket に語ったところによると、中央情報局 (CIA)
を含む米国情報コミュニティ (IC) は、2016 年夏のはるか以前から、トランプ氏のアドバイザーを標
的にするために外国の情報機関を違法に動員していたという。

この新情報は、ロシアとの共謀デマを理解する上で多くの空白を埋めるものであり、すでに公開さ
れている証言によって裏付けられている。

これまでは、オーストラリアの情報当局者が、トランプ大統領の側近がオーストラリアの外交官に、

ロシアが民主党の大統領候補ヒラリー・クリントンについて不利な材料を持っていると自慢したことを米当局者に伝えた後に、FBI の捜査が始まったというのが公式のストーリーだった。

下院情報特別委員会 (HSPCI) の調査に近い情報筋によれば、実際には、米 IC は「ファイブ・アイズ」情報同盟にトランプの関係者を監視し、彼らが得た情報を米機関と共有するよう依頼したという。ファイブ・アイズとは、アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの 5 カ国である。

バラク・オバマ大統領の CIA 長官であったジョン・ブレナンが、ファイブ・アイズがターゲットとする 26 人のトランプ関係者を特定したとパブリック & ラケットが聞かされた後、ある情報筋は、IC が『『バンプ』、つまり接触したり、操作したりする人物として (彼らを) 特定した』と確認した。彼らは我々の IC と法執行機関のターゲットであり、情報収集と誤報のターゲットだった」。

FBI によるトランプ陣営の捜査に関する未知の詳細や、IC によるトランプ陣営の監視に関連する生の情報は、トランプ大統領が任期最後の最後に機密指定を解除するよう命じた 10 インチのバインダーに収められていると、情報筋はパブリック・アンド・ラケットに語った。

これらの容疑を証明する極秘文書が存在すれば、複数の米情報当局者がスパイ行為や選挙干渉を禁じる法律を破った証拠となる可能性がある。

(原文抜粋)

CIA Had Foreign Allies Spy On Trump Team, Triggering Russia Collusion Hoax, Sources Say
United States Intelligence Community targeted 26 Trump advisors for foreign spy agencies to “reverse target” and “bump”

MICHAEL SHELLINGER, MATT TAIBBI, AND ALEX GUTENTAG

2024/02/14

? PAID

Last year, John Durham, a special prosecutor for the Department of Justice (DOJ), concluded that the Federal Bureau of Investigation (FBI) should never have opened its investigation of alleged collusion by then-presidential candidate Donald J. Trump and Russia in late July of

2016.

Now, multiple credible sources tell Public and Racket that the United States Intelligence Community (IC), including the Central Intelligence Agency (CIA), illegally mobilized foreign intelligence agencies to target Trump advisors long before the summer of 2016.

The new information fills many gaps in our understanding of the Russia collusion hoax and is supported by testimony already in the public record.

Until now, the official story has been that the FBI’ s investigation began after Australian intelligence officials told US officials that a Trump aide had boasted to an Australian diplomat that Russia had damning material about Democratic presidential candidate Hillary Clinton.

In truth, the US IC asked the “Five Eyes” intelligence alliance to surveil Trump’ s associates and share the intelligence they acquired with US agencies, say sources close to a House Permanent Select Committee on Intelligence (HSPCI) investigation. The Five Eyes nations are the US, UK, Canada, Australia, and New Zealand.

After Public and Racket had been told that President Barack Obama’ s CIA Director, John Brennan, had identified 26 Trump associates for the Five Eyes to target, a source confirmed that the IC had “identified [them] as people to ‘bump,’ or make contact with or manipulate. They were targets of our own IC and law enforcement ? targets for collection and misinformation.”

Unknown details about the FBI’ s investigation of the Trump campaign and raw intelligence related to the IC’ s surveillance of the Trump campaign are in a 10-inch binder that Trump ordered to be declassified at the very end of his term, sources told Public and Racket.

If the top-secret documents exist proving these charges, they are potentially proof that multiple US intelligence officials broke laws against spying and election interference.

(略)

=====

★★★

これに対し CIA がすかさず NY タイムズを通じて出して来た「上書きプロパガンダ」の記事。

これについては動画で詳しく説明しましたので、まだの方はご覧ください。

2024年03月01日 22:19

動画セミナー「トランプ人気は全体主義への反発(6)CIAの「上書きプロパガンダ」20240301」(37分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288750.html>

<https://youtu.be/JK-F70VuAdM>

「CIA がウクライナを支援している」だなんて誰でも知っていたはずで、なぜ「今さらな記事」を CIA は書かせたのか？

それは三人衆（仮）によって「ロシアがトランプを当選させようとした事実はなかった」とレポートされたので、それを大手メディアで上書きしに来たのでしょう。

さりげなく事実の中に嘘を混ぜ、因果関係を逆転させて「CIA やオバマ・バイデン政権は悪くない」と言っています。

そもそも 2004 年オレンジ革命も 2014 年マイダン革命も CIA の仕業なのに、「ここ 8 年ぐらい支援しています」だなんて笑ってしまいます。

興味深いことにトランプ氏もバイデン氏もあまり責めず、どちらが政権を取っても恨まれないよう配慮しています。

「CIA は止めたんだけどウクライナが暴走した」と責任転嫁しています。

これはウクライナを切り捨てる準備なのかもしれません。

でも最後は「アフガンみたいに恥を晒したくなかったら支援を継続しろ」と脅しています。

=====

<https://www.nytimes.com/2024/02/25/world/europe/cia-ukraine-intelligence-russia-war.htm>

1

(DeepL 翻訳)

スパイ戦争：CIA はいかにしてプーチンと戦うウクライナを秘密裏に支援しているか

この 10 年以上、米国はウクライナと秘密裏に情報面での協力関係を築いてきた。

今月、ロシアの戦線近くの森で撮影されたウクライナ軍の兵士。CIA が支援するスパイ基地のネットワークは過去 8 年間に構築され、ロシア国境沿いの 12 の秘密基地を含んでいる。

アダム・エンタス、マイケル・シュワルツ 著

Adam Entous と Michael Schwirtz は、この記事伝えるためにウクライナ、その他ヨーロッパ諸国、米国で 200 回以上の取材を行った。

2024 年 2 月 25 日掲載

2024 年 2 月 28 日更新

ウクライナの軍事基地は鬱蒼とした森の中にあり、戦争初期にロシアのミサイル攻撃によって破壊され、司令部は焼け野原になっている。

しかし、それは地上の話だ。

そう遠くない場所に、目立たない通路が地下壕へと続いている。ここでは、ウクライナの兵士たちがロシアのスパイ衛星を追跡し、ロシア軍司令官たちの会話を盗聴している。あるスクリーンには、ウクライナ中部の地点からロシアのロストフ市の標的まで、ロシアの防空網を通過する爆発ドローンのルートが赤い線で描かれていた。

ロシアの侵攻後数カ月で破壊された司令部の代わりに建てられた地下壕は、ウクライナ軍の秘密の中枢だ。

さらにもうひとつ秘密がある。この基地は、ほぼ全額が CIA によって賄われており、装備の一部も CIA が提供している。

諜報機関の最高司令官であるセルヒイ・ドヴォレツキー元帥は、基地でのインタビューで「100 パーセントと 10 パーセント」と語った。

何十万人もの命を奪った戦争の 3 年目を迎えようとしている今、ワシントンとキエフの情報パートナーシップは、ウクライナの自衛能力の要となっている。CIA をはじめとするアメリカの情報機関は、標的を絞ったミサイル攻撃のための情報を提供し、ロシア軍の動きを追跡し、スパイ網を支援する。

しかし、このパートナーシップは戦時中に生まれたものではなく、ウクライナだけが恩恵を受けているわけでもない。

それは 10 年前に根付き、3 人のまったく異なるアメリカ大統領のもとで、しばしば大胆な危険を冒す重要人物によって押し進められながら、少しずつまとまっていった。その結果、ウクライナの諜報機関は長い間、ロシアによって徹底的に汚染されていると見られていたが、今日、クレムリンに対抗するワシントンにとって最も重要な諜報パートナーのひとつへと変貌を遂げた。

ウクライナの森にある盗聴基地は、ロシア国境沿いの 12 の秘密基地を含む、過去 8 年間に建設された CIA が支援するスパイ基地ネットワークの一部である。戦前、ウクライナ人は 2014 年の民間ジェット旅客機マレーシア航空 17 便撃墜事件へのロシアの関与を証明する傍受情報を収集し、アメリカ人に自分たちの存在を証明した。ウクライナ人はまた、2016 年のアメリカ大統領選挙に介入したロシアの工作員を追及するアメリカ側にも協力した。

2016年頃、C. I. A. は 2245 部隊として知られるウクライナの精鋭コマンド部隊の訓練を開始した。部隊はロシアの無人機や通信機器を捕獲し、C. I. A. の技術者がそれらをリバースエンジニアリングしてモスクワの暗号化システムを解読できるようにした。(この部隊の将校のひとりが、現在ウクライナの軍事情報部を率いるキリーロ・ブダノフである)

C. I. A. はまた、ロシア国内、ヨーロッパ全域、キューバなどロシアが大きく進出している場所で活動する新世代のウクライナ人スパイの育成にも貢献した。

この関係は深く浸透していたため、西ウクライナに駐留した CIA 職員が 2022 年 02 月にロシア侵攻を始める数週間前に米国職員を避難させることができた。侵攻の間、将校たちはロシアがどこで攻撃を計画しているのか、どの兵器システムを使うのかなど、重要な情報を伝達した。

「彼らがいなければ、ロシアに抵抗することも、ロシアを打ち負かすこともできなかつただろう」と、当時ウクライナの国内情報機関 S. B. U. のトップだったイワン・バカノフは語った。

『ニューヨーク・タイムズ』紙が初めて公開したこの情報パートナーシップの詳細の多くは、10 年もの間、厳重に守られてきた秘密だった。

ウクライナ、アメリカ、ヨーロッパの現・元政府高官たちは、200 回を超えるインタビューの中で、ウクライナが情報収集のハブになり、キエフにある CIA が当初処理しきれなかったほど多くのロシアの通信を傍受するまでに、相互不信から危うく破綻しかけたパートナーシップについて語った。関係者の多くは、諜報活動や外交上の機密事項について話すため、匿名を条件に語った。

ロシアが攻勢に転じ、ウクライナは敵陣のはるか後方でスパイを必要とする破壊工作や長距離ミサイル攻撃に依存するようになってきているためだ。そして、その危険性はますます高まっている：議会共和党がキエフへの軍事資金援助を打ち切れば、CIA は規模を縮小せざるを得なくなるかもしれない。

ウクライナの指導者たちを安心させようと、CIA のウィリアム・J・バーンズ長官は先週木曜日、侵攻以来 10 回目となるウクライナへの極秘訪問を行った。

当初から、ロシアのプーチン大統領という共通の敵が、CIA とウクライナのパートナーを結びつけた。プーチン氏はウクライナを西側諸国に「奪われる」ことに執着し、ウクライナの政治体制に定期

的に介入し、ウクライナをロシアの軌道に収めることができると考える指導者を選んできた。

プーチン氏は長い間、西側の情報機関がキエフを操り、ウクライナに反ロシア感情を植え付けていると非難してきた。

ある欧州高官によれば、2021 年末、プーチン氏は本格的な侵攻を開始するかどうかを検討していたところ、ロシアの主要スパイ組織のトップと会談し、CIA が英国の MI6 とともにウクライナを支配し、モスクワに対する作戦のための橋頭堡にしていると告げたという。

しかし、『タイムズ』紙の調査によれば、プーチン氏と彼のアドバイザーたちは、ある重要な動きを読み違えていた。CIA はウクライナへの道を押し進めなかった。アメリカ政府高官は、ウクライナ政府高官が信頼されないことを恐れ、クレムリンを刺激することを懸念して、しばしば全面的に関与することに消極的だった。

しかし、ウクライナの諜報関係者の緊密なサークルは CIA に熱心に働きかけ、次第にアメリカにとって不可欠な存在になっていった。2015 年、当時ウクライナの軍事情報機関のトップであったヴァレリー・コンドラチウク将軍は、CIA の副局長との会議に出席し、何の前触れもなく極秘ファイルの束を手渡した。

その最初のファイルには、ロシア海軍の北方艦隊に関する秘密が含まれており、最新のロシア原子力潜水艦の設計に関する詳細な情報も含まれていた。やがて、CIA の将校チームがバックパックスっぱいの書類を持って彼のオフィスを出ていくのが常となった。

「私たちは信頼の条件を作り出す必要があることを理解していました」とコンドラチウク将軍は語った。

2016 年以降、協力関係が深まるにつれ、ウクライナ側はワシントンの不当な警戒に焦りを感じ、暗殺やその他の致命的な作戦を計画し始めた。これに激怒したワシントンの高官たちは、支援を打ち切ると脅したが、結局打ち切られることはなかった。

「キエフのアメリカ大使館とウクライナの作戦本部は、ロシアに関する最高の情報源となった。「われわれはそれだけでは飽き足らなかった」。

これは、すべてがどのように起こったかの知られざる物語である。

慎重な始まり

ウクライナにおけるCIAの協力関係は、ロシアが本格的に侵攻する8年前の2014年2月24日の夜、2本の電話で始まった。

数百万人のウクライナ人が親クレムリン政権を制圧し、ヴィクトル・ヤヌコビッチ大統領とそのスパイ幹部がロシアに逃亡した直後だった。この騒乱の中、脆弱な親欧米政権がすぐに権力を掌握した。

政府の新スパイチーフ、ヴァレンティン・ナリヴァイチェンコが国内情報機関の本部に到着すると、中庭にくすぶっている書類の山を発見した。内部では、多くのコンピューターが消去されているか、ロシアのマルウェアに感染していた。

「空っぽだった。明かりもない。指導者もない。誰もいなかった」とナリヴァイチェンコ氏はインタビューに答えた。

彼はオフィスに行き、CIAの支局長とMI6の現地責任者に電話した。真夜中近くだったが、彼は彼らをビルに呼び寄せ、CIAを一から立て直すための協力を求め、3者のパートナーシップを提案した。「それがすべての始まりだった」とナリヴァイチェンコ氏は語った。

状況は急速に危険性を増した。プーチン氏はクリミアを掌握した。プーチンはクリミアを掌握し、プーチンの手先がウクライナ東部で戦争に発展する分離主義者の反乱を煽った。ウクライナは戦争状態になり、ナリヴァイチェンコ氏は領土防衛のために俯瞰画像やその他の情報をCIAに求めた。

暴力がエスカレートする中、当時CIA長官だったジョン・O・ブレナンを乗せた無記名の米政府専用機がキエフの空港に着陸した。米・ウクライナ当局者によれば、ブレナンはナリヴァイチェンコ氏に、CIAは関係構築に関心を持っているが、CIAが納得するペースでしか関係を築けないと伝えたという。

CIAにとって未知の問題は、ナリヴァイチェンコ氏と親欧米政権がいつまで続くかということだっ

た。CIA は以前にもウクライナで痛い目に遭っている。

1991 年のソビエト連邦崩壊後、ウクライナは独立を果たしたが、その後、モスクワに接近したい勢力と西側との協調を望む勢力との間で政治的な対立が生じた。ナリヴァイチェンコ氏は以前スパイ長官を務めていたとき、CIA と同じようなパートナーシップを結んでいた。

ブレナン氏は、C. I. A. の援助を受けるためには、ウクライナ人がアメリカに対して価値のある情報を提供できることを証明する必要があると説明した。国内のスパイ機関である S. B. U. はロシアのスパイだらけだった。(国内スパイ機関である S. B. U. はスパイだらけだった： ロシアはブレナン氏の極秘訪問をすぐに知った。クレムリンのプロパガンダ機関は、ピエロのかつらと化粧をした CIA 長官のフォトショップ画像を公表した)。

ブレナン氏はワシントンに戻ったが、オバマ大統領のアドバイザーたちはモスクワを刺激することを深く懸念していた。ホワイトハウスは、ウクライナ人を激怒させ、CIA 内部では手錠のように考える者もいる秘密の規則を作った。この規則では、情報機関がウクライナに対して、致命的な結果をもたらすことが「合理的に予想される」いかなる支援も提供することを禁じていた。

その結果、微妙なバランス調整が必要となった。CIA はロシアを刺激することなく、ウクライナの情報機関を強化することになっていた。そのレッドラインは決して明確ではなかった。

キエフでは、ナリヴァイチェンコ氏が長年の側近であったコンドラチウク将軍を防諜部長に抜擢し、彼らは敵陣の背後で作戦を実施し、CIA や MI6 が提供しない情報を収集する新しい準軍事組織を創設した。

第五総局と呼ばれるこの部隊は、ウクライナが独立した後に生まれた将校で埋め尽くされることになる。

「彼らはロシアとは何の関係もなかった。「彼らはソビエト連邦が何なのかさえ知らなかった」。

その年の夏、アムステルダム発クアラルンプール行きのマレーシア航空 17 便が空中で爆発し、ウクライナ東部に墜落、乗客乗員 300 人近くが死亡した。第五総局は墜落から数時間以内に電話傍受やその他の情報を作成し、ロシアの支援を受けた分離主義者に責任を負わせることに成功した。

C. I. A. は感銘を受け、第五総局と他の2つの精鋭部隊のメンバーに安全な通信機器と専門訓練を提供することで、初めて有意義な取り組みを行った。

「ウクライナ人は魚を欲しがっていたが、われわれは政策上の理由でその魚を届けることができなかった。「しかし、我々は喜んで彼らに釣りを教え、フライフィッシングの道具を届けた。

秘密のサンタ

2015年夏、ウクライナのペトロ・ポロシェンコ大統領は国内部局を改革し、CIAの信頼できるパートナーであったナリヴァイチェンコ氏の後任に同盟者を据えた。しかし、この変化は別のところにチャンスをもたらした。

コンドラチウク大将はこの人事で、数年前に彼がキャリアをスタートさせたHURとして知られる国の軍事情報機関のトップに任命された。これは、政策の転換よりも個人的な結びつきがCIAのウクライナへの関与を深めた初期の例である。

国内機関とは異なり、HURはロシアを含む国外での情報収集権限を持っていた。しかし、アメリカ側は、HURがロシア側にとって価値のある情報を出していないこと、そしてHURがロシア側シンパの砦とみなされていることから、HURを育成する価値をほとんど見出していなかった。

信頼関係を築こうとしたコンドラチウク將軍は、国防情報局のアメリカ側担当者との面会を手配し、ロシアの秘密文書の束を手渡した。しかし、D. I. A. の高官は疑念を抱き、より緊密な関係を築くことを躊躇した。

將軍はもっと意欲的なパートナーを見つける必要があった。

その数カ月前、まだ国内機関にいたコンドラチウク將軍は、ヴァージニア州ラングレーのCIA本部を訪れた。その会談で、彼は陽気な態度で髭を蓄えたCIAの将校に会った。

長い一日の会議の後、CIAはコンドラチウク將軍をワシントン・キャピタルズのホッケーの試合に連れて行った。コンドラチウク將軍と次期支局長は豪華なボックスに座り、ロシア出身のチームのス

ター選手、アレックス・オベチキンに大ブーイングを浴びせた。

コンドラチウク将軍がロシア海軍に関する秘密文書を CIA に手渡したとき、支局長はまだ到着していなかった。“まだまだある”と彼は約束し、文書はラングレーのアナリストに送られた。

分析官たちは文書が本物であると結論づけ、支局長がキエフに到着した後、CIA はコンドラチウク将軍の主要なパートナーとなった。

コンドラチウク将軍は、自らの機関を強化するために CIA が必要だと考えていた。CIA は、将軍がラングレーを助けてくれるかもしれないと考えた。CIA はロシア国内でスパイを集めるのに苦労していた。

「ロシア人にとって、アメリカ人にスカウトされることは、究極の裏切りであり反逆である。「しかし、ロシア人がウクライナ人にスカウトされるのは、ビールを飲みながら話すただの友人だ」。

新しい支局長は定期的にコンドラチウク将軍を訪ねるようになった。彼のオフィスは水槽で飾られ、ウクライナのナショナルカラーである黄色と青の魚が、沈没したロシアの潜水艦の模型の周りをぐるぐると泳いでいた。2 人は親密になり、それが両機関の関係を促進し、ウクライナ人は新しい支局長にサンタクロースという愛称をつけた。

2016 年 1 月、コンドラチウク将軍はヴァージニア州にある C. I. A. キャンパス内の不動産、スキッターグッドでの会議のためにワシントンに飛んだ。CIA は HUR の近代化を支援し、ロシアの軍事通信を傍受する能力を向上させることに同意した。それと引き換えに、コンドラチウク将軍は生の情報をすべてアメリカと共有することに同意した。

今、パートナーシップは現実のものとなった。

金魚作戦

今日、秘密基地に通じる細い道は、ロシアの侵攻後の数週間に防衛線として撒かれた地雷原に縁取られている。ロシアのミサイルが基地を直撃し、基地は閉鎖されたかに見えたが、わずかに数週間後に

ウクライナ軍が戻ってきた。

C. I. A. から提供された資金と機材で、ドヴォレツキー將軍の指揮下にあったクルーたちは地下で再建を始めた。発見されるのを避けるため、彼らは夜間とロシアのスパイ衛星が頭上にないときにのみ作業を行った。また、作業員は建設現場から離れた場所に車を停めた。

ドヴォレツキー將軍は、地下壕の中にある通信機器や大型のコンピューター・サーバーを指し示した。

「これは衛星に侵入し、秘密の会話を解読するものだ」とドヴォレツキー將軍は視察に訪れたタイムズ紙の記者に語り、中国やベラルーシのスパイ衛星もハッキングしていると付け加えた。

別の将校は、ウクライナがいかに関世界中でロシアの活動を追跡しているかを示す証拠として、最近作成された2枚の地図をテーブルの上に置いた。

1枚目は、ロシアのスパイ衛星がウクライナ中央上空を通過するルートを示したものの。もうひとつは、ロシアのスパイ衛星がアメリカ東部と中部にある核兵器施設を含む戦略的軍事施設の上空を通過していることを示していた。

ドヴォレツキー將軍によれば、CIAは2016年、スキャッターグッドでの極めて重要な会議の後、暗号化された無線機や敵の秘密通信を傍受するための装置を送り始めたという。

基地以外にも、CIAはヨーロッパの2つの都市で、ウクライナの諜報部員が説得力を持って偽の人格になりすまし、ロシアやスパイを根絶することに長けている他の国で機密を盗む方法を教える訓練プログラムも監督していた。このプログラムは「金魚作戦」と呼ばれ、ロシア語を話す金魚が自由と引き換えに2人のエストニア人に願いを託すというジョークに由来している。

オチは、エストニア人の一人が魚の頭を石で叩き、ロシア語を話すものは信用できないと説明するというものだった。

金魚作戦の将校たちはすぐに、ロシア国境沿いに新設された12の前方作戦基地に配備された。コンドラチウク將軍によれば、各基地からウクライナ人将校がロシア国内の情報収集を行う諜報員のネ

ットワークを運営した。

CIA の将校たちは、情報収集に役立つ機器を基地に設置し、また、ゴールドフィッシュ作戦プログラムの最も熟練したウクライナ人卒業生を特定し、彼らと協力して潜在的なロシア情報源に接近した。これらの卒業生は、占領された場合にゲリラ活動を開始するために、ウクライナ領内で潜伏工作員を訓練した。

CIA が外国の機関を信頼し、共同作戦を開始するまでには数年かかることが多い。ウクライナ人とは半年もかからなかった。新しいパートナーシップは、ロシアに関する非常に多くの生の情報を生み出し始め、それを処理するためにラングレーに送らなければならなかった。

しかし、CIA にはレッドラインがあった。それは、ウクライナ人が攻撃的な殺傷作戦を行うのを助けないというものだった。

「我々は、情報収集活動とブームになるようなことは区別していた」と元米政府高官は語った。

ここは我々の国だ

この区別はウクライナ側には耳障りだった。

まず、コンドラチウク将軍は、アメリカがロシア国内からの衛星画像の提供を拒否したことに腹を立てた。その直後、彼は HUR コマンドーをロシアに送り込み、ロシア軍が使用する列車の発着所に爆発物を仕掛けるという秘密作戦を計画するため、CIA の援助を要請した。ロシア軍がウクライナの領土をさらに奪おうとすれば、ウクライナ人が爆発物を爆発させてロシアの進撃を遅らせることができるからだ。

この支局長が上官に報告したとき、上官は「正気を失った」とある元政府高官は言う。CIA 長官であるブレナン氏は、コンドラチウク将軍に電話をかけ、その作戦を中止し、ウクライナが殺傷作戦を禁じたレッドラインを守ることを確認した。

コンドラチウク将軍は作戦を中止したが、別の教訓も得た。「今後は、あなた方とこのようなこと

について議論しないように努めた」と彼は言った。

その年の夏の終わり、ウクライナのスパイが、ロシア軍がクリミア半島の飛行場に攻撃ヘリコプターを配備していることを発見した。

コンドラチウク将軍は、クリミアにチームを送り込み、ロシアが攻撃に移った場合に爆発できるよう、飛行場に爆薬を仕掛けることにした。

今回、彼は CIA に許可を求めなかった。彼は 2245 部隊に目をつけた。2245 部隊は、地上部門として知られる CIA のエリート準軍事集団から専門的な軍事訓練を受けたコマンド部隊である。訓練の意図は防御技術を教えることだったが、C. I. A. の将校たちは、彼らの知識がなければ、ウクライナ人が同じ技術を攻撃的な殺傷作戦に使えることを理解していた。

当時、後にウクライナの軍事情報機関のトップとなるブダノフ将軍は、2245 部隊の新星だった。彼は敵陣での大胆な作戦で知られ、CIA とも深いつながりがあった。CIA は彼を訓練し、ドンバスでの戦闘中に右腕を撃たれた後、メリーランド州のウォルター・リード国立軍事医療センターにリハビリのために送り込むという異例の措置もとった。

ロシアの軍服に身を包んだブダノフ中佐（当時）は、膨張式のスピードボートで狭い海峡を渡り、夜間にクリミアに上陸した。

しかし、そこにはロシアの精鋭部隊が待ち構えていた。ウクライナ軍は反撃に転じ、将軍の息子を含む数人のロシア軍兵士を殺害し、海岸線まで後退した。

大惨事だった。プーチン大統領は公式演説で、ウクライナ人がテロ攻撃を企てたと非難し、ロシア人戦闘員の仇を討つと約束した。

「このような事態を見逃すことはない」と彼は言った。

ワシントンでは、オバマ・ホワイトハウスが憤慨した。当時副大統領で、ウクライナ支援の擁護者であったジョセフ・R・バイデン・ジュニアは、ウクライナ大統領に電話をかけて怒りをあらわにした。

「これは巨大な問題を引き起こす」とバイデン氏は電話の中で語った。「私が友人としてあなたに言っているのは、私がここで議論をするのは、今、とんでもなく難しいということだ。

オバマ氏のアドバイザーの中には、CIA のプログラムを停止させたいと考えている者もいたが、ブレナン氏は、CIA がロシアの選挙介入を調査している間に、この関係がロシアに関する情報を生み出し始めていたことを考えると、そうすることは自滅的であると説得した。

ブレナン氏はコンドラチーク将軍と電話で話し、レッドラインを再度強調した。

将軍は動揺した。「同僚によれば、「これは我々の国だ。「これは我々の戦争だ。

ワシントンからの反撃でコンドラチーク将軍は職を失った。しかし、ウクライナは引き下がらなかった。

コンドラチーク将軍が解任された翌日、ウクライナ東部のロシア占領下の都市ドネツクで謎の爆発が起こり、モトローラという名で知られるロシアの分離主義者幹部アルセン・パブロフ司令官を乗せたエレベーターが切り裂かれた。

CIA はすぐに、暗殺者たちが CIA の訓練を受けたスパイ集団である第 5 総局のメンバーであることを知った。ウクライナの国内諜報機関は、関係者に記念のワッペンまで配っていた。そのワッペンには、英国でエレベーターを意味する「リフト」の文字が縫い込まれていた。

ドナルド・J・トランプとヒラリー・ロダム・クリントンを戦わせる大統領選挙は 3 週間後に迫っていた。

ウクライナの諜報員チームは、占領地にある建物に無人の肩から発射するロケットランチャーを設置した。それは、ジヴィイとして知られるミハイル・トルシュティクという反乱軍司令官のオフィスの真向かいだった。米国とウクライナの当局者によれば、彼らは遠隔操作の引き金を使い、ジヴィイがオフィスに入るや否やロケットランチャーを発射し、ジヴィイを殺害したという。

影の戦争が始まった。ロシア軍は、ウクライナの精鋭コマンド部隊である 2245 部隊の部隊長を暗

殺するために自動車爆弾を使用した。指揮官のマクシム・シャポヴァル大佐は、キエフで CIA 将校と会う途中、車が爆発した。

大佐の通夜では、マリー・ヨバノビッチ駐ウクライナ米大使が CIA 支局長の傍らで喪に服した。その後、CIA 将校とウクライナ人将校がウイスキーで乾杯した。

「コンドラチウク将軍は「我々全員にとって痛手だった」と語った。

トランプを回避するために

2016 年 11 月にトランプ氏が選出されたことで、ウクライナと CIA のパートナーたちは緊張を強いられた。

トランプ氏はプーチン氏を称賛し、選挙干渉におけるロシアの役割を否定した。彼はウクライナに疑念を抱き、後にウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領に圧力をかけて、民主党のライバルであるバイデン氏を調査させようとした。

しかし、トランプ氏の言動がどうであれ、彼の政権はしばしば逆の方向に向かった。というのも、トランプ氏は CIA 長官にマイク・ポンペオ、国家安全保障顧問にジョン・ボルトンといったロシア・タカ派を要職に就けたからだ。彼らはキエフを訪れ、より専門的な訓練プログラムとさらなる秘密基地の建設を含むまでに拡大した秘密パートナーシップへの全面的な支持を強調した。

森の中の基地は新しい司令部と兵舎を含むまでに成長し、ウクライナの情報将校は 80 人から 800 人に膨れ上がった。この時期、ロシアによる将来のアメリカ選挙への介入を防ぐことが CIA の最優先事項であり、ウクライナとアメリカの諜報部員が協力してロシアの諜報機関のコンピューターシステムを探り、有権者を操作しようとする工作員を特定した。

ある共同作戦では、HUR のチームがロシアの軍事情報機関の将校を騙して情報を提供させ、CIA がロシア政府と、多くの国で選挙干渉工作に関係していたいわゆるファンシー・ベア・ハッキング・グループとを結びつけることを可能にした。

ゼレンスキー氏が 2020 年に HUR の指揮官に指名したブダノフ将軍は、このパートナーシップについてこう語った：「パートナーシップは強化された。組織的に成長した。協力関係はさらなる領域へと拡大し、より大規模になった」。

この関係は非常に成功したので、CIA はロシアへの対抗という焦点を共有する他のヨーロッパの情報機関ともこの関係を再現したいと考えた。

C. I. A. の対ロシア作戦を監督する部門であるロシア・ハウスの責任者は、ハーグで秘密会議を開いた。そこでは、C. I. A.、イギリスの MI6、HUR、オランダの諜報機関（重要な諜報活動の同盟国）、その他の機関の代表者が、ロシアに関する情報をより多く集め始めることに合意した。

その結果、対ロシア秘密連合が結成され、ウクライナ人はその重要なメンバーとなった。

戦争への行進

2021 年 3 月、ロシア軍はウクライナとの国境沿いに部隊を集結させ始めた。月日が流れ、より多くの軍隊がウクライナを包囲するにつれ、プーチン氏はフェイントをかけたのか、それとも戦争の準備をしているのかが問題となった。

その 11 月とその後の数週間、CIA と MI6 はウクライナのパートナーに統一メッセージを伝えた：ロシアはウクライナ政府を解体し、クレムリンの意のままに動く傀儡をキエフに擁立するため、本格的な侵攻を準備していたのだ。

米政府高官によれば、米英の情報機関は、ウクライナの情報機関がアクセスできなかった傍受情報を持っていたという。新たな情報には、ロシア側が殺害または捕獲を計画しているウクライナ政府高官の名前と、クレムリンが政権に就かせたいと考えているウクライナ人の名前が記載されていた。

ゼレンスキー大統領とその最高顧問の何人かは、2022 年 1 月にバーンズ CIA 長官がキエフに駆けつけてブリーフィングした後も、納得していない様子だった。

ロシアの侵攻が近づくにつれ、CIA と MI6 の将校たちはウクライナの仲間たちとキエフを最終訪問

した。MI6 将校の一人は、ロシア軍に殺されるのではないかと心配し、ウクライナ人の前で涙を流した。

バーンズ氏の強い勧めで、少数の CIA 将校は米国からの避難を免除され、ウクライナ西部のホテルに移された。彼らはパートナーを見捨てたくなかったのだ。

終わりのなき戦い

プーチン氏が 2022 年 2 月 24 日に侵攻を開始した後、ホテルにいた CIA 職員は、現地で唯一のアメリカ政府の存在だった。彼らは毎日ホテルで、ウクライナの連絡先と会って情報を交換していた。旧来の手錠は外され、バイデン・ホワイトハウスはスパイ機関がウクライナ国内のロシア軍に対する殺傷作戦を情報面で支援することを許可した。

CIA のブリーフィングには、しばしば衝撃的なほど具体的な内容が含まれていた。

開戦 8 日目の 2022 年 3 月 3 日、CIA チームは今後 2 週間のロシア軍の計画を正確に説明した。ロシア軍は同日、包囲されたマリウポリ市から人道的回廊を開放し、それを利用するウクライナ軍に発砲する。

CIA によれば、ロシア軍は戦略的な港湾都市オデサを包囲する計画だったが、暴風雨のために攻撃が遅れ、ロシア軍がオデサを占領することはなかった。そして 3 月 10 日、ロシア軍はウクライナの 6 都市を空爆するつもりで、すでにそのための座標を巡航ミサイルに入力していた。

ロシア側はまた、ゼレンスキー氏を含むウクライナ高官を暗殺しようとしていた。ウクライナの高官によれば、少なくとも一件、CIA はウクライナの国内機関と情報を共有し、大統領に対する陰謀を阻止するのに役立ったという。

キエフに対するロシアの攻撃が行き詰まったとき、CIA の支局長は喜び、ウクライナの担当者に「ロシア人の顔を殴っている」と言ったと、その場にいたウクライナ人将校は語っている。

数週間もしないうちに、CIA はキエフに戻り、ウクライナ人を助けるために数十人の新しい将校を

送り込んだ。ある米政府高官は、C. I. A. の大きな存在感について、「彼らは引き金を引いているのか？いや、標的を絞る手助けをしているのか？もちろんだ

CIA の将校の何人かはウクライナの基地に配備されていた。彼らは、ウクライナ側が攻撃準備を進めているロシアの潜在的標的のリストを検討し、ウクライナ側が持っている情報が正確であることを確認するためにアメリカの情報と比較した。

侵攻前、CIA と MI6 は、情報源のリクルート、秘密組織やパルチザンのネットワーク構築について、ウクライナのカウンターパートを訓練していた。コンドラチウク将軍によれば、戦争の最初の数週間でロシアに占領された南部ケルソン地方では、そうしたパルチザンのネットワークが活動を開始し、地元の協力者を暗殺し、ウクライナ軍がロシアの陣地を標的にするのを助けたという。

2022 年 7 月、ウクライナのスパイは、ロシアの輸送隊がドニプロ川にかかる戦略的な橋を渡ろうとしているのを目撃し、MI6 に通報した。英米の諜報部員は、リアルタイムの衛星画像を使ってウクライナの情報をすぐに確認した。MI6 が確認を伝えると、ウクライナ軍はロケット砲を発射し、輸送隊を破壊した。

地下壕でドヴォレツキー将軍は、ドイツの対空システムがロシアの攻撃を防いでいると述べた。空気濾過システムは化学兵器を防御し、電力網がダウンした場合は専用の電力システムが利用できる。

共和党下院議員が数十億ドルの援助を打ち切るかどうかを検討する中、ウクライナの諜報部員の何人かは今、アメリカの担当者に問いかけている。「以前アフガニスタンで起こったことが、今度はウクライナで起ころうとしている」とウクライナのある幹部は言う。

先週、バーンズ氏がキエフを訪問したことについて、CIA 関係者は「我々は長年にわたってウクライナに明確なコミットメントを示してきた。

CIA と HUR は、ロシアの通信を傍受するための秘密基地を他に 2 つ建設し、コンドラチウク将軍が現在も稼動していると言う 12 の前方作戦基地と合わせて、HUR は現在、戦時中のどの時期よりも多くの情報を収集し、生産している。

(原文拔粹)

The Spy War: How the C. I. A. Secretly Helps Ukraine Fight Putin

For more than a decade, the United States has nurtured a secret intelligence partnership with Ukraine that is now critical for both countries in countering Russia.

A Ukrainian Army soldier in a forest near Russian lines this month. A C. I. A. -supported network of spy bases has been constructed in the past eight years that includes 12 secret locations along the Russian border. Credit... Tyler Hicks/The New York Times

By Adam Entous and Michael Schwartz

Adam Entous and Michael Schwartz conducted more than 200 interviews in Ukraine, several other European countries and the United States to report this story.

Published Feb. 25, 2024

Updated Feb. 28, 2024

Nestled in a dense forest, the Ukrainian military base appears abandoned and destroyed, its command center a burned-out husk, a casualty of a Russian missile barrage early in the war.

But that is above ground.

Not far away, a discreet passageway descends to a subterranean bunker where teams of Ukrainian soldiers track Russian spy satellites and eavesdrop on conversations between Russian commanders. On one screen, a red line followed the route of an explosive drone threading through Russian air defenses from a point in central Ukraine to a target in the Russian city of Rostov.

The underground bunker, built to replace the destroyed command center in the months after Russia's invasion, is a secret nerve center of Ukraine's military.

There is also one more secret: The base is almost fully financed, and partly equipped, by the C. I. A.

“One hundred and ten percent,” Gen. Serhii Dvoretzkiy, a top intelligence commander, said in an interview at the base.

Now entering the third year of a war that has claimed hundreds of thousands of lives, the intelligence partnership between Washington and Kyiv is a linchpin of Ukraine’ s ability to defend itself. The C. I. A. and other American intelligence agencies provide intelligence for targeted missile strikes, track Russian troop movements and help support spy networks.

But the partnership is no wartime creation, nor is Ukraine the only beneficiary.

It took root a decade ago, coming together in fits and starts under three very different U.S. presidents, pushed forward by key individuals who often took daring risks. It has transformed Ukraine, whose intelligence agencies were long seen as thoroughly compromised by Russia, into one of Washington’ s most important intelligence partners against the Kremlin today.

The listening post in the Ukrainian forest is part of a C. I. A. -supported network of spy bases constructed in the past eight years that includes 12 secret locations along the Russian border. Before the war, the Ukrainians proved themselves to the Americans by collecting intercepts that helped prove Russia’ s involvement in the 2014 downing of a commercial jetliner, Malaysia Airlines Flight 17. The Ukrainians also helped the Americans go after the Russian operatives who meddled in the 2016 U.S. presidential election.

Around 2016, the C. I. A. began training an elite Ukrainian commando force ? known as Unit 2245 ? which captured Russian drones and communications gear so that C. I. A. technicians could reverse-engineer them and crack Moscow’ s encryption systems. (One officer in the unit was Kyrylo Budanov, now the general leading Ukraine’ s military intelligence.)

And the C. I. A. also helped train a new generation of Ukrainian spies who operated inside Russia, across Europe, and in Cuba and other places where the Russians have a large presence.

The relationship is so ingrained that C. I. A. officers remained at a remote location in western Ukraine when the Biden administration evacuated U.S. personnel in the weeks before Russia invaded in February 2022. During the invasion, the officers relayed critical intelligence, including where Russia was planning strikes and which weapons systems they would use.

“Without them, there would have been no way for us to resist the Russians, or to beat them,” said Ivan Bakanov, who was then head of Ukraine’s domestic intelligence agency, the S.B.U.

The details of this intelligence partnership, many of which are being disclosed by The New York Times for the first time, have been a closely guarded secret for a decade.

In more than 200 interviews, current and former officials in Ukraine, the United States and Europe described a partnership that nearly foundered from mutual distrust before it steadily expanded, turning Ukraine into an intelligence-gathering hub that intercepted more Russian communications than the C.I.A. station in Kyiv could initially handle. Many of the officials spoke on condition of anonymity to discuss intelligence and matters of sensitive diplomacy.

Now these intelligence networks are more important than ever, as Russia is on the offensive and Ukraine is more dependent on sabotage and long-range missile strikes that require spies far behind enemy lines. And they are increasingly at risk: If Republicans in Congress end military funding to Kyiv, the C.I.A. may have to scale back.

To try to reassure Ukrainian leaders, William J. Burns, the C.I.A. director, made a secret visit to Ukraine last Thursday, his 10th visit since the invasion.

From the outset, a shared adversary ? President Vladimir V. Putin of Russia ? brought the C.I.A. and its Ukrainian partners together. Obsessed with “losing” Ukraine to the West, Mr. Putin had regularly interfered in Ukraine’s political system, handpicking leaders he believed would keep Ukraine within Russia’s orbit, yet each time it backfired, driving protesters into the streets.

Mr. Putin has long blamed Western intelligence agencies for manipulating Kyiv and sowing anti-Russia sentiment in Ukraine.

Toward the end of 2021, according to a senior European official, Mr. Putin was weighing whether to launch his full-scale invasion when he met with the head of one of Russia's main spy services, who told him that the C. I. A., together with Britain's MI6, were controlling Ukraine and turning it into a beachhead for operations against Moscow.

But the Times investigation found that Mr. Putin and his advisers misread a critical dynamic. The C. I. A. didn't push its way into Ukraine. U.S. officials were often reluctant to fully engage, fearing that Ukrainian officials could not be trusted, and worrying about provoking the Kremlin.

Yet a tight circle of Ukrainian intelligence officials assiduously courted the C. I. A. and gradually made themselves vital to the Americans. In 2015, Gen. Valeriy Kondratiuk, then Ukraine's head of military intelligence, arrived at a meeting with the C. I. A.'s deputy station chief and without warning handed over a stack of top-secret files.

That initial tranche contained secrets about the Russian Navy's Northern Fleet, including detailed information about the latest Russian nuclear submarine designs. Before long, teams of C. I. A. officers were regularly leaving his office with backpacks full of documents.

"We understood that we needed to create the conditions of trust," General Kondratiuk said.

As the partnership deepened after 2016, the Ukrainians became impatient with what they considered Washington's undue caution, and began staging assassinations and other lethal operations, which violated the terms the White House thought the Ukrainians had agreed to. Infuriated, officials in Washington threatened to cut off support, but they never did.

"The relationships only got stronger and stronger because both sides saw value in it, and the U.S. Embassy in Kyiv ? our station there, the operation out of Ukraine ? became the best source of information, signals and everything else, on Russia," said a former senior American official. "We couldn't get enough of it."

This is the untold story of how it all happened.

A Cautious Beginning

The C. I. A.' s partnership in Ukraine can be traced back to two phone calls on the night of Feb. 24, 2014, eight years to the day before Russia' s full-scale invasion.

Millions of Ukrainians had just overrun the country' s pro-Kremlin government and the president, Viktor Yanukovich, and his spy chiefs had fled to Russia. In the tumult, a fragile pro-Western government quickly took power.

The government' s new spy chief, Valentyn Nalyvaichenko, arrived at the headquarters of the domestic intelligence agency and found a pile of smoldering documents in the courtyard. Inside, many of the computers had been wiped or were infected with Russian malware.

“It was empty. No lights. No leadership. Nobody was there,” Mr. Nalyvaichenko said in an interview.

He went to an office and called the C. I. A. station chief and the local head of MI6. It was near midnight but he summoned them to the building, asked for help in rebuilding the agency from the ground up, and proposed a three-way partnership. “That’ s how it all started,” Mr. Nalyvaichenko said.

The situation quickly became more dangerous. Mr. Putin seized Crimea. His agents fomented separatist rebellions that would become a war in the country’ s east. Ukraine was on war footing, and Mr. Nalyvaichenko appealed to the C. I. A. for overhead imagery and other intelligence to help defend its territory.

With violence escalating, an unmarked U. S. government plane touched down at an airport in Kyiv carrying John O. Brennan, then the director of the C. I. A. He told Mr. Nalyvaichenko that the C. I. A. was interested in developing a relationship but only at a pace the agency was comfortable with, according to U. S. and Ukrainian officials.

To the C. I. A., the unknown question was how long Mr. Nalyvaichenko and the pro-Western

government would be around. The C. I. A. had been burned before in Ukraine.

Following the breakup of the Soviet Union in 1991, Ukraine gained independence and then veered between competing political forces: those that wanted to remain close to Moscow and those that wanted to align with the West. During a previous stint as spy chief, Mr. Nalyvaichenko started a similar partnership with the C. I. A., which dissolved when the country swung back toward Russia.

Now Mr. Brennan explained that to unlock C. I. A. assistance the Ukrainians had to prove that they could provide intelligence of value to the Americans. They also needed to purge Russian spies; the domestic spy agency, the S. B. U., was riddled with them. (Case in point: The Russians quickly learned about Mr. Brennan's supposedly secret visit. The Kremlin's propaganda outlets published a photoshopped image of the C. I. A. director wearing a clown wig and makeup.)

Mr. Brennan returned to Washington, where advisers to President Barack Obama were deeply concerned about provoking Moscow. The White House crafted secret rules that infuriated the Ukrainians and that some inside the C. I. A. thought of as handcuffs. The rules barred intelligence agencies from providing any support to Ukraine that could be "reasonably expected" to have lethal consequences.

The result was a delicate balancing act. The C. I. A. was supposed to strengthen Ukraine's intelligence agencies without provoking the Russians. The red lines were never precisely clear, which created a persistent tension in the partnership.

In Kyiv, Mr. Nalyvaichenko picked a longtime aide, General Kondratiuk, to serve as head of counterintelligence, and they created a new paramilitary unit that was deployed behind enemy lines to conduct operations and gather intelligence that the C. I. A. or MI6 would not provide to them.

Known as the Fifth Directorate, this unit would be filled with officers born after Ukraine gained independence.

"They had no connection with Russia," General Kondratiuk said. "They didn't even know what the Soviet Union was."

That summer, Malaysia Airlines Flight 17, flying from Amsterdam to Kuala Lumpur, blew up in midair and crashed in eastern Ukraine, killing nearly 300 passengers and crew. The Fifth Directorate produced telephone intercepts and other intelligence within hours of the crash that quickly placed responsibility on Russian-backed separatists.

The C.I.A. was impressed, and made its first meaningful commitment by providing secure communications gear and specialized training to members of the Fifth Directorate and two other elite units.

“The Ukrainians wanted fish and we, for policy reasons, couldn’t deliver that fish,” said a former U.S. official, referring to intelligence that could help them battle the Russians. “But we were happy to teach them how to fish and deliver fly-fishing equipment.”

A Secret Santa

In the summer of 2015, Ukraine’s president, Petro Poroshenko, shook up the domestic service and installed an ally to replace Mr. Nalyvaichenko, the C.I.A.’s trusted partner. But the change created an opportunity elsewhere.

In the reshuffle, General Kondratiuk was appointed as the head of the country’s military intelligence agency, known as the HUR, where years earlier he had started his career. It would be an early example of how personal ties, more than policy shifts, would deepen the C.I.A.’s involvement in Ukraine.

Unlike the domestic agency, the HUR had the authority to collect intelligence outside the country, including in Russia. But the Americans had seen little value in cultivating the agency because it wasn’t producing any intelligence of value on the Russians ? and because it was seen as a bastion of Russian sympathizers.

Trying to build trust, General Kondratiuk arranged a meeting with his American counterpart at the Defense Intelligence Agency and handed over a stack of secret Russian documents. But

senior D. I. A. officials were suspicious and discouraged building closer ties.

The general needed to find a more willing partner.

Months earlier, while still with the domestic agency, General Kondratiuk visited the C. I. A. headquarters in Langley, Va. In those meetings, he met a C. I. A. officer with a jolly demeanor and a bushy beard who had been tapped to become the next station chief in Kyiv.

After a long day of meetings, the C. I. A. took General Kondratiuk to a Washington Capitals hockey match, where he and the incoming station chief sat in a luxury box and loudly booed Alex Ovechkin, the team's star player from Russia.

The station chief had not yet arrived when General Kondratiuk handed over to the C. I. A. the secret documents about the Russian Navy. "There's more where this came from," he promised, and the documents were sent off to analysts in Langley.

The analysts concluded the documents were authentic, and after the station chief arrived in Kyiv, the C. I. A. became General Kondratiuk's primary partner.

General Kondratiuk knew he needed the C. I. A. to strengthen his own agency. The C. I. A. thought the general might be able to help Langley, too. It struggled to recruit spies inside Russia because its case officers were under heavy surveillance.

"For a Russian, allowing oneself to be recruited by an American is to commit the absolute, ultimate in treachery and treason," General Kondratiuk said. "But for a Russian to be recruited by a Ukrainian, it's just friends talking over a beer."

The new station chief began regularly visiting General Kondratiuk, whose office was decorated with an aquarium where yellow and blue fish — the national colors of Ukraine — swam circles around a model of a sunken Russian submarine. The two men became close, which drove the relationship between the two agencies, and the Ukrainians gave the new station chief an affectionate nickname: Santa Claus.

In January 2016, General Kondratiuk flew to Washington for meetings at Scattergood, an estate on the C. I. A. campus in Virginia where the agency often fetes visiting dignitaries. The agency agreed to help the HUR modernize, and to improve its ability to intercept Russian military communications. In exchange, General Kondratiuk agreed to share all of the raw intelligence with the Americans.

Now the partnership was real.

Operation Goldfish

Today, the narrow road leading to the secret base is framed by minefields, seeded as a line of defense in the weeks after Russia's invasion. The Russian missiles that hit the base had seemingly shut it down, but just weeks later the Ukrainians returned.

With money and equipment provided by the C. I. A., crews under General Dvoretzkiy's command began to rebuild, but underground. To avoid detection, they only worked at night and when Russian spy satellites were not overhead. Workers also parked their cars a distance away from the construction site.

In the bunker, General Dvoretzkiy pointed to communications equipment and large computer servers, some of which were financed by the C. I. A. He said his teams were using the base to hack into the Russian military's secure communications networks.

"This is the thing that breaks into satellites and decodes secret conversations," General Dvoretzkiy told a Times journalist on a tour, adding that they were hacking into spy satellites from China and Belarus, too.

Another officer placed two recently produced maps on a table, as evidence of how Ukraine is tracking Russian activity around the world.

The first showed the overhead routes of Russian spy satellites traveling over central Ukraine. The second showed how Russian spy satellites are passing over strategic military installations ?

including a nuclear weapons facility ? in the eastern and central United States.

The C. I. A. began sending equipment in 2016, after the pivotal meeting at Scattergood, General Dvoretzkiy said, providing encrypted radios and devices for intercepting secret enemy communications.

Beyond the base, the C. I. A. also oversaw a training program, carried out in two European cities, to teach Ukrainian intelligence officers how to convincingly assume fake personas and steal secrets in Russia and other countries that are adept at rooting out spies. The program was called Operation Goldfish, which derived from a joke about a Russian-speaking goldfish who offers two Estonians wishes in exchange for its freedom.

The punchline was that one of the Estonians bashed the fish' s head with a rock, explaining that anything speaking Russian could not be trusted.

The Operation Goldfish officers were soon deployed to 12 newly-built, forward operating bases constructed along the Russian border. From each base, General Kondratiuk said, the Ukrainian officers ran networks of agents who gathered intelligence inside Russia.

C. I. A. officers installed equipment at the bases to help gather intelligence and also identified some of the most skilled Ukrainian graduates of the Operation Goldfish program, working with them to approach potential Russian sources. These graduates then trained sleeper agents on Ukrainian territory meant to launch guerrilla operations in case of occupation.

It can often take years for the C. I. A. to develop enough trust in a foreign agency to begin conducting joint operations. With the Ukrainians it had taken less than six months. The new partnership started producing so much raw intelligence about Russia that it had to be shipped to Langley for processing.

But the C. I. A. did have red lines. It wouldn' t help the Ukrainians conduct offensive lethal operations.

“We made a distinction between intelligence collection operations and things that go boom,”

a former senior U.S. official said.

‘This is Our Country’

It was a distinction that grated on the Ukrainians.

First, General Kondratiuk was annoyed when the Americans refused to provide satellite images from inside Russia. Soon after, he requested C. I. A. assistance in planning a clandestine mission to send HUR commandos into Russia to plant explosive devices at train depots used by the Russian military. If the Russian military sought to take more Ukrainian territory, Ukrainians could detonate the explosives to slow the Russian advance.

When the station chief briefed his superiors, they “lost their minds,” as one former official put it. Mr. Brennan, the C. I. A. director, called General Kondratiuk to make certain that mission was canceled and that Ukraine abided by the red lines forbidding lethal operations.

General Kondratiuk canceled the mission, but he also took a different lesson. “Going forward, we worked to not have discussions about these things with your guys,” he said.

Late that summer, Ukrainian spies discovered that Russian forces were deploying attack helicopters at an airfield on the Russian-occupied Crimean Peninsula, possibly to stage a surprise attack.

General Kondratiuk decided to send a team into Crimea to plant explosives at the airfield so they could be detonated if Russia moved to attack.

This time, he didn’ t ask the C. I. A. for permission. He turned to Unit 2245, the commando force that received specialized military training from the C. I. A. ’ s elite paramilitary group, known as the Ground Department. The intent of the training was to teach defensive techniques, but C. I. A. officers understood that without their knowledge the Ukrainians could use the same techniques in offensive lethal operations.

At the time, the future head of Ukraine's military intelligence agency, General Budanov, was a rising star in Unit 2245. He was known for daring operations behind enemy lines and had deep ties to the C.I.A. The agency had trained him and also taken the extraordinary step of sending him for rehabilitation to Walter Reed National Military Medical Center in Maryland after he was shot in the right arm during fighting in the Donbas.

Disguised in Russian uniforms, then-Lt. Col. Budanov led commandos across a narrow gulf in inflatable speedboats, landing at night in Crimea.

But an elite Russian commando unit was waiting for them. The Ukrainians fought back, killing several Russian fighters, including the son of a general, before retreating to the shoreline, plunging into the sea and swimming for hours to Ukrainian-controlled territory.

It was a disaster. In a public address, President Putin accused the Ukrainians of plotting a terrorist attack and promised to avenge the deaths of the Russian fighters.

“There is no doubt that we will not let these things pass,” he said.

In Washington, the Obama White House was livid. Joseph R. Biden Jr., then the vice president and a champion of assistance to Ukraine, called Ukraine's president to angrily complain.

“It causes a gigantic problem,” Mr. Biden said in the call, a recording of which was leaked and published online. “All I'm telling you as a friend is that my making arguments here is a hell of a lot harder now.”

Some of Mr. Obama's advisers wanted to shut the C. I. A. program down, but Mr. Brennan persuaded them that doing so would be self-defeating, given the relationship was starting to produce intelligence on the Russians as the C. I. A. was investigating Russian election meddling.

Mr. Brennan got on the phone with General Kondratiuk to again emphasize the red lines.

The general was upset. “This is our country,” he responded, according to a colleague. “It’s our war, and we’ve got to fight.”

The blowback from Washington cost General Kondratiuk his job. But Ukraine didn’t back down.

One day after General Kondratiuk was removed, a mysterious explosion in the Russian-occupied city of Donetsk, in eastern Ukraine, ripped through an elevator carrying a senior Russian separatist commander named Arsen Pavlov, known by his nom de guerre, Motorola.

The C. I. A. soon learned that the assassins were members of the Fifth Directorate, the spy group that received C. I. A. training. Ukraine’s domestic intelligence agency had even handed out commemorative patches to those involved, each one stitched with the word “Lift,” the British term for an elevator.

Again, some of Mr. Obama’s advisers were furious, but they were lame ducks ? the presidential election pitting Donald J. Trump against Hillary Rodham Clinton was three weeks away ? and the assassinations continued.

A team of Ukrainian agents set up an unmanned, shoulder-fired rocket launcher in a building in the occupied territories. It was directly across from the office of a rebel commander named Mikhail Tolstykh, better known as Givi. Using a remote trigger, they fired the launcher as soon as Givi entered his office, killing him, according to U.S. and Ukrainian officials.

A shadow war was now in overdrive. The Russians used a car bomb to assassinate the head of Unit 2245, the elite Ukrainian commando force. The commander, Col. Maksim Shapoval, was on his way to meeting with C. I. A. officers in Kyiv when his car exploded.

At the colonel’s wake, the U.S. ambassador to Ukraine, Marie Yovanovitch, stood in mourning beside the C. I. A. station chief. Later, C. I. A. officers and their Ukrainian counterparts toasted Colonel Shapoval with whiskey shots.

“For all of us,” General Kondratiuk said, “it was a blow.”

Tiptoeing Around Trump

The election of Mr. Trump in November 2016 put the Ukrainians and their C. I. A. partners on edge.

Mr. Trump praised Mr. Putin and dismissed Russia's role in election interference. He was suspicious of Ukraine and later tried to pressure its president, Volodymyr Zelensky, to investigate his Democratic rival, Mr. Biden, resulting in Mr. Trump's first impeachment.

But whatever Mr. Trump said and did, his administration often went in the other direction. This is because Mr. Trump had put Russia hawks in key positions, including Mike Pompeo as C. I. A. director and John Bolton as national security adviser. They visited Kyiv to underline their full support for the secret partnership, which expanded to include more specialized training programs and the building of additional secret bases.

The base in the forest grew to include a new command center and barracks, and swelled from 80 to 800 Ukrainian intelligence officers. Preventing Russia from interfering in future U. S. elections was a top C. I. A. priority during this period, and Ukrainian and American intelligence officers joined forces to probe the computer systems of Russia's intelligence agencies to identify operatives trying to manipulate voters.

In one joint operation, a HUR team duped an officer from Russia's military intelligence service into providing information that allowed the C. I. A. to connect Russia's government to the so-called Fancy Bear hacking group, which had been linked to election interference efforts in a number of countries.

General Budanov, whom Mr. Zelensky tapped to lead the HUR in 2020, said of the partnership: "It only strengthened. It grew systematically. The cooperation expanded to additional spheres and became more large-scale."

The relationship was so successful that the C. I. A. wanted to replicate it with other European intelligence services that shared a focus in countering Russia.

The head of Russia House, the C.I.A. department overseeing operations against Russia, organized a secret meeting at The Hague. There, representatives from the C.I.A., Britain's MI6, the HUR, the Dutch service (a critical intelligence ally) and other agencies agreed to start pooling together more of their intelligence on Russia.

The result was a secret coalition against Russia ? and the Ukrainians were vital members of it.

March to War

In March 2021, the Russian military started massing troops along the border with Ukraine. As the months passed, and more troops encircled the country, the question was whether Mr. Putin was making a feint or preparing for war.

That November, and in the weeks that followed, the C. I. A. and MI6 delivered a unified message to their Ukrainian partners: Russia was preparing for a full-scale invasion to decapitate the government and install a puppet in Kyiv who would do the Kremlin's bidding.

U.S. and British intelligence agencies had intercepts that Ukrainian intelligence agencies did not have access to, according to U.S. officials. The new intelligence listed the names of Ukrainian officials whom the Russians were planning to kill or capture, as well as the Ukrainians the Kremlin hoped to install in power.

President Zelensky and some of his top advisers appeared unconvinced, even after Mr. Burns, the C.I.A. director, rushed to Kyiv in January 2022 to brief them.

As the Russian invasion neared, C. I. A. and MI6 officers made final visits in Kyiv with their Ukrainian peers. One of the MI6 officers teared up in front of the Ukrainians, out of concern that the Russians would kill them.

At Mr. Burns' s urging, a small group of C. I. A. officers were exempted from the broader U. S. evacuation and were relocated to a hotel complex in western Ukraine. They didn' t want to desert their partners.

No Endgame

After Mr. Putin launched the invasion on Feb. 24, 2022, the C. I. A. officers at the hotel were the only U. S. government presence on the ground. Every day at the hotel, they met with their Ukrainian contacts to pass information. The old handcuffs were off, and the Biden White House authorized spy agencies to provide intelligence support for lethal operations against Russian forces on Ukrainian soil.

Often, the C. I. A. briefings contained shockingly specific details.

On March 3, 2022 ? the eighth day of the war ? the C. I. A. team gave a precise overview of Russian plans for the coming two weeks. The Russians would open a humanitarian corridor out of the besieged city of Mariupol that same day, and then open fire on the Ukrainians who used it.

The Russians planned to encircle the strategic port city of Odesa, according to the C. I. A. , but a storm delayed the assault and the Russians never took the city. Then, on March 10, the Russians intended to bombard six Ukrainian cities, and had already entered coordinates into cruise missiles for those strikes.

The Russians also were trying to assassinate top Ukrainian officials, including Mr. Zelensky. In at least one case, the C. I. A. shared intelligence with Ukraine' s domestic agency that helped disrupt a plot against the president, according to a senior Ukrainian official.

When the Russian assault on Kyiv had stalled, the C. I. A. station chief rejoiced and told his Ukrainian counterparts that they were “punching the Russians in the face,” according to a Ukrainian officer who was in the room.

Within weeks, the C. I. A. had returned to Kyiv, and the agency sent in scores of new officers to help the Ukrainians. A senior U.S. official said of the C. I. A.'s sizable presence, "Are they pulling triggers? No. Are they helping with targeting? Absolutely."

Some of the C. I. A. officers were deployed to Ukrainian bases. They reviewed lists of potential Russian targets that the Ukrainians were preparing to strike, comparing the information that the Ukrainians had with U.S. intelligence to ensure that it was accurate.

Before the invasion, the C. I. A. and MI6 had trained their Ukrainian counterparts on recruiting sources, and building clandestine and partisan networks. In the southern Kherson region, which was occupied by Russia in the first weeks of the war, those partisan networks sprang into action, according to General Kondratiuk, assassinating local collaborators and helping Ukrainian forces target Russian positions.

In July 2022, Ukrainian spies saw Russian convoys preparing to cross a strategic bridge across the Dnipro river and notified MI6. British and American intelligence officers then quickly verified the Ukrainian intelligence, using real-time satellite imagery. MI6 relayed the confirmation, and the Ukrainian military opened fire with rockets, destroying the convoys.

At the underground bunker, General Dvoretzkiy said a German anti-aircraft system now defends against Russian attacks. An air-filtration system guards against chemical weapons and a dedicated power system is available, if the power grid goes down.

The question that some Ukrainian intelligence officers are now asking their American counterparts? as Republicans in the House weigh whether to cut off billions of dollars in aid? is whether the C. I. A. will abandon them. "It happened in Afghanistan before and now it's going to happen in Ukraine," a senior Ukrainian officer said.

Referring to Mr. Burns's visit to Kyiv last week, a C. I. A. official said, "We have demonstrated a clear commitment to Ukraine over many years and this visit was another strong signal that the U.S. commitment will continue."

The C. I. A. and the HUR have built two other secret bases to intercept Russian communications, and combined with the 12 forward operating bases, which General Kondratiuk says are still

operational, the HUR now collects and produces more intelligence than at any time in the war ?
much of which it shares with the C. I. A.

(略)

=====

(終)